

おわりに

2022年春以降の日本経済には、物価や賃金の上昇の動きに広がりが見られ始めている。こうした変化は、過去四半世紀続いてきたデフレとの闘いから、日本経済が転換点を迎えつつある可能性を示唆している。今回の白書では、こうした転換点の先にある、持続的かつ自律的な日本経済の成長を目指していくためには、どのような環境を整えていくことが必要なのか、我が国経済の立ち位置を確認するとともに、今後の方向性を議論した。

本白書全体を通じて何が明らかになってきたのか、主要な論点と、それに対するメッセージを整理すれば、以下のとおりである。

● 「長く続いてきたデフレからの脱却は見えてきたか」

物価の動向に変化の動きはみられるものの、持続的・自律的なものになっていくかは引き続き注視が必要である。物価上昇については、企業所得の適切な分配を前提とした賃金上昇との安定的な関係が構築されれば、家計の可処分所得の増加を受けた消費などの需要の増加を伴いながら、経済全体に連続的に波及していくことが期待される。今回の物価上昇局面では、輸入物価の影響による財価格の上昇が顕著であり、上昇品目にも広がりが見られる。こうした中、消費支出の動向の特徴を見ると、所得弾力性が高いと考えられる耐久財などの選択的財は、物価上昇下で実質所得低下の影響が大きい低所得世帯で、消費が相対的に大きく抑制されたことがうかがえる。消費の持続的な回復に向け、適切な価格転嫁を通じた継続的な賃上げ、最低賃金の引上げ及びそれに向けた環境の整備、非正規雇用者の正規化や処遇改善が課題である。サービス物価については、財物価と異なり輸入物価の影響は小さく、国内の需給や賃金コストの影響が強いため、これまでのところ価格動向には目立った変調がみられていない。こうしたことを踏まえ、物価を取り巻くマクロ環境を見ると、現時点では、デフレ脱却の定義である「物価が持続的に下落する状況を脱し、再びそうした状況に戻る見込みはない」という状況には至っていないと考えられる。今後、サービス物価などを中心に、労務費の価格転嫁等を通じて賃金上昇が幅広い品目の価格に波及し、弱まっていた物価上昇と賃金上昇の好循環を回復していくことが課題である。

このような物価と賃金の好循環が実現するための前提として、これまでの我が国経済に根付いてきた、物価や賃金は上がらないとみるノルム（人々の物価観、物価に関する相場観）が変化することが重要である。既に、定価に代表される正規価格の改定頻度の高まりなどの企業の価格設定行動や、賃上げへの前向きな姿勢などにみられる変化の動きを、より持続的なものにしていくことが鍵と考えられる。また、企業がこれまでの価格据え置き行動を変えていくためには、物価上昇下での賃金上昇を前提として、消費者の予想物価上昇率がアンカーされること

が重要である。

過去四半世紀、デフレは、我が国経済の桎梏であった。デフレから脱却することは、長年据え置かれた価格や賃金が動きやすくなることで、相対価格や相対賃金の変化が起こり、市場における価格メカニズムが資源配分機能を果たすような、健全な市場経済に戻っていくことに他ならない。また、これまで長く低成長が続き、企業の期待成長率が低下していたことに加え、デフレ下で借入による設備投資のリスクが高まっていたため、企業は投資を抑制してきたが、今後はこうした環境が変化していく可能性が高いと考えられる。加えて、名目売上高の増加により、コストカット圧力が下がり、マークアップ率を高めやすい環境になることから、投資や賃上げ余力も上昇していくことが期待される。デフレから脱却するチャンスを迎えている今、企業・家計に染みついたデフレマインドを払拭し、成長期待を高め物価が上昇しないことを暗黙の前提にしていた仕組みを見直して、デフレ脱却に確実につなげていく必要がある。

● 「持続的な賃金上昇や家計の所得向上はどのように実現していくことができるか」

我が国は構造的な人手不足下で、労働需給面から賃金が上がりやすい局面にある。今後、需給面からは、引き続き賃金押上げ方向での影響が続くことが予想されるが、これに加えてより構造的、持続的な賃金上昇を実現していくには、大別して以下の二つの点に注目していくことが重要である。

第一に、生産性の上昇を伴う賃金の上昇が鍵となる。このための一つの方法は、労働市場の流動化である。自発的な転職が活発になれば、労働市場の資源再配分機能が発揮され、成長分野への人材移動にもつながり、生産性上昇が加速することから、経済全体の賃金上昇率も高まりやすくなると考えられる。自発的な転職を阻害する要因を分析した結果、子育て中であることや、配偶者の労働所得や資産所得などの収入源がなく、転職に伴う所得面でのリスクを抑えにくいこと、過去の転職経験や自己啓発経験を有さないことなどが要因として明らかになった。このため、自発的な転職を促していくには、在職中のリ・スキリング支援や専門家による相談体制の整備、女性活躍・男女共同参画の推進や資産形成支援を通じた家計の稼得経路の幅の拡大などが有効と考えられる。

なお、リ・スキリングによる能力向上支援は、転職につながるか否かに関わらず、我が国全体の人的資本の蓄積となり、生産性上昇に直結しうる施策と考えられる。後述するように、我が国の人的資本ストック水準は他の先進諸国と比べて低いが、各人が持つ知識やスキルには正の外部性があることから、個々の企業による意思決定では過少投資になる可能性があり、官による後押しの余地がある。また、リ・スキリングの現状や生産性との関係についての正確な分析を可能にするようなデータの蓄積が期待される。

第二に、追加的な就業希望を叶え、就業者数・就業時間の両面から、労働供給の増加を後押ししていくことが引き続き課題である。このためには、昭和の時代に形成されたいわゆる「日本型雇用慣行」から離れて、ジョブ型雇用を拡大していくことも有効と考えられる。これによ

り、これまで日本では、長い勤務時間の下で多様なタスクに対応できる者に対して賃金の上乗せを行う、いわゆる「長時間労働プレミアム」があったが、こうしたプレミアムの縮小につながることを期待される。「長時間労働プレミアム」が低下すれば、勤務時間に制約がある子育て中の女性の労働所得の減少を緩和したり、長時間の就業が難しい高齢者の活躍を促すことから、追加的に就業を増やしたいと思っている女性や高齢者の希望が実現しやすくなり、家計所得向上に効果的と考えられる。また、職務内容が明確な雇用形態であるジョブ型雇用の広がり、自発的な労働移動の促進とも整合的である。

今回の白書では、これらの点に加えて家計の資産所得向上の重要性にも触れている。我が国では欧米と比べ、家計部門の所得に占める資産所得の割合が低い。我が国の雇用慣行の実態が変化し、賃金カーブのフラット化が進むにつれて、雇用者が予想する生涯所得の稼得パターンも変化している。こうした変化の下、貯蓄から投資への移行を進め、若年期からの資産形成を支援していくことも大切である。

● 「我が国の経済社会全体に関わる課題である少子化には、どのような対策が効果的か」

今回の白書では、我が国最大の課題ともいえる少子化の急速な進行への対策についても、特に経済的支援の側面に注目しながら議論した。我が国の少子化は、近年、女性人口の減少、非婚化の進行、夫婦の出生率の低下の三重の要因により、これまで以上に速いペースで進んでおり、2022年の出生数でも低下に歯止めがかかっていない。個々の要因を分析した結果、少子化への最も重要な対応策として、3つのポイントを指摘した。

第一に、若年世代や子育て世代の構造的な賃上げ環境の実現は、婚姻率の上昇や、有配偶出生率の上昇につながり得る。また、出産後の女性の労働所得減少が男女間賃金格差の背景に根強く存在し、出産前の男女間賃金格差が縮小する下でも、女性が主稼得者となる結婚が少ない現状を踏まえれば、女性にとっての生涯所得減少への懸念を抑制することが、結婚へのハードルを下げる可能性も考えられる。

第二に、保育所の整備や男性の育休取得の推進などによる、「共働き・共育て」のための環境整備が重要となる。我が国では、女性の家事・育児時間が男性対比で長く、出産後の女性の負担感は大きいと考えられる。こうした中で、国際的にみても制度の利用が進んでいない男性の育休取得や、保育所やベビーシッターなどの利用可能性を引き続き高めることで、家庭での育児負担軽減のための選択肢を増やすことが、共働き・共育てを支援する社会的な仕組みとして重要である。

第三に、子育てに伴う住居費や、補助学習費を含む教育費用などの負担への懸念が、非婚化や出生率の低下につながっている可能性があることから、住宅手当の支給、児童手当拡充といった負担軽減策に加え、公教育の質を高めていくことが必要である。さらに、こうした経済面での対応に加え、子育てをしている人、希望している人たちを社会がやさしく包み込み、子どもたちが健やかで安全・安心に成長できるような社会的な気運を醸成することも重要と考え

られる。

● 「企業の収益性を高めていくための鍵は何か」

上述したように、企業の収益性改善の鍵となるマークアップ率の向上は、設備投資や賃金とも正の相関関係にあり、デフレ脱却の鍵となると考えられる。こうしたマークアップ率向上は、企業が原材料コストを適切に転嫁することや、研究開発投資や人への投資などの無形資産投資を活発に行い、製品の高付加価値化・差別化を図ることで実現できると考えられる。

また、生産性上昇に向けたより構造的な取組としては、低インフレ、低成長の下、長期間低水準のままで推移してきた資本装備率や資本生産性の向上が課題と考えられる。コロナ禍後の経済社会環境の回復を背景に企業収益が改善し、設備投資意欲が高まっている環境下で、今後の企業の設備投資の拡大が期待される。

今回の白書では、設備投資の中でも、企業部門の収益性の改善の鍵として、無形資産の蓄積に注目して議論した。無形資産投資はスタートアップ企業などで活発に行われ、こうした企業の事業価値の多くの部分を構成するとともに、製品の高付加価値化・差別化に直結し、企業の価格設定力向上に加え、外需獲得のチャンスも高めうる。実際、企業の輸出開始にあたっては、研究開発などを通じた「技術力」や「ブランド力」が重要であり、価格競争力を高めても外需獲得にはつながりにくい。また、ICT資本と組織構造や人的資本など、多様な無形資産が相互に補完しあって企業の生産性の向上に寄与することが指摘されている。無形資産投資には知識や生産性の波及など正の外部性がある一方、人材流出などの可能性も伴い過少投資となりやすいため、官の投資を呼び水とする官民連携投資等を通じた、民間企業の投資に対する支援が効果的と考えられる。

我が国の企業の収益動向を俯瞰すると、経済活動の回復に伴い、収益環境が大きく改善した企業がみられる一方、消費の構造変化や原材料コストの上昇などもあって収益が悪化した企業もみられ、ばらつきがある。コロナ禍後の経済においては、コロナ禍での実質無利子・無担保融資や雇用調整助成金の拡充措置などの支援の終了に伴い、雇用や資本などの成長分野への再配置を進めて行くことが、マクロの生産性向上に向けた重要な課題となる。例えば円滑な事業承継の支援や、退出企業の従業員のリ・スキリングやマッチング支援に取り組んでいくことが必要である。

本白書では、我が国経済が、過去四半世紀にわたってなぜデフレの桎梏から抜け出せなかったのか、コロナ禍後の経済を迎え、デフレ脱却に向け確実に歩んでいくには、どのような構造的な課題に取り組んでいくことが必要なのかを議論してきた。ひとたび、物価と賃金の好循環が我が国経済に定着し、マークアップ率の向上が企業の設備投資や賃金上昇につながっていけば、我が国経済の持続的・自律的な成長が実現していくことが期待される。こうした中、財政政策についても、これまでの緊急時支援から、少子化対策や民間投資誘発など中長期的な成長に資する分野にメリハリをつけていくことが求められる。

付図・付表

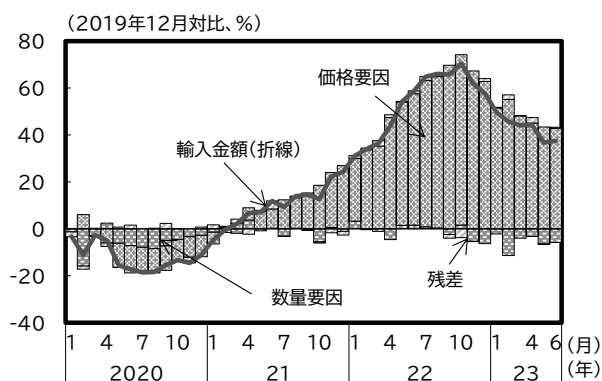
付表1-1 2013年以降の金融政策の変遷

年	日本銀行の金融政策の変遷（2013年以降）	
2013	1月	「デフレ脱却と持続的な経済成長の実現のための政府・日本銀行の政策連携について（共同声明）」の公表 「物価安定の目標」の導入
	4月	「量的・質的金融緩和」の導入 ・金融市場調節の操作目標を、無担保コールレート（翌日物）からマネタリーベースに変更。 ・マネタリーベース・コントロールの採用：年間約60～70兆円のペースで増加 ・長期国債買入れの拡大と年限長期化 ・ETF、J-REITの買入れ拡大
2014	10月	「量的・質的金融緩和」の拡大 ・マネタリーベース目標の拡大：年間約60～70兆円→年間約80兆円 ・長期国債買入れの拡大と年限長期化 ・ETF、J-REITの買入れ拡大
2015	12月	「量的・質的金融緩和」を補完するための諸措置の導入 ・新たなETF買入れ枠の設定 ・長期国債買入れの年限長期化
2016	1月	「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入 ・金融機関が保有する日本銀行当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利を適用
	7月	金融緩和の強化 ・ETF買入れ枠の拡大
	9月	「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入 ・長短金利操作（イールドカーブ・コントロール） ・オーバーシュート型コミットメント
2018	7月	政策金利のフォワードガイダンスを導入
2020	4月	金融緩和の強化 ・CP、社債買入れの増額 ・新型コロナ対応金融支援特別オペの拡充 ・国債のさらなる買入れ
2021	3月	「より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検」を実施 ・貸出促進付利制度の創設 ・長期金利の変動幅について明確化（±0.1%程度→±0.25%程度） ・連続指値オペ制度の導入
2022	12月	長期金利の変動幅を拡大 ・±0.25%程度→±0.5%程度
2023	4月	政策金利のフォワードガイダンスを削除
	7月	長短金利操作の柔軟化 ・長期金利の変動幅±0.5%程度を目途とした上で、長短金利操作について、より柔軟に運用

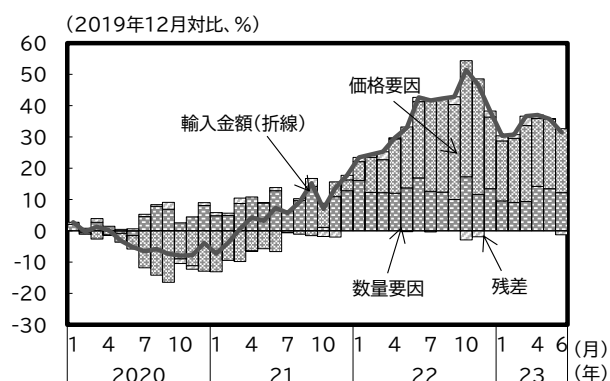
（備考）日本銀行等資料により作成。

付図 1-2 輸入金額の要因分解

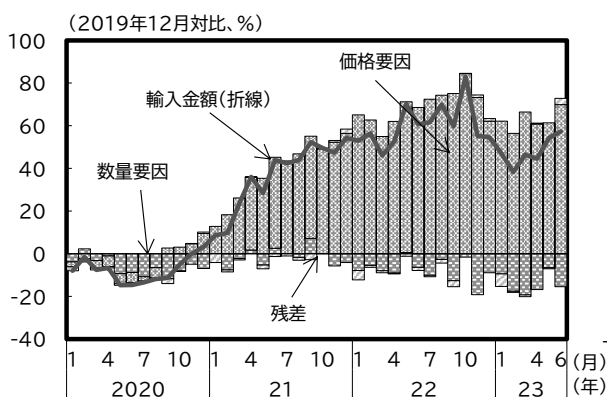
(1) 輸入金額の要因分解(総額)



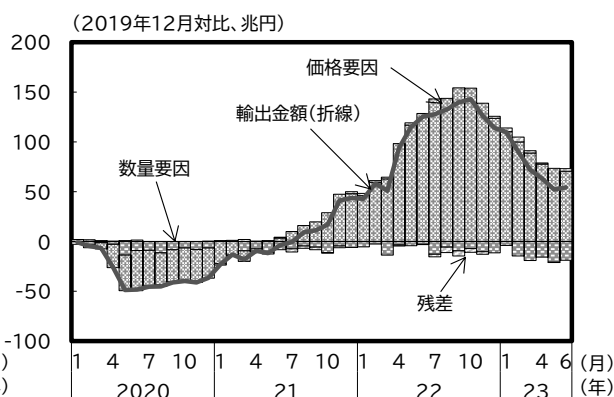
(2) 輸入金額の要因分解(食料品)



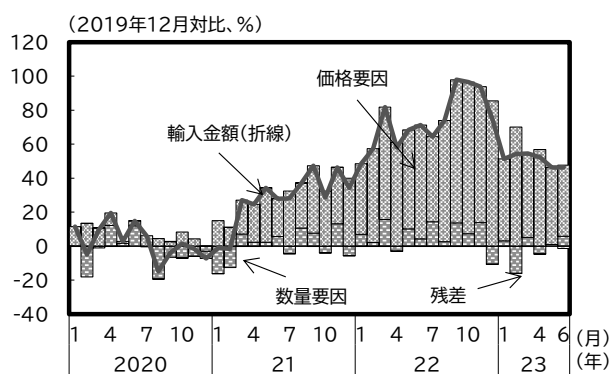
(3) 輸入金額の要因分解(原料品)



(4) 輸入金額の要因分解(鉱物性燃料)



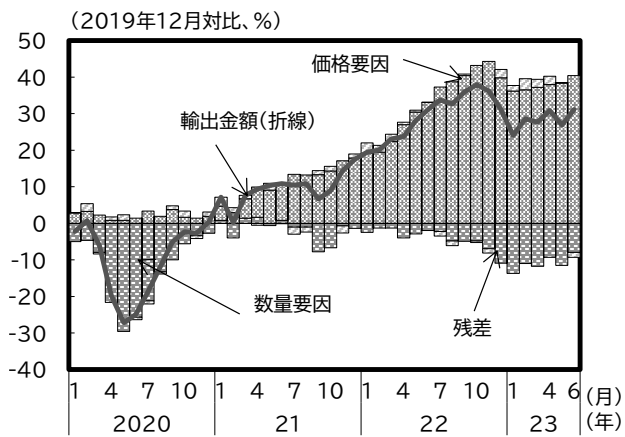
(5) 輸入金額の要因分解(化学製品)



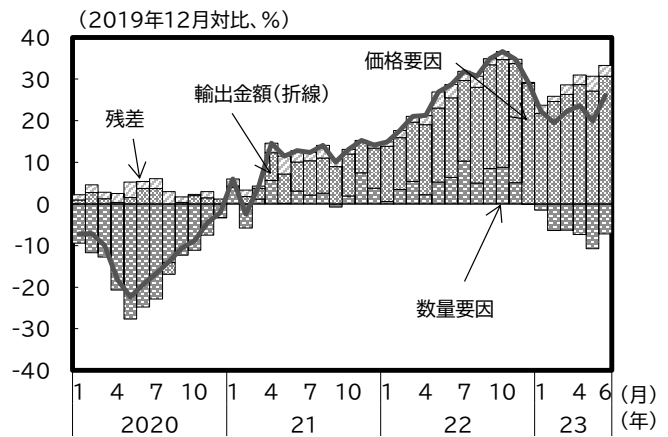
- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 輸出金額は公表系列の季節調整値。数量、価格は内閣府による季節調整値。

付図 1-3 輸出金額の要因分解

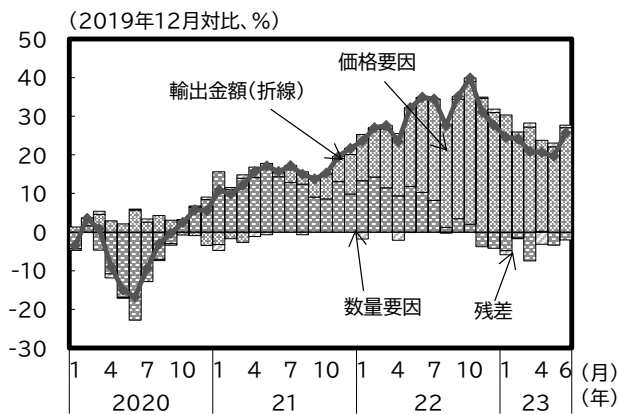
(1) 輸出金額の要因分解(総額)



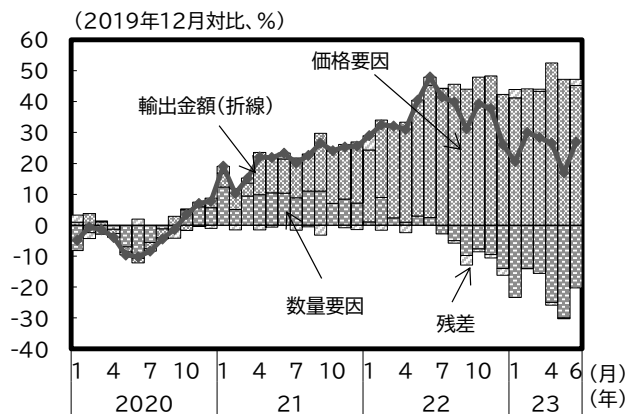
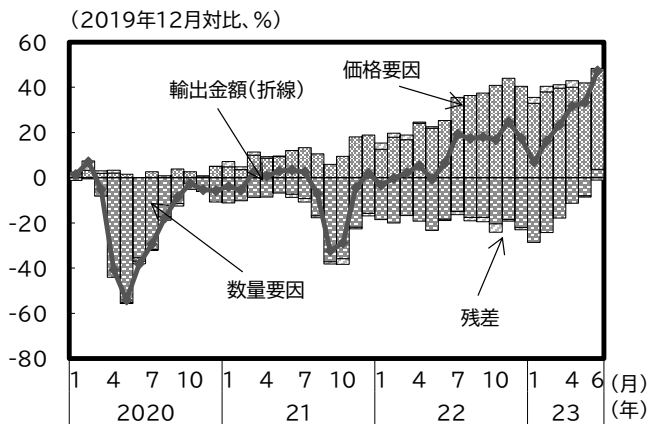
(2) 輸出金額の要因分解(一般機械)



(3) 輸出金額の要因分解(電気機器)



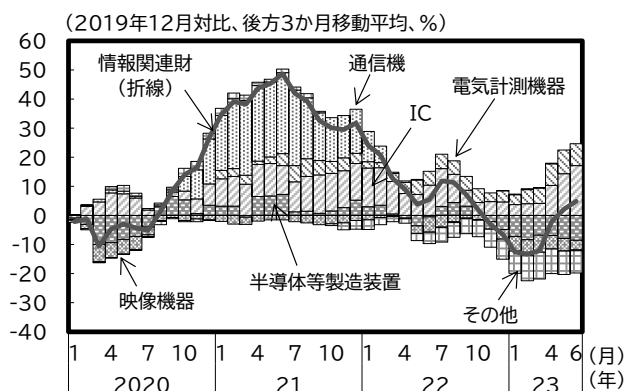
(4) 輸出金額の要因分解(輸送用機器)



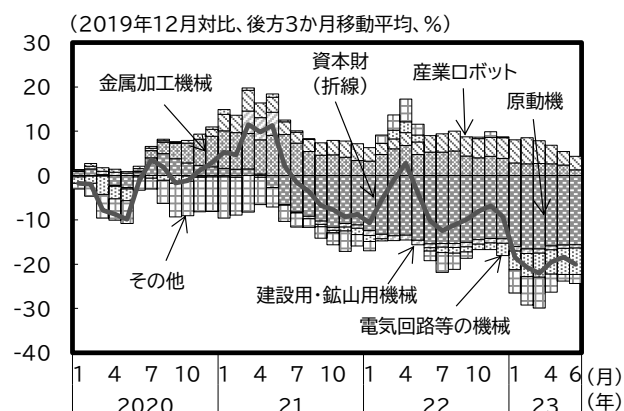
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 輸出金額は公表系列の季節調整値。数量、価格は内閣府による季節調整値。

付図1-4 財貿易の詳細品目

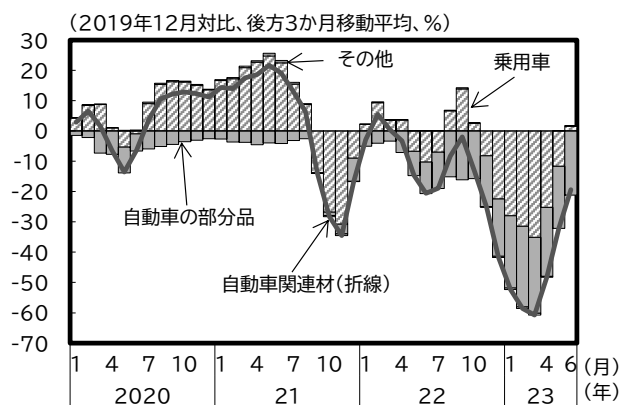
(1) 中国向け情報関連財の輸出



(2) 中国向け資本財の輸出



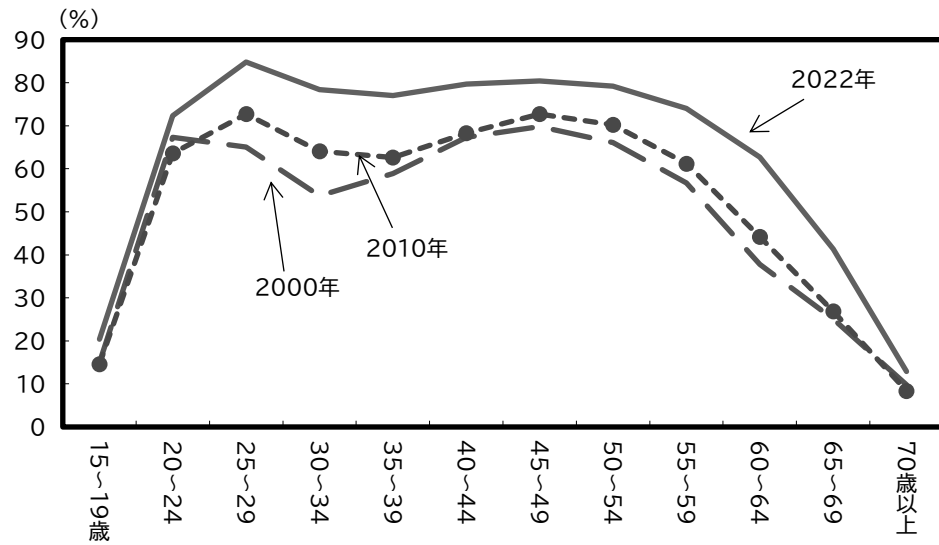
(3) 中国向け自動車関連材の輸出



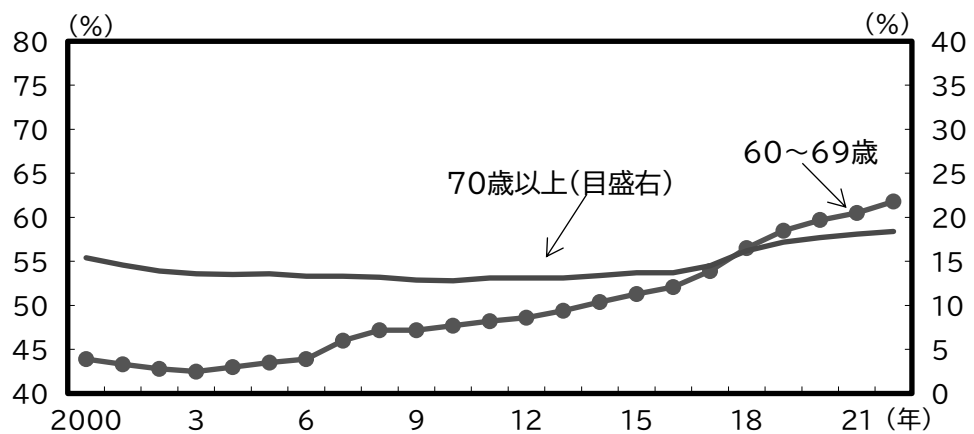
(備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 内閣府による季節調整値。

付図2-1 女性と高齢者の就業率の推移

(1) 女性の年齢別就業率の推移

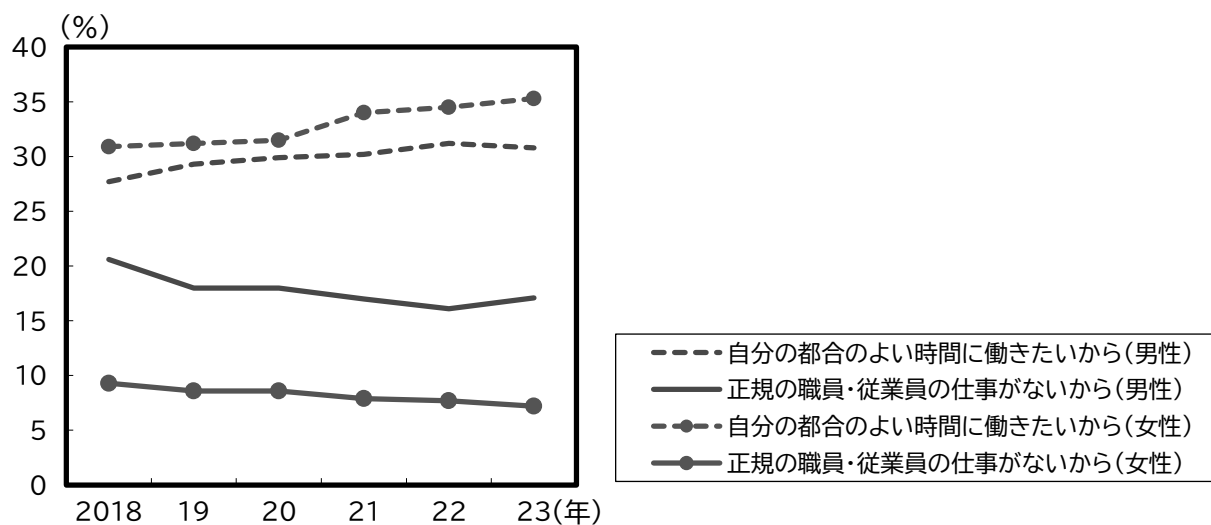


(2) 高齢者の就業率推移



(備考) 総務省「労働力調査（基本集計）」により作成。

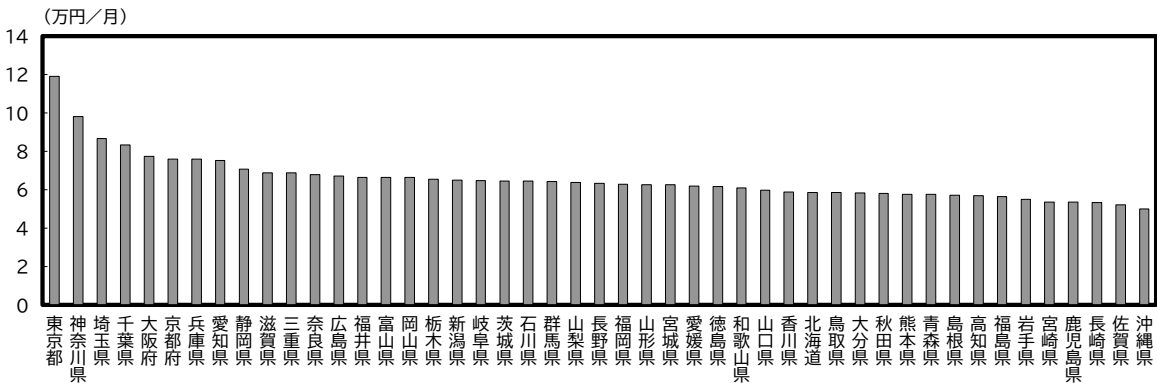
付図2-2 非正規雇用者が現職を選んでいる理由



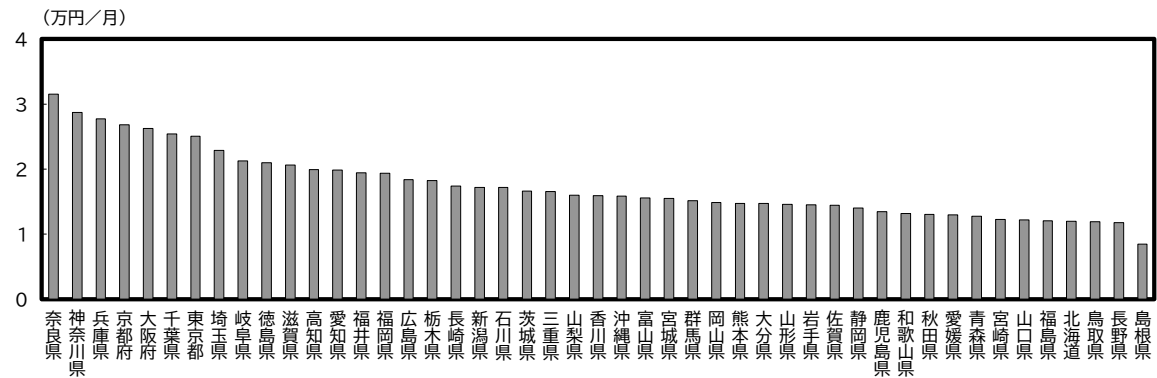
- (備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細集計)」により作成。
 2. 2023年は1-3月期平均。
 3. 非正規雇用者が現職を選んでいる理由の割合は、理由別内訳の合計に占める割合を示す。

付図2-3 都道府県間の出生率の変動要因の差

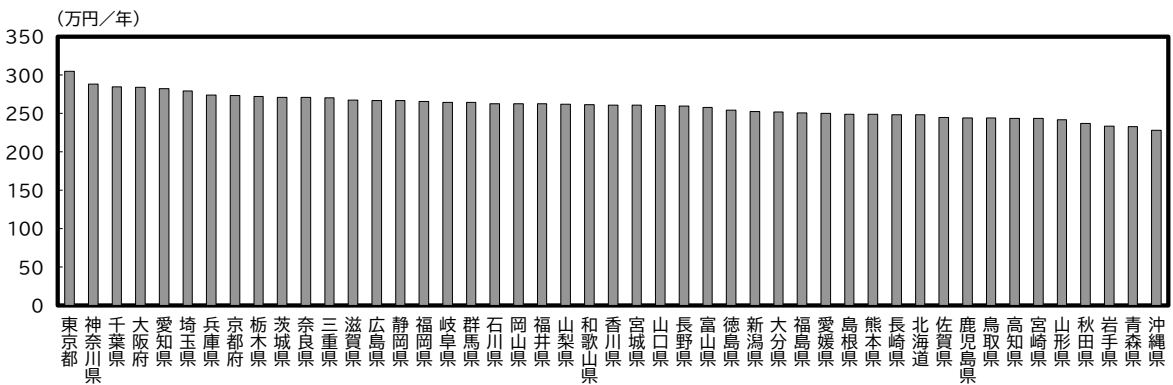
(1)家賃



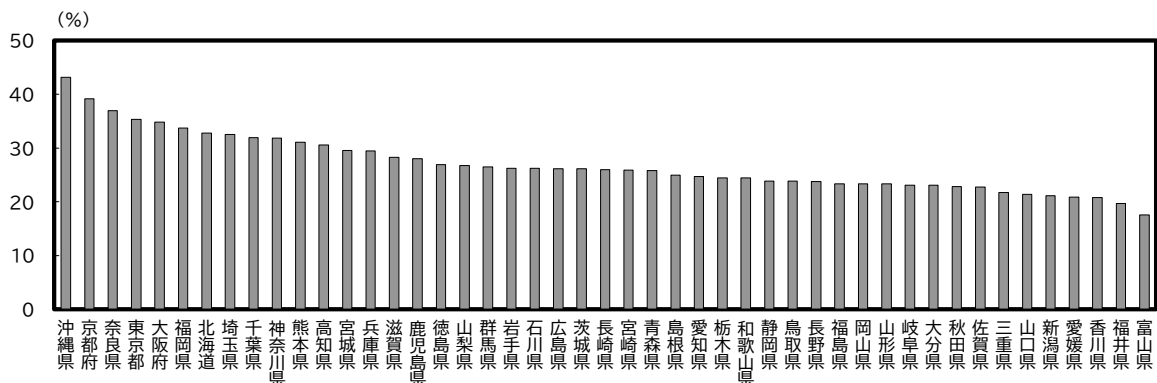
(2)教育費



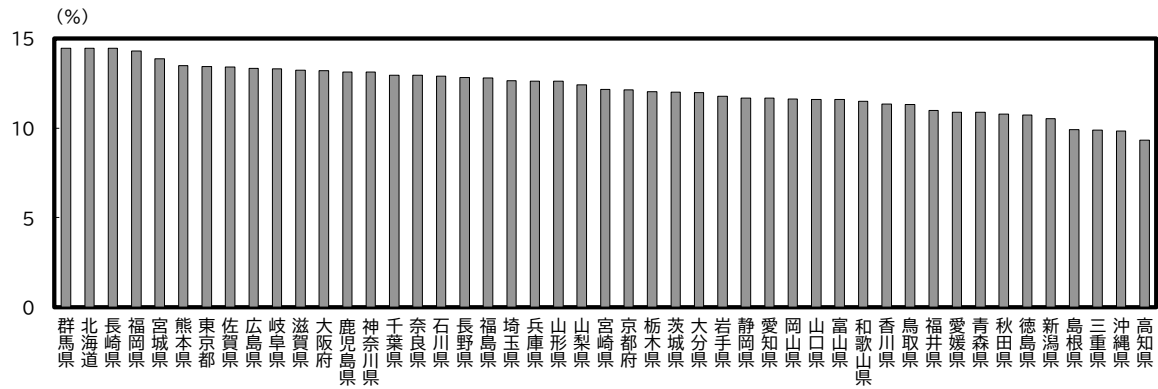
(3)賃金



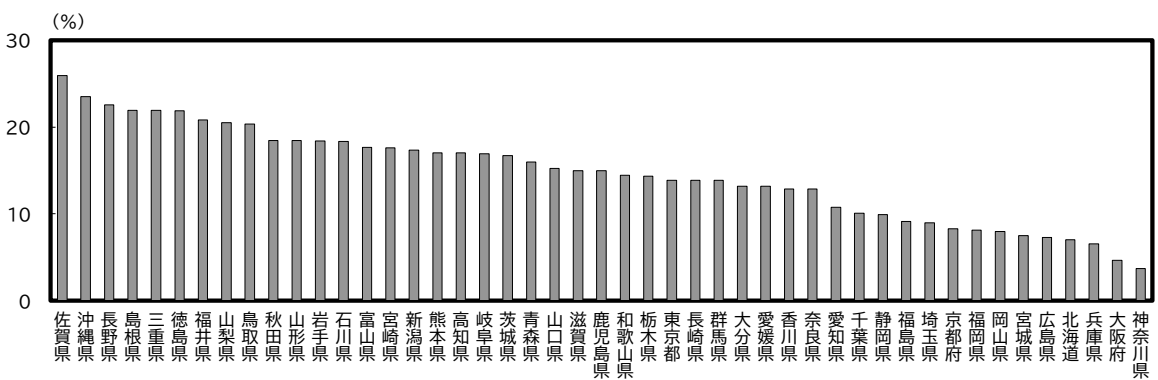
(4)非正規雇用者割合



(5)長時間労働者割合



(6)潜在保育所定員率



(備考) 作成方法は付注2-7を参照。

付注

付注1-1 消費関数の推計について

1. 概要

マクロの消費関数について、実質民間最終消費支出を被説明変数、実質可処分所得及び実質家計純金融資産残高、高齢化率等を説明変数とする以下の回帰式を推定した。推計期間は、2002年1-3月期から新型コロナウイルス感染症が拡大する前の2019年10-12月期までとしている。ただし、消費関数の推計結果は前提となるデータや推計の方法によって大きく異なるため、結果については相当の幅をもって解釈する必要がある。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」、総務省「人口推計」

3. 推計方法

(1) 推計式

$$\begin{aligned} \ln(C_t) = & 0.88 \ln(DY_t) + 0.11 \ln(FA_{t-1}) - 1.80 \ln(OLD_t) + 0.33 (\ln(DY_t) \\ & (17.0) \quad (2.9) \quad (-7.5) \quad (7.8) \\ & \times \ln(OLD_t)) - 0.02 Dum2008 - 0.02 Dum2011 + 0.04 Dum2014 \\ & (-10.2) \quad (-5.9) \quad (17.6) \\ & - 0.04 Dum2019 \\ & (-14.4) \end{aligned}$$

※パラメータ下段の（）内は t 値を示している。ダービン・ワトソン比が1.16と正の系列相関が疑われるため、ニューイ・ウエストのHAC分散共分散行列を用いた。パラメータは、すべての説明変数について1%水準で有意となった。

決定係数 R^2 ：0.91

DW比：1.16

(2) 変数の定義と使用データ等

C_t ：内閣府「国民経済計算」の実質民間最終消費支出（季節調整値）

DY_t ：内閣府「国民経済計算」の実質可処分所得（季節調整値）

FA_t ：日本銀行「資金循環統計」の実質家計純金融資産残高

※実質値を作る際は、内閣府「国民経済計算」の家計最終消費支出（帰属家賃除く）でデフレートした

OLD_t ：総務省「人口推計」より算出した全人口に占める65歳以上人口の割合

$Dum2008$ ：リーマンショックによる消費への影響があった2008年第4四半期～2009年第1四半期に1をとるダミー変数

$Dum2011$ ：東日本大震災による消費への影響があった2011年第1四半期～同年第2四

半期に1をとるダミー変数

Dum2014 : 消費税増税による消費への影響があった2014年第4四半期に1をとるダミー変数

Dum2019 : 消費税増税による消費への影響があった2019年第4四半期に1をとるダミー変数

(3) 推計期間

2002年1-3月期~2019年10-12月期

4. 補足

今回の推計ではコロナ前の2019年10-12月期までのデータを用いて推計を行ったが、新型コロナウイルス新規感染者数等の変数を追加した上で、足下の2023年1-3月期まで対象とした推計も試みた。

(1) 推計式

$$\begin{aligned} \ln(C_t) = & 0.86 \ln(DY_t) + 0.12 \ln(FA_{t-1}) - 2.05 \ln(OLD_t) + 0.37 (\ln(DY_t) \\ & (16.5) \quad (3.3) \quad (-7.7) \quad (7.9) \\ & \times \ln(OLD_t)) - 0.02 Dum2008 - 0.01 Dum2011 + 0.04 Dum2014 \\ & (-10.0) \quad (-5.1) \quad (17.9) \\ & - 0.04 Dum2019 - 0.005 Cov2020 - 0.006 Cov2021 + 0.003 Cov2022 \\ & (-15.0) \quad (-7.9) \quad (-16.0) \quad (-5.4) \\ & - 0.002 Cov2023 - 0.1 Dum2020_Q2 \\ & (-7.1) \quad (-8.4) \end{aligned}$$

※パラメータ下段の () 内は*t*値を示している。ダービン・ワトソン比が1.56と正の系列相関が疑われるため、ニューイ・ウエストのHAC分散共分散行列を用いた。パラメータは、すべての説明変数について1%水準で有意となった。

決定係数R² : 0.90

DW比 : 1.56

(2) 変数の定義と使用データ等

Cov2020 : 四半期ごとの新型コロナウイルス新規感染者数 (2020年)

Cov2021 : 四半期ごとの新型コロナウイルス新規感染者数 (2021年)

Cov2022 : 四半期ごとの新型コロナウイルス新規感染者数 (2022年)

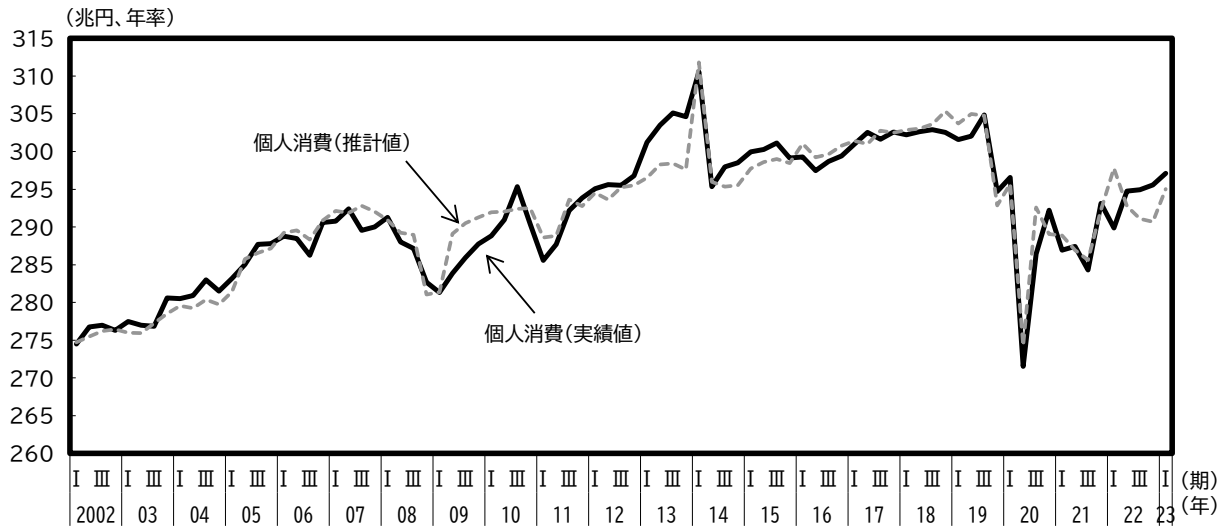
Cov2023 : 四半期ごとの新型コロナウイルス新規感染者数 (2023年)

Dum2020_Q2 : 第1回緊急事態宣言があった2020年第2四半期に1をとるダミー変数

(3) 推計期間

2002年1-3月期~2023年1-3月期

(4) グラフ (消費関数の推計値と実績値の比較)



(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」、日本銀行「資金循環統計」により作成。
2. 推計の詳細は付注1-1参照。

コロナ禍以降も含めた推計では、足下で推計値が実績値を下回る結果となった。なお、今回の推計にあたっては、説明変数として長期金利や民間最終支出デフレーターを採用も検討したが、いずれの変数も有意とならなかったため、推計からは除外している。

付注1-2 住宅着工戸数の先行きの推計

1. 概要

住宅着工戸数を、住宅ストックの純増と建替え分に分解した。さらに、住宅ストックは居住世帯の有無で分類される。このうち、居住世帯ありの住宅ストックの動向は世帯数の動向に従うと考えられることから、世帯数の将来推計を用いて住宅着工の先行きを推計した。

2. データ

国土交通省「建築着工統計」、総務省「住宅・土地統計調査」「国勢調査」「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」

3. 推計方法

t 年の住宅着工戸数 H_t は、住宅ストックの純増 ΔS_t を上回る。これは、住宅の老朽化や被災による滅失のためである。ここでは、その差を純建替 R_t と呼ぶことにする。

$$H_t = \Delta S_t + R_t$$

さらに、住宅ストック S_t は居住世帯ありの戸数 S_t^O と居住世帯なしの戸数 S_t^U の和であることから、その純増についてもこれらの純増の和に分解される。以上より、住宅着工戸数は以下のとおり三つの要因に分解される。

$$H_t = \Delta S_t^O + \Delta S_t^U + R_t$$

この分解を前提に先行きを推計した。各系列の作成方法詳細は以下のとおり。

	系列名	作成方法
H_t	住宅着工戸数	2022年までは建築着工統計による。23年以降は各要因の和 $\Delta S_t^O + \Delta S_t^U + R_t$ として算出した。
S_t^O	住宅数 (居住あり)	住宅・土地統計調査による。2018年までは5年間毎の伸び率を世帯数の伸び率により各年伸び率に案分して補間。19年以降は世帯数の伸び率で延長した。
N_t	世帯数	2020年までは国勢調査による世帯数を、5年間毎の伸び率が一定と仮定して補間。21年及び22年は住民基本台帳における伸び率、23年以降は将来推計における伸び率（5年間毎の伸び率一定の仮定の下補間）に従うとした。
S_t^U	住宅数 (居住なし)	住宅・土地統計調査による。2018年までは線形補間。19年以降は2008年～18年のトレンドで延長。ただし、実績と推計の接続前後となる17年～19年は一定の接続処理をした。
R_t	純建替	2022年までは $H_t - \Delta S_t$ により算出。23年以降は純建替率 R_t / S_t が13～22年の平均に従うとして算出。

付注2-1 賃金関数の推計結果

1. 概要

賃金変化と労働需給との関係について分析を行った。定式化の背景など詳しい内容については河越・上野（2023）を参照。

2. データ

厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「消費者物価指数」「労働力調査」、内閣府「国民経済計算」

3. 推計方法

賃金変化と労働需給との関係性を推計したIMF（2022）などの定式化を参考に、説明変数の中に労働生産性上昇率を組み込んだ賃金関数を推計した。推計式①は以下のとおりである。

$$\pi_t^w = \alpha + \beta_1 \pi_{t-1}^p + \beta_2 \Delta \pi_{t-1}^p + \gamma_1 u_t + \mu \Delta Prod_t + \varphi Corona_t + \varepsilon_t$$

ただし、 π_t^w は時給（現金給与総額を労働時間で除したもの）前年比、 π_{t-1}^p は消費者物価指数前年比（1期前）、 $\Delta \pi_{t-1}^p$ は消費者物価指数前年比前月差（1期前）、 u_t は失業率、 $\Delta Prod_t$ は労働生産性変化率、 $Corona_t$ はコロナ禍ダミーである。

また、推計期間中の構造変化の有無を検定するQuant-Andrews Testを行うと、有意水準1%で構造変化無しの帰無仮説が棄却され、2012年12月から2013年1月の間で構造変化があったことが示唆されたため、上記に加えて2013年に失業率・労働生産性上昇率のパラメーターに変化があったことを仮定する以下の推計も行った。推計式②は以下のとおりである。

$$\pi_t^w = \alpha + \beta_1 \pi_{t-1}^p + \beta_2 \Delta \pi_{t-1}^p + \gamma_1 u_t + \gamma_2 (u_t \times 2013D_t) + \mu_1 \Delta Prod_t + \mu_2 (\Delta Prod_t \times 2013D_t) + \varphi Corona_t + \varepsilon_t$$

ただし、2013D_tは2013年以降ダミーである。

付注2-1 表1 推計に用いた変数

変数	算出方法
時給前年比	「厚生労働省「毎月勤労統計調査」現金給与総額（就業形態計）／厚生労働省「毎月勤労統計調査」労働時間指数」の前年同月比
消費者物価指数前年比	総務省「消費者物価指数」総合指数の前年同月比の後方3か月移動平均
消費者物価指数前年比前月差	「消費者物価指数前年比」の前月差
失業率	総務省「労働力調査」完全失業率（男女計、季節調整値）
労働生産性変化率	「内閣府「四半期別GDP速報（22年10-12月期2次速報）」国内総生産（実質季節調整系列）／総務省「労働力調査」就業者（季節調整値）の3か月平均／厚生労働省「毎月勤労統計」季節調整済実労働時間指数」の5年平均値の前年同月比
コロナ禍ダミー	2020年3月以前は0、2020年4月～6月は1を取るダミー変数
2013年以降ダミー	2012年12月以前は0、2013年1月以降は1を取るダミー変数

付注2-1 表2 推計結果（賃金変化と労働需給の関係）

説明変数	推計式①	推計式②
消費者物価指数前年比	0.223 ** (0.102)	0.276 *** (0.104)
消費者物価指数前年比前月差	-0.748 * (0.431)	-0.813 * (0.432)
失業率	-1.001 *** (0.137)	-1.016 *** (0.154)
失業率×2013年以降ダミー	-	0.153 (-0.193)
労働生産性変化率	0.527 *** (0.196)	0.582 ** (0.241)
労働生産性変化率×2013年以降ダミー	-	-0.787 (-0.544)
定数項	3.692 *** (0.443)	3.673 *** (-0.701)
観測数	324	324
R ²	0.328	0.334

- (備考) 1. 推計期間は1996年～2022年。
2. *は10%水準、**は5%水準、***は1%水準で有意であることを示す。
3. 括弧内の数値はHAC標準誤差を表す。

付注2-2 業種別にみた欠員率と賃金上昇率

1. 概要

欠員率と賃金上昇率の関係について分析を行った。

2. データ

厚生労働省「毎月勤労統計調査」、「雇用動向調査」、日本銀行「企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

3. 推計方法

本分析では欠員率が賃金に与える影響について検証するため、業種別における賃金関数の推計を行った。推計式は以下のとおりである。

$$W_{j,t} = a + \beta_1 V_{j,t} + \beta_2 \Delta Prod_{j,t} + \beta_3 DI_{j,t} + \lambda_t + \gamma_j + \varepsilon_{j,t}$$

$W_{j,t}$ は業種 j 、 t 年における定期給与の前年比、 $V_{j,t}$ は業種 j 、 t 年における欠員率、 $\Delta Prod_{j,t}$ は業種 j 、 t 年における労働生産性の前年比、 $DI_{j,t}$ は業種 j 、 t 年における販売価格DI、 λ_t は年ダミー、 γ_j は業種固定効果、 $\varepsilon_{j,t}$ は誤差項をそれぞれ表す。本分析には、建設業、製造業、情報通信、運輸・郵便、卸小売、宿泊飲食、不動産の全7業種を用いた。なお、モデル内で用いた各変数の詳細は表1を参照。

付注2-2 表1 推計に用いた変数

変数	算出方法
賃金上昇率	厚生労働省「毎月勤労統計調査」現金給与総額の前年比
欠員率	厚生労働省「雇用動向調査」欠員率
労働生産性変化率	「内閣府「国民経済計算」国内総生産（実質季節調整系列）／「内閣府「国民経済計算」就業者（季節調整値）＊「内閣府「国民経済計算」労働時間数（季節調整値）」の前年比
販売価格DI	日本銀行「企業短期経済観測調査」販売価格DI

4. 推計結果

説明変数	
欠員率	0.646 ** (0.284)
生産性（前年比）	0.111 ** (0.039)
販売価格DI	0.081 ** (0.038)
定数項	-0.257 (0.622)
年ダミー	あり
固定効果	あり
観測数	63
R ²	0.556

(備考) 1. **は5%水準で有意。括弧内はロバスト標準誤差を表す。

2. 推計期間は2013年から2021年。

付注2-3 転職及び副業・兼業による賃金への効果分析の概要

1. 概要

転職及び副業・兼業の実施がそれぞれ賃金に与える影響を評価するために、ある年tに転職後の仕事あるいは副業・兼業を開始した者について、開始前のt-1年の賃金と、開始後（転職後または副業・兼業からの賃金も含まれる）のt+1年の賃金を比較する。その際、定期昇給等のトレンドを除いて評価するため、傾向スコアを用いてマッチングを行った、同期間で転職あるいは副業・兼業を行っていない者の賃金の変動と比較して分析した。

2. データ

2015年から2021年までの状況について毎年調査を実施している、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」個票データを用いて検証した。

3. 推計方法

本分析では、賃金の変動について、傾向スコアマッチングを用い、兼業・副業あるいは転職を行っていない者からサンプリングした群との比較を通じて、ATT（Average Treatment effect for the Treated。処置群における、処置による効果の平均値）を求めた。

賃金の変動として、個人iのt年の賃金を $w_{i,t}$ としたとき、転職した年あるいは副業・兼業を開始した年がt年であったときの賃金の変動を、 $\Delta w_{i,t} = \log(w_{i,t+1}) - \log(w_{i,t-1})$ とした¹。このため、t年の賃金変化を評価するにはt-1年及びt+1年の変数を用いる必要があることから、2016年から2020年の転職について分析する。

マッチングについては、性別、年齢、年齢の二乗項、居住地、企業規模、従事している職の産業を説明変数として、副業・兼業開始の有無に関してロジスティック回帰することで個人の傾向スコアを求め、そのスコアに基づき最適マッチング²を行った。なお、企業規模及び産業については、副業・兼業者は本業に準じ、転職者は前職に準ずる。その後、介入群と、それにマッチングした対照群からなるデータセットを用いて、 $\Delta w_{i,t}$ に転職及び副業・兼業が与える影響を分析した。

注

- (1) 副業・兼業開始年の賃金には、副業・兼業を年初から実施していない可能性があることなども踏まえ、ここでは副業・兼業開始前年と副業・兼業開始翌年の賃金水準を比較している。
 (2) 概要については本文を参照のこと。

4. 記述統計

4-1. 転職

		調査前年に転職	調査前年に非転職
年齢 (平均 (標準偏差))		39.3(13.7)	42.6(13.3)
性別 (人数 (%))	女性	7,601(55.4)	100,836(42.7)
	男性	6,119(44.6)	135,500(57.3)
子供の人数 (平均 (標準偏差))		0.7(1.0)	1.0(1.1)
本業の年収 (平均 (標準偏差))		227.0(185.2)	352.5(257.6)
雇用形態 (人数 (%))	非正規雇用	8,432(61.5)	84,046(35.6)
	正規雇用	5,288(38.5)	152,290(64.4)
学歴 (人数 (%))	院卒	414(3.0)	9,277(3.9)
	高卒以下	9,395(68.5)	155,427(65.8)
	大卒	3,911(28.5)	71,632(30.3)
産業 (人数 (%))	運輸	923(6.7)	15,579(6.6)
	公務	606(4.4)	16,745(7.1)
	製造	1,800(13.1)	41,817(17.7)
	卸小売	1,702(12.4)	27,964(11.8)
	サービス	1,615(11.8)	24,180(10.2)
	教育	594(4.3)	11,725(5.0)
	情報通信	843(6.1)	14,172(6.0)
	その他	1,902(13.9)	26,453(11.2)
	宿泊飲食	962(7.0)	11,259(4.8)
	金融保険	394(2.9)	9,104(3.9)
	建設	504(3.7)	10,978(4.6)
	医療福祉	1,875(13.7)	26,360(11.2)
企業規模 (人数 (%))	30人未満	2,888(22.7)	43,986(19.7)
	30~99人	2,796(21.9)	41,591(18.6)
	100~499人	3,034(23.8)	47,636(21.3)
	500~999人	842(6.6)	16,134(7.2)
	1000人以上	2,480(19.5)	55,410(24.8)
	公務	702(5.5)	18,714(8.4)
婚姻状態 (人数 (%))	既婚	5,836(42.5)	129,740(54.9)
	未婚	7,884(57.5)	106,596(45.1)
持ち家の有無 (人数 (%))	持ち家あり	7,189(52.4)	148,841(63.0)
	持ち家なし	6,531(47.6)	87,495(37.0)

4-2. 副業・兼業

		副業なし	副業あり
年齢（平均（標準偏差））		45.3(12.4)	42.8(13.2)
性別（人数（％））	女性	31,188(40.6)	888(47.8)
	男性	45,584(59.4)	970(52.2)
子供の人数（平均（標準偏差））		1.0(1.1)	1.0(1.1)
本業の年収（平均（標準偏差））		373.6(259.5)	302.4(264.0)
雇用形態（人数（％））	非正規雇用	25,246(32.9)	876(47.1)
	正規雇用	51,526(67.1)	982(52.9)
学歴（人数（％））	院卒	3,142(4.1)	73(3.9)
	高卒以下	49,579(64.6)	1,203(64.7)
	大卒	24,051(31.3)	582(31.3)
産業（人数（％））	運輸	5,380(7.0)	124(6.7)
	公務	6,071(7.9)	84(4.5)
	製造	14,725(19.2)	274(14.7)
	卸小売	8,685(11.3)	223(12.0)
	サービス	7,881(10.3)	205(11.0)
	教育	3,342(4.4)	104(5.6)
	情報通信	4,941(6.4)	92(5.0)
	その他	8,085(10.5)	220(11.8)
	宿泊飲食	2,668(3.5)	126(6.8)
	金融保険	3,116(4.1)	64(3.4)
	建設	3,733(4.9)	97(5.2)
	医療福祉	8,145(10.6)	245(13.2)
	企業規模（人数（％））	30人未満	13,218(18.1)
30～99人		13,335(18.3)	339(19.4)
100～499人		15,669(21.5)	349(20.0)
500～999人		5,378(7.4)	118(6.8)
1000人以上		18,523(25.4)	401(23.0)
公務		6,792(9.3)	93(5.3)
婚姻状態（人数（％））		既婚	44,903(58.5)
	未婚	31,869(41.5)	858(46.2)
持ち家の有無（人数（％））	持ち家あり	50,519(65.8)	1,137(61.2)
	持ち家なし	26,253(34.2)	721(38.8)

5. マッチングに係るロジスティック回帰分析の推計結果

5-1. 転職（正規雇用）

変数		推定量	標準誤差	p値
産業_対サービス業	製造	-0.26	0.21	0.23
	医療福祉	-0.15	0.24	0.52
	運輸・郵便	-0.15	0.26	0.55
	卸売小売	0.01	0.24	0.98
	教育	-2.02	0.49	0.00
	金融・保険	-0.56	0.42	0.18
	建設	-0.66	0.33	0.04
	宿泊・飲食	0.39	0.35	0.26
	情報通信	-0.28	0.27	0.30
	公務	-5.49	0.79	0.00
	その他	-0.33	0.26	0.20
	未婚		-0.03	0.16
子供の数		0.10	0.07	0.17
持ち家なし		0.08	0.13	0.55
学歴_対院卒	高卒以下	0.00	0.29	1.00
	大卒	-0.02	0.29	0.95
男性		0.41	0.15	0.01
年齢		0.01	0.05	0.80
年齢二乗項		0.00	0.00	0.36
企業規模_対30人未満	30～99人	0.11	0.18	0.53
	100～499人	-0.10	0.18	0.58
	500～999人	-0.46	0.28	0.09
	1,000人以上	-0.71	0.20	0.00
	公務	2.34	0.33	0.00
都道府県ダミー	あり			

5-2. 転職（非正規雇用）

変数		推定量	標準誤差	p値
産業_対サービス業	製造	0.16	0.32	0.63
	医療福祉	0.18	0.35	0.60
	運輸・郵便	0.26	0.38	0.49
	卸売小売	0.04	0.33	0.91
	教育	0.35	0.40	0.38
	金融・保険	0.81	0.43	0.06
	建設	0.15	0.51	0.77
	宿泊・飲食	-0.09	0.44	0.83
	情報通信	0.07	0.42	0.88
	公務	-1.19	0.87	0.17
	その他	0.41	0.32	0.20
	未婚		0.33	0.21
子供の数		0.03	0.10	0.77
持ち家なし		0.17	0.17	0.31

変数		推定量	標準誤差	p値
学歴_対院卒	高卒以下	-0.52	0.43	0.23
	大卒	-0.42	0.43	0.33
男性		0.51	0.17	0.00
年齢		0.04	0.05	0.36
年齢二乗項		0.00	0.00	0.08
企業規模_対30人未満	30～99人	-0.19	0.25	0.43
	100～499人	0.21	0.22	0.35
	500～999人	-0.22	0.35	0.53
	1,000人以上	-0.58	0.27	0.03
	公務	0.56	0.63	0.37
都道府県ダミー	あり			

5-3. 兼業・副業（正規雇用）

変数		推定量	標準誤差	p値
産業_対サービス業	製造	-0.14	0.14	0.34
	医療福祉	0.30	0.15	0.05
	運輸・郵便	0.00	0.00	0.00
	卸売小売	-0.01	0.17	0.96
	教育	0.18	0.21	0.41
	金融・保険	0.17	0.20	0.38
	建設	-0.03	0.18	0.86
	宿泊・飲食	0.53	0.22	0.02
	情報通信	-0.32	0.19	0.08
	公務	1.43	1.03	0.16
	その他	-0.13	0.17	0.45
	未婚		-0.01	0.09
子供の数		0.21	0.04	0.00
持ち家なし		0.11	0.07	0.13
学歴_対院卒	高卒以下	-0.09	0.16	0.58
	大卒	-0.04	0.16	0.79
男性		0.13	0.08	0.10
年齢		-0.10	0.02	0.00
年齢二乗項		0.00	0.00	0.00
企業規模_対30人未満	30～99人	-0.51	0.10	0.00
	100～499人	-0.65	0.10	0.00
	500～999人	-0.67	0.14	0.00
	1,000人以上	-0.70	0.10	0.00
	公務	-2.98	1.01	0.00
都道府県ダミー	あり			

5-4. 兼業・副業（非正規雇用）

変数		推定量	標準誤差	p値
産業_対サービス業	製造	-0.37	0.19	0.05
	医療福祉	-0.10	0.19	0.61
	運輸・郵便	0.00	0.00	0.00
	卸売小売	-0.32	0.17	0.06
	教育	0.00	0.22	0.99
	金融・保険	-0.86	0.31	0.01
	建設	0.05	0.27	0.86
	宿泊・飲食	0.28	0.19	0.14
	情報通信	-0.21	0.23	0.35
	公務	0.34	0.45	0.45
	その他	0.06	0.17	0.74
未婚		0.18	0.09	0.05
子供の数		0.02	0.04	0.60
持ち家なし		0.02	0.08	0.80
学歴_対院卒	高卒以下	-0.38	0.26	0.15
	大卒	-0.20	0.26	0.44
男性		-0.15	0.09	0.09
年齢		-0.06	0.02	0.00
年齢二乗項		0.00	0.00	0.04
企業規模_対30人未満	30～99人	-0.05	0.11	0.67
	100～499人	-0.11	0.11	0.31
	500～999人	-0.15	0.17	0.37
	1,000人以上	-0.07	0.11	0.52
	公務	-0.12	0.40	0.76
都道府県ダミー	あり			

付注2-4 転職の阻害・促進要因の影響分析の概要

1. 概要

どのような要因が労働者の自発的な転職を阻害するのかについて、正規雇用あるいは非正規雇用である世帯の主稼得者からなるデータを用いてロジスティック回帰分析により検証した。

2. データ

2015年から2021年までの状況について毎年調査を実施している、リクルートワークス研究所「全国就業実態パネル調査」個票データを用いて検証した。

3. 推計方法

本分析では、自発的な転職（例えば賃金や労働条件等に関する不満・不安に起因する転職）を実施した者³における、転職に伴う賃金の変動について、性別、年齢、学歴、職種、企業規模、15歳未満の子供の有無、転職経験の有無、雇用形態、労働時間、役職、自己啓発の実施有無、配偶者の有無、調査年ダミー、家計の状況を説明変数⁴として、転職の有無に関してロジスティック回帰を行った。

4. 記述統計

変数		転職者	非転職者
総数		4,855	105,509
年齢（平均（標準偏差））		44.4(13.5)	45.7(12.3)
性別（％）	女性	1,804(37.2)	24,852(23.6)
	男性	3,051(62.8)	80,657(76.4)
学歴（％）	高卒以下	3,101(63.9)	63,659(60.3)
	大卒	1,531(31.5)	36,203(34.3)
	院卒	223(4.6)	5,647(5.4)

- 注** (3) 本分析では、調査において、調査実施年の前年に仕事を辞めた・退職しており、かつ、新たに仕事に就いた、前職も現職も正規雇用である者のうち、主な離職理由が①賃金への不満、②労働条件や勤務地への不満、③会社の将来性や雇用安定性への不安、④人間関係への不満、⑤仕事内容への不満のいずれかである者を自発的な転職者とした。
- (4) 転職者については、職種、企業規模、転職経験の有無及び役職は前職に準ずる。また、雇用形態、労働時間、自己啓発の実施有無、回答者所得、配偶者所得及び労働によらない所得はいずれも転職年の前年の値を用いている。また、所得については対数をとっている。

変数		転職者	非転職者	
職種 (%)	生産工程	429(8.8)	9,987(9.5)	
	事務職	1,075(22.1)	24,366(23.1)	
	営業・販売職	467(9.6)	8,460(8.0)	
	サービス職	600(12.4)	9,098(8.6)	
	その他専門職	600(12.4)	15,756(14.9)	
	農林漁業	35(0.7)	576(0.5)	
	管理職	241(5.0)	8,228(7.8)	
	運輸・郵便関連	248(5.1)	6,305(6.0)	
	医療関係専門職	423(8.7)	6,493(6.2)	
	情報通信関係専門職	202(4.2)	5,020(4.8)	
	保安・警備職	70(1.4)	2,576(2.4)	
	清掃・倉庫作業等	164(3.4)	2,475(2.3)	
	分類不能	301(6.2)	6,169(5.8)	
	企業規模 (%)	30人未満	893(19.6)	15,809(15.7)
		30～99人	966(21.2)	17,527(17.4)
100～499人		1,181(25.9)	21,660(21.5)	
500～999人		314(6.9)	7,636(7.6)	
1000人以上		909(19.9)	27,641(27.5)	
公務		298(6.5)	10,389(10.3)	
15歳未満の子 (%)	あり	810(38.4)	27,892(49.6)	
	なし	1,298(61.6)	28,327(50.4)	
転職経験 (%)	あり	3,884(80.0)	62,904(59.6)	
	なし	971(20.0)	42,605(40.4)	
雇用形態 (%)	正規雇用	2,692(55.4)	82,369(78.1)	
	非正規雇用	2,163(44.6)	23,140(21.9)	
週当たり労働時間 (%)	15時間以上35時間未満	624(13.2)	8,802(8.4)	
	15時間未満	206(4.4)	4,371(4.2)	
	35時間以上55時間未満	3,424(72.7)	80,580(77.3)	
	55時間以上	459(9.7)	10,452(10.0)	
職位 (%)	その他	4,029(83.0)	71,995(68.2)	
	課長級	211(4.3)	8,837(8.4)	
	係長級	472(9.7)	20,403(19.3)	
	部長級	132(2.7)	4,028(3.8)	
	役員級	11(0.2)	246(0.2)	
前年の自己啓発 (%)	あり	1,804(37.2)	38,600(36.6)	
	なし	3,051(62.8)	66,909(63.4)	
家計 (%)	主稼得者労働所得のみ	3,139(64.7)	72,570(68.8)	
	その他の所得あり	1,716(35.3)	32,939(31.2)	
家庭状況 (%)	単身	2,930(60.4)	47,565(45.1)	
	同居者あり	1,925(39.6)	57,944(54.9)	

5. 推計結果

		推定量	標準誤差	p値
年齢		-0.06	0.01	0.00
正規ダミー		-2.68	0.31	0.00
15歳未満の子ありダミー		-1.23	0.27	0.00
企業規模_対29人以下	30～99人	-0.09	0.27	0.74
	100～499人	0.04	0.27	0.87
	500～999人	-1.07	0.33	0.00
	1000人以上	-1.21	0.25	0.00
	公務	-0.42	0.35	0.24
労働時間_対15～34時間	15時間未満	-0.29	0.35	0.41
	35～54時間	0.61	0.24	0.01
	55時間以上	1.20	0.38	0.00
主稼得者労働所得以外の所得あり		0.92	0.17	0.00
配偶者なし		1.44	0.31	0.00
自己啓発ダミー		0.39	0.17	0.02
職種_対生産工程	事務職	-0.46	0.31	0.14
	営業	0.06	0.38	0.88
	サービス	0.55	0.38	0.14
	その他専門	-0.29	0.33	0.38
	農林	2.71	1.30	0.04
	管理職	0.28	0.43	0.52
	運輸・郵便	-0.14	0.39	0.72
	医療・福祉	1.20	0.45	0.01
	情報通信	0.64	0.52	0.22
	保安	-0.84	0.50	0.09
	清掃等	-0.45	0.51	0.38
	分類できない	-0.20	0.40	0.61
	役職_対役職なし	係長・主任級	-1.08	0.21
課長級		-0.80	0.30	0.01
部長級		-0.16	0.42	0.70
役員級		1.87	1.65	0.26
対高卒以下	大卒	0.25	0.19	0.18
	院卒	1.05	0.51	0.04
男性		0.06	0.27	0.82
転職経験ダミー		2.13	0.22	0.00
調査年_対2017年	2018年	-0.24	0.29	0.41
	2019年	0.20	0.30	0.52
	2020年	0.25	0.29	0.38
	2021年	-0.18	0.29	0.52
	2022年	-0.22	0.29	0.45

付注2-5 消費関数の概要

1. 概要

家計レベルの消費支出の決定要因について、総務省「家計調査」の調査票情報を用いて分析した。

2. データ

総務省「家計調査」

3. 推計方法

(1) 推計対象・データセット

2人以上世帯で、2010年～2019年の間に調査を開始したサンプルを対象とした。

なお、消費支出、収入に関する変数は全て調査期間中の累計額を用いている。そのため、ここで構築するデータセットには、各世帯の動向が継続して記録されているわけではなく、各世帯のサンプルが1度限り記録されている。

(2) 推計式

$$C_{i,t} = a + \beta DY_{i,t} + X_{i,t}\gamma + T_i\delta + \varepsilon_{i,t}$$

ここで、 $C_{i,t}$ は世帯*i*、調査時点*t*の消費支出。 $DY_{i,t}$ は世帯*i*、調査時点*t*の可処分所得（実収入から非消費支出を差し引いて算出）。 $X_{i,t}$ は世帯*i*、調査時点*t*の属性を示すベクトルで、株式保有ダミー、貯蓄現在高合計、持家ダミー、世帯主の年齢階級（35～49歳、50～64歳、65歳～の3区分）、株式保有ダミーと年齢階級の交差項、18歳未満人員（1人、2人、3人、4人以上の4区分）、18歳以上人員（2人、3人、4人、5人以上の4区分）、2018年の調査票様式変更に係る変数（新様式の調査票による調査ダミー）、都道府県ダミーを含む。 T_i は世帯*i*の調査時点を示すベクトルで、調査開始年月ダミーを含む。

4. 推計結果

変数名	係数	標準誤差	t値	p値	
可処分所得	0.24	0.00	125.24	0.00***	
株式保有ダミー	53,460.00	31,740.00	1.68	0.09*	
貯蓄現在高合計	89.78	1.19	75.23	0.00***	
持家ダミー	-58,980.00	7,101.00	-8.31	0.00***	
18歳未満 人員	0人	(基準)			
	1人	179,700.00	8,772.00	20.48	0.00***
	2人	197,700.00	9,280.00	21.30	0.00***
	3人	307,700.00	13,860.00	22.21	0.00***
	4人以上	369,900.00	33,210.00	11.14	0.00***
18歳以上 人員	1人	(基準)			
	2人	205,300.00	22,710.00	9.04	0.00***
	3人	355,300.00	23,410.00	15.18	0.00***
	4人	452,300.00	24,480.00	18.48	0.00***
	5人以上	581,700.00	28,920.00	20.11	0.00***
世帯主の 年齢階級	～34歳	(基準)			
	35～49歳	172,800.00	11,900.00	14.52	0.00***
	50～64歳	354,500.00	13,260.00	26.73	0.00***
	65歳～	151,000.00	13,540.00	11.15	0.00***
株式保有 ダミー× 年齢階級	～34歳	(基準)			
	35～49歳	61,430	34,100	1.802	0.07*
	50～64歳	174,800	33,380	5.236	0.00***
	65歳～	158,400	32,950	4.808	0.00***
その他ダミー	都道府県、調査票様式、調査開始年月				

(備考) ***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

付注2-6 有配偶出生数の要因分析の概要

1. 概要

有配偶出生数の決定要因について、総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」の調査票情報を用いて分析した。

2. データ

総務省「全国家計構造調査」、「全国消費実態調査」

3. 推計方法

(1) 推計対象・データセット

妻の年齢が35～44歳の夫婦のみ、あるいは夫婦と未婚の子のみから成る勤労世帯を対象とした。推計に利用する変数は全国家計構造調査の定義に従うほか、再分配前所得としては、勤め先からの年間収入、農林漁業収入、内職などの年間収入、家賃・地代の年間収入、利子・配当金、現物消費、仕送り金の和。

(2) 推計式

各世帯について、①未婚の子が1人以上いるか、②未婚の子が2人以上いるかを被説明変数、夫の再分配前所得、夫の就業形態、妻の年齢、妻の初産年齢、居住地の都市階級、居住地の地方区分を説明変数とするロジットモデルによって分析を行った（推計A）。①のモデルは（1）で示した全ての世帯、②のモデルは1人以上の未婚の子がいる世帯を対象とした。妻の初産年齢は②のモデルにのみ説明変数に加えている。夫の再分配前所得は0万円以上、400万円以上、500万円以上、600万円以上、800万円以上の5区分、夫の就業形態は正規雇用、非正規雇用、自営等、無職の4区分、居住地の都市階級は大都市、中都市、小都市A、小都市B、町村の5区分、居住地の地方区分は北海道、東北、関東・甲信、北陸、東海、近畿、中国、四国、九州、沖縄、妻の年齢及び妻の初産年齢（妻の年齢と世帯内で最も年長の未婚の子の年齢の差）は年齢5歳刻み。

さらに、説明変数に夫の再分配前所得（0万円以上、400万円以上、500万円以上、600万円以上、800万円以上の5区分）と居住地の都市階級（大都市、中都市、小都市・町村の3区分）の交差項を加えて分析を行った（推計B）。

なお、全国家計構造調査の調査票に付されている集計用乗率で重みづけして推計した。

4. 推計結果

・推計A

	モデル① (2019年)	モデル② (2019年)	モデル① (1994年)	モデル② (1994年)
夫の再分配前所得				
0万円～	0 (基準)	0 (基準)	0 (基準)	0 (基準)
400万円～	0.127 (0.160)	0.263* (0.152)	0.293 (0.185)	0.124 (0.139)
500万円～	0.223 (0.179)	0.374** (0.161)	0.485*** (0.176)	0.349*** (0.132)
600万円～	0.643*** (0.175)	0.526*** (0.152)	0.730*** (0.162)	0.374*** (0.118)
800万円～	0.706*** (0.224)	0.459** (0.181)	1.006*** (0.188)	0.329*** (0.129)
夫の就業形態				
正規雇用	-0.052 (0.534)	0.688 (0.422)	0.500 (0.810)	0.016 (0.948)
非正規雇用	-0.993 (0.617)	0.479 (0.546)	—	-0.772 (1.744)
自営等	1.725 (1.193)	2.016* (1.041)	—	—
無職	0 (基準)	0 (基準)	0 (基準)	0 (基準)
居住地の都市階級				
大都市	0 (基準)	0 (基準)	0 (基準)	0 (基準)
中都市	0.077 (0.173)	0.310** (0.138)	0.160 (0.166)	0.160 (0.117)
小都市A	0.164 (0.183)	0.304** (0.147)	0.140 (0.180)	0.099 (0.128)
小都市B	0.451** (0.210)	0.328** (0.163)	0.410* (0.225)	-0.134 (0.151)
町村	0.484** (0.230)	0.571*** (0.181)	0.248 (0.192)	0.256* (0.136)
居住地の地方区分				
北海道	0 (基準)	0 (基準)	0 (基準)	0 (基準)
東北	-0.301 (0.341)	-0.127 (0.271)	0.517* (0.269)	0.229 (0.186)
関東・甲信	-0.286 (0.312)	0.094 (0.260)	0.117 (0.206)	0.467*** (0.150)
北陸	-0.082 (0.339)	0.045 (0.280)	0.222 (0.283)	-0.059 (0.200)
東海	-0.198 (0.329)	0.252 (0.269)	0.442* (0.249)	0.328* (0.171)
近畿	-0.051 (0.329)	0.109 (0.264)	0.332 (0.217)	0.456*** (0.158)
中国	0.203 (0.367)	0.425 (0.301)	0.124 (0.243)	0.244 (0.188)
四国	0.266 (0.351)	0.157 (0.281)	0.730** (0.310)	0.167 (0.199)
九州	0.049 (0.331)	0.352 (0.269)	0.532** (0.236)	0.508*** (0.167)
沖縄	0.350 (0.493)	0.420 (0.354)	1.281** (0.542)	1.662*** (0.474)
妻の年齢				
35歳～	0 (基準)	0 (基準)	0 (基準)	0 (基準)
40歳～	0.005 (0.117)	0.268*** (0.098)	-0.102 (0.105)	-0.302*** (0.074)
妻の初産年齢				
15歳～		4.377*** (0.694)		4.005*** (1.162)
20歳～		4.725*** (0.393)		4.883*** (1.046)
25歳～		4.013*** (0.363)		4.522*** (1.042)
30歳～		3.087*** (0.353)		3.374*** (1.043)
35歳～		1.538*** (0.359)		1.656 (1.056)
40歳～		0 (基準)		0 (基準)
定数項	1.599*** (0.605)	-3.800*** (0.603)	1.329 (0.835)	-3.070** (1.333)
観測数	6,742	6,068	8,844	8,356

(備考) 括弧内はRobust standard error。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

・推計B

		モデル①	モデル②
夫の再分配前所得×都市階級			
	0万円～×大都市	0 (基準)	0 (基準)
	0万円～×中都市	-0.265 (0.416)	0.143 (0.396)
	0万円～×小都市・町村	0.181 (0.411)	0.237 (0.385)
	400万円～×大都市	0.340 (0.516)	0.368 (0.481)
	400万円×中都市～	0.054 (0.417)	0.377 (0.395)
	400万円～×小都市・町村	0.074 (0.411)	0.468 (0.391)
	500万円～×大都市	-0.199 (0.512)	0.375 (0.513)
	500万円～×中都市	0.324 (0.421)	0.573 (0.400)
	500万円～×小都市・町村	0.409 (0.422)	0.564 (0.392)
	600万円～×大都市	0.400 (0.484)	0.301 (0.435)
	600万円～×中都市	0.641 (0.417)	0.744* (0.391)
	600万円～×小都市・町村	0.770* (0.415)	0.898** (0.393)
	800万円～×大都市	0.554 (0.544)	0.253 (0.455)
	800万円～×中都市	0.604 (0.429)	0.805** (0.401)
	800万円～×小都市・町村	0.842* (0.469)	0.694* (0.420)
夫の就業形態			
	正規雇用	0.008 (0.544)	0.719* (0.420)
	非正規雇用	-0.935 (0.626)	0.502 (0.547)
	自営等	1.752 (1.177)	2.047** (1.043)
	無職	0 (基準)	0 (基準)
居住地の地方区分			
	北海道	0 (基準)	0 (基準)
	東北	-0.326 (0.336)	-0.128 (0.269)
	関東・甲信	-0.346 (0.310)	0.079 (0.257)
	北陸	-0.140 (0.338)	0.021 (0.277)
	東海	-0.269 (0.327)	0.223 (0.265)
	近畿	-0.131 (0.327)	0.079 (0.260)
	中国	0.164 (0.366)	0.414 (0.299)
	四国	0.250 (0.352)	0.156 (0.279)
	九州	0.003 (0.329)	0.334 (0.267)
	沖縄	0.315 (0.495)	0.433 (0.350)
妻の年齢			
	35歳～	0 (基準)	0 (基準)
	40歳～	0.020 (0.117)	0.267*** (0.097)
妻の初産年齢			
	15歳～		4.413*** (0.692)
	20歳～		4.735*** (0.396)
	25歳～		4.033*** (0.366)
	30歳～		3.096*** (0.355)
	35歳～		1.544*** (0.361)
	40歳～		0 (基準)
定数項		1.738*** (0.657)	-3.720*** (0.653)
観測数		6,742	6,068

(備考) 括弧内はRobust standard error。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

付注2-7 都道府県別データによる婚姻・出産の要因分析の概要

1. 概要

国内における出生行動に影響を及ぼす要因の分析を目的として、出生動向の都道府県間の差に注目した。

具体的には、都道府県別の合計特殊出生率を考えることで年齢構成の地域差の影響を除いた上で、その全国平均からのかい離について以下の手順で考察した。まず、かい離を「有配偶率要因」と「有配偶出生率要因」の2つに分解した。次に、先行研究を参考に、出生動向の地域差を説明しうると考えられる変数をいくつか作成し、この2つの要因それぞれを被説明変数とする回帰分析を行った。

2. データ

総務省「国勢調査」「全国家計構造調査」「全国消費実態調査」「就業構造基本調査」、厚生労働省「人口動態統計」「賃金構造基本統計調査」

3. 推計方法

(ア) 都道府県別の合計特殊出生率の全国平均からのかい離要因分解

一般に、合計特殊出生率TFRは年齢別出生率の年齢計であり、以下で求められる。

$$\text{TFR} = \sum_a \frac{B_a}{N_a}$$

ここで、 N_a は年齢 a の女性人口、 B_a は年齢 a の女性による出生数である。日本においては、出生の多くが有配偶者によるものであることから、有配偶者数 M_a を用いて、我が国の年齢別出生率は有配偶率と有配偶出生率の積に分解できると考えられる。

$$\frac{B_a}{N_a} = \frac{B_a}{M_a} \cdot \frac{M_a}{N_a} = \beta_a \mu_a$$

ここで、 μ_a は有配偶率、 β_a は有配偶出生率を表す。

すると、都道府県 i の合計特殊出生率 TFR_i と全国平均の合計特殊出生率 TFR^0 のかい離 ΔTFR_i は、全国平均の有配偶率 μ_a^0 と有配偶出生率 β_a^0 を用いて以下のように分解できる。

$$\begin{aligned} \Delta\text{TFR}_i &= \text{TFR}_i - \text{TFR}^0 \\ &= \sum_a \beta_{a,i} \mu_{a,i} - \sum_a \beta_a^0 \mu_a^0 \\ &= \sum_a \{(\beta_{a,i} - \beta_a^0) \mu_{a,i} + \beta_a^0 (\mu_{a,i} - \mu_a^0)\} \end{aligned}$$

$$= \sum_a (\Delta\beta_{a,i}) \mu_{a,i} + \sum_a \beta_a^0 (\Delta\mu_{a,i})$$

$$= \Delta_\beta \text{TFR}_i + \Delta_\mu \text{TFR}_i$$

第一項は、有配偶出生率が全国平均であった場合と実際との差であることから、有配偶出生率要因と解釈する。第二項は、有配偶率の全国平均との差を全国平均の有配偶出生率で重み付けした値であることから、有配偶率要因と解釈する。

今回の推計では、国勢調査⁵及び人口動態調査による女性人口、女性有配偶者数⁶、出生数（都道府県別（母親）年齢階級（5歳階級）別。2020年、2015年、2010年）を用いて、各年の都道府県別の合計特殊出生率について、その全国平均からのかい離を、有配偶出生率要因と有配偶率要因に分解した。本文図表及び以下の回帰分析では、2020年、2015年、2010年の3時点の単純平均を用いた。

(イ) 各かい離要因の回帰分析

被説明変数の作成方法は上記のとおり。説明変数の作成方法は下記表1のとおり。労働に関する変数については、女性の動向は逆の因果（婚姻・出生を要因とする就業の調整）が特に大きいと考えられることから、男性の数値とした。また、20代において特に出生・婚姻の発生率が高いことから、年齢階級20-24歳と25-29歳の単純平均を使用した。この方法により作成した値は付図2-3のとおり。

ただし、回帰分析に直接用いた値はさらに金額について1.01を底とする対数をとっている。これにより、推計結果の係数が「1%増の影響度」もしくは「1%ポイント増の影響度」と解釈できるようにしている。

回帰分析は47都道府県⁷に対するOLSであり、各変数の係数の推定値は下記表2のとおり。

注 (5) 2020年及び2015年の数値は2020年国勢調査に関する不詳補完結果及び2015年国勢調査に関する不詳補完結果（遡及改定）による。2010年の数値は不詳を除いたもの。
 (6) 有配偶者数はここでは総数-未婚者とした。これにより、離婚・再婚の影響を有配偶出生率要因に含めたことになる。
 (7) 沖縄県についてはダミー変数を置いたため、実質的に分析の対象外としたことになる。

付注2-7 表1 説明変数

変数	算出方法
家賃	全国家計構造調査及び全国消費実態調査における「家賃地代」+「持家の帰属家賃」。勤労者世帯のうち、夫婦と未婚の子供が2人の世帯平均。2009年、2014年、2019年の3時点の単純平均。
教育費	全国家計構造調査及び全国消費実態調査における「教育」÷「18歳未満世帯人員数」。勤労者世帯のうち、夫婦と未婚の子供が2人の世帯平均。2009年、2014年、2019年の3時点の単純平均。
賃金	賃金構造基本統計調査における所定内給与。男性。年齢階級20-24歳と25-29歳の単純平均。2012年、2017年、2022年の3時点の単純平均。
非正規雇用者割合	就業構造基本調査における非正規雇用者の正規雇用+非正規雇用に対する割合。男性。年齢階級別の割合（20-24歳及び25-29歳）の単純平均。2007年、2012年、2017年の3時点の単純平均。
長時間労働者割合	就業構造基本調査における年間就業日数200日以上かつ週間就業時間60時間以上の者の有業者（雇用者）に占める割合。男性。年齢階級別の割合（20-24歳及び25-29歳）の単純平均。2007年、2012年、2017年の3時点の単純平均。
潜在保育所定員率	厚生労働省公表資料による保育所定員数の、国勢調査による女性（20-44歳）人口に対する率。2020年。
沖縄県ダミー	沖縄県で1、それ以外の都道府県で0。

付注2-7 表2 推計結果

説明変数	有配偶率要因	有配偶出生率要因
家賃	-0.0038 (0.0009)***	-0.0027 (0.0015)*
教育費	-0.0007 (0.0004)**	0.0004 (0.0006)
賃金	0.0035 (0.0025)	0.0089 (0.0043)**
非正規雇用者割合	-1.0463 (0.1860)***	0.4780 (0.3206)
長時間労働者割合	-0.1961 (0.6080)	0.5002 (1.0481)
潜在保育所定員率	-0.0020 (0.0015)	0.0062 (0.0026)**
沖縄県ダミー	0.2213 (0.0607)***	0.2736 (0.1047)**
定数項	3.3336 (0.7544)***	-2.6664 (1.3004)**
R ²	0.85	0.48
調整済R ²	0.82	0.38

(備考) 括弧内の数値は各係数の標準誤差であり、右の記号はこれに基づくt検定におけるそれぞれの有意度。

*は10%水準、**は5%水準、***は1%水準で有意であることを示す。

付注3-1 TFP上昇率に対する無形資産の弾性値の推計について

1. 概要

無形資産がTFPに与える影響について、経済産業研究所「JIPデータベース2023」を用いて、以下の方法によって簡易的に算出した。

2. データ

経済産業研究所「JIPデータベース2023」

3. 推計方法

無形資産がTFPに与える影響について、パネルデータをもとに固定効果モデルによって推計した。

推計式は、以下のとおりである。

$$\begin{aligned} \log(TFP)_{i,t} = & \beta_1 \log(\text{情報化資産})_{i,t} + \beta_2 \log(\text{革新的資産})_{i,t} \\ & + \beta_3 \log(\text{経済的競争能力})_{i,t} + \eta_i + \varepsilon_{i,t} \end{aligned}$$

ここで、 $TFP_{i,t}$ は企業*i*、時点*t*のTFP、 $\text{情報化資産}_{i,t}$ は企業*i*、時点*t*の情報化資産、 $\text{革新的資産}_{i,t}$ は企業*i*、時点*t*の革新的資産、 $\text{経済的競争能力}_{i,t}$ は企業*i*、時点*t*の経済的競争能力、 η_i は産業固定効果である。産業分類は、SNAの29分類になった。JIPデータベースの産業100分類をSNAの29分類に変換するにあたっては、「JIPデータベース2018：推計方法と概要」に記載されている両分類の対照表に基づいた。なお、JIPデータベース上の「農業サービス」は、SNA上の「農林水産業」と「専門・科学技術、業務支援サービス業」の2分類に分かれるが、データ上分けて取り出すことが困難であるため、便宜的に全て「農林水産業」に割り振っている。(2021年のJIPデータベースの実質付加価値(産業計)に占める「農業サービス」の実質付加価値の割合は0.1%であり影響は軽微とみられる)

4. 推計期間

1995～2020年。

付注3-1 表1 推計に用いた変数

変数	算出式
TFP	実質付加価値- (マンアワー ^(※) ^付加価値ベース労働投入シェア) - (実質純資本ストック ^付加価値ベース資本投入シェア)
無形資産	固定資本ストックより、それぞれ下記の系列を合計して作成。
情報化資産	ソフトウェア
革新的資産	科学的研究開発+鉱物探査・評価+娯楽作品原本+デザイン+金融業における新商品開発
経済的競争能力	ブランド+企業特殊的人的資本+組織改編費用

(※) 従業員数*従業員一人当たり年間総実労働時間/1000

付注3-1 表2 推計結果

変数名	係数	標準誤差	t値	p値
情報化資産	0.08	0.05	1.46	0.15
革新的資産	0.11	0.04	3.00	0.01
経済的競争能力	0.66	0.09	7.06	0.00
自由度修正済み決定係数	0.85			
観測数	2,546			

付注3-2 教育訓練ストックが企業のTFPに与える効果の推計について

1. 概要

教育訓練ストックが企業のTFPに与える影響について、経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報を独自に集計し、森川（2018）等を参考に、以下の方法によって簡易的に算出した。

2. データ

経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」

3. 推計方法

教育訓練ストックが企業のTFPに与える影響について、パネルデータをもとに固定効果モデルによって推計した。

推計式は、以下のとおりである。

$$\log(TFP)_{i,t} = \beta \log(Training)_{i,t} + \lambda_t + \eta_i + \varepsilon_{i,t}$$

ここで、 $TFP_{i,t}$ は企業*i*、時点*t*のTFP、 $Training_{i,t}$ は企業*i*、時点*t*の従業者一人当たり教育訓練ストック。 λ_t は産業格付小分類×年ダミー、 η_i は企業固定効果である。

4. 推計期間

2013年度～2020年度。

※企業活動基本調査において、「能力開発費」は2009年度実績から調査項目に加わったが、教育訓練ストックは同項目の5年間の累積値から算出することとしたため、教育訓練ストックの値は2013年度から得られる。

付注3-2 表1 推計に用いた変数

変数	算出式
TFP	付注3-3を参照。
従業者一人あたり教育訓練ストック	教育訓練ストック/従業者数
教育訓練ストック	「能力開発費」をもとに減耗率を40%として恒久棚卸法による5年間の累積値を算出 ※減耗率については森川（2018）にならった。
従業者数	本社本店・本社以外・他企業出向者従業者合計

付注3-2 表2 推計結果

	全産業	製造業	非製造業	全産業	製造業	非製造業
従業者一人あたり教育訓練ストック	0.03	0.01	0.06	0.08	0.05	0.10
標準誤差	0.006	0.009	0.010	0.004	0.005	0.007
t値	4.6	1.3	5.8	17.7	11.5	14.8
p値	0.0	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
企業固定効果	yes	yes	yes	no	no	no
産業×年固定効果	yes	yes	yes	yes	yes	yes
自由度調整済み決定係数	0.85	0.80	0.88	0.17	0.11	0.21
観測数	30,458	14,809	15,032	30,458	14,809	15,032

※企業固定効果を考慮しないモデルでも推計しているが、採用したのは企業固定効果も考慮したモデルである。

付注3-3 企業レベルのTFPの算出方法

1. 概要

経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報を独自に集計し、森川(2007)等を参考に、各企業のTFP(全要素生産性)を以下の方法によって簡易的に算出した。

2. 算出方法

(1) 計算式

生産要素として資本と労働を考慮した次の生産関数を想定し、両辺を対数変換してTFPを算出。

$$Y_{i,t} = A_{i,t} K_{i,t}^{\alpha} L_{i,t}^{1-\alpha}$$

$$\ln TFP_{i,t} \equiv \ln A_{i,t} = \ln Y_{i,t} - \alpha \ln K_{i,t} - (1 - \alpha) \ln L_{i,t}$$

(2) 変数の定義と使用データ等

変数	定義	使用データ等
$Y_{i,t}$	付加価値額	(営業利益 + 給与総額 + 租税公課 + 減価償却費 + 動産・不動産貸借料) / GDPデフレーター ※GDPデフレーターは、内閣府「国民経済計算」より取得。
$K_{i,t}$	資本投入量	(有形固定資産額 × 稼働率) / 設備投資デフレーター ※稼働率は、経済産業省「鉱工業指数」の稼働率指数と日本銀行「全国企業短期経済観測調査」の生産・営業用設備判断DIを用いて推計。 ※設備投資デフレーターは、内閣府「国民経済計算」の民間企業設備デフレーターを使用。
$L_{i,t}$	労働投入量	(本社本店・本社以外・他企業出向者従業員数合計 - 正社員正職員以外従業者数) × 一般労働者の総実労働時間 + 正社員正職員以外従業者数 × パートタイム労働者の総実労働時間 ※総実労働時間は、厚生労働省「毎月勤労統計」(従事者数30人以上の事業所)の産業別データを使用。
$A_{i,t}$	TFP	資本と労働の投入量だけでは測れない付加価値の押し上げ要因
α	資本コストのシェア	資本コスト / (資本コスト + 労働コスト) ※資本コスト = 有形固定資産額 × 金利 + 減価償却費 + 動産・不動産貸借料 ※労働コスト = 給与総額 ※金利は、日本銀行「貸出約定平均金利」の国内銀行(ストック、総合)の値を使用。

(備考) i は企業、 t は時点を表す。

付注3-4 マークアップ率の推計

1. 概要

個別企業のマークアップ率について、「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報を利用して、De Loecker and Warzynski (2012)、Nakamura and Ohashi (2019)などを参考に推計した。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」

3. 推計方法

経済産業省企業活動基本調査（2002～21年調査）に含まれる企業⁸を対象にマークアップ率を推計した。推計に必要な産業別の変数などについては、国民経済計算から取得している。なお、産業については国民経済計算における大分類（製造業は中分類）に従った。

De Loecker and Warzynski (2012)によれば、生産関数に基づき企業の費用最小化問題を前提とすると、マークアップ率は以下の式により求められる。

$$\mu_{i,t} = \frac{\theta_{i,t}^X}{\alpha_{i,t}^X}$$

ここで、 $\mu_{i,t}$ は企業*i*、*t*時点におけるマークアップ率、 $\theta_{i,t}^X$ は中間投入量に対する生産量の弾力性、 $\alpha_{i,t}^X$ は名目売上高に占める名目中間投入支出の割合を示す。

$\theta_{i,t}^X$ の算出に当たっては、生産関数を推定する必要がある。ここでは、Nakamura and Ohashi (2019)に倣って、以下の交差項を除いたトランスログ型生産関数を仮定し、産業別に推計した。

$$\begin{aligned} \log Y_{i,t} = & \beta_l \log L_{i,t} + \beta_{ll} (\log L_{i,t})^2 + \beta_k \log K_{i,t} + \beta_x \log X_{i,t} + \beta_{xx} (\log X_{i,t})^2 \\ & + Z_{i,t} + w_{i,t} + \varepsilon_{i,t} \end{aligned}$$

ここで、 $Y_{i,t}$ は生産量、 $L_{i,t}$ は労働投入量、 $K_{i,t}$ は資本投入量、 $X_{i,t}$ は中間投入量、 $Z_{i,t}$ はコントロール変数、 $w_{i,t}$ は外部から観測できない生産性、 $\varepsilon_{i,t}$ は誤差項。ただし、卸売・小売業については、卸売と小売を別々に推計したほか、サンプル数の少なかった保健衛生・社会事業はその他のサービス業と統合して推計した。

生産量は、売上高を産業別の産出デフレーターで除した。労働投入量は、常時従業者数に産業別の一人当たり労働時間を乗じた。資本投入量は、有形固定資産を産業別の有

注 (8) 経済産業省企業活動基本調査は、従業員数50人以上かつ資本金又は出資金3,000万円以上の企業（単体ベース）を対象としている。また、各年の調査対象は前年度の決算情報であるため、推計期間は2001～20年度となる。生産量、労働投入量、資本投入量、中間投入量のいずれかが0以下となるサンプルは除いている。

形固定資産デフレーターで除した。中間投入量は、売上原価及び販売費及び一般管理費の和から減価償却費、給与総額、動産・不動産賃借料、租税公課を除いた上で、産業別の中間投入デフレーターで除した。コントロール変数には年ダミーのほか、産業内における売上高のシェアを加えた。生産関数には生産性 ($w_{i,t}$) が含まれるが、これは外部から観測できない。これを含めずに推計を行うと、内生性バイアスが生じることから、ここでは、Nakamura and Ohashi (2019) で行われたように、Levinsohn and Petrin (2003) に従って、生産性の代理変数として中間投入量を用いた。これらの中で、中間投入量に対する生産量の弾力性は以下のとおりとなる。

$$\theta_{i,t}^X = \beta_x + 2\beta_{xx}\log X_{i,t}$$

また、 $\alpha_{i,t}^X$ については、名目中間投入（売上原価及び販売費及び一般管理費の和から減価償却費、給与総額、動産・不動産賃借料、租税公課を除く。）を売上高で除した。

付注3-5 マークアップ率の決定要因

1. 概要

付注3-4で推計した個別企業のマークアップ率の決定要因について分析した。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」

3. 推計方法

付注3-4において推計したマークアップ率について、人的資本、研究開発、ソフトウェア、ブランド資産、輸出の有無、海外関係会社への投融資の有無のそれぞれで回帰した。個別企業の輸出の有無とマークアップ率の関係について分析を行ったDe Loecker and Warzynski (2012) を参考に、推計式は以下のとおりとした。

$$\log\mu_{i,t} = \beta_p P_{i,t} + \beta_l \log L_{i,t} + \beta_{ll} (\log L_{i,t})^2 + \beta_k \log K_{i,t} + \beta_x \log X_{i,t} + \beta_{xx} (\log X_{i,t})^2 + Z_{i,t} + u_i + \varepsilon_{i,t}$$

ここで、 $\mu_{i,t}$ は付注3-4で求めた企業*i*、*t*時点におけるマークアップ率、 $P_{i,t}$ は関心のある変数、 $L_{i,t}$ は労働投入量、 $K_{i,t}$ は資本投入量、 $X_{i,t}$ は中間投入量、 $Z_{i,t}$ はコントロール変数、 u_i は各個別企業の固定効果、 $\varepsilon_{i,t}$ は誤差項。労働投入量、資本投入量、中間投入量については付注3-4と同様に求めた。コントロール変数には、売上シェア、産業ダミー、年ダミーが含まれる。なお、推計は全産業のほか、製造業のみ、非製造業のみのサブサンプルに対しても行った。

関心のある変数については、次のとおり作成した。

・人的資本

各年における能力開発費を実質化した上で恒久棚卸法によりストック化した。実質化には、国民経済計算における教育の付加価値デフレーターを用いた。ストック化する際の償却率は、経済産業研究所「日本産業生産性（JIP）データベース2023」と同様、40%とした。なお、経済産業省企業活動基本調査において能力開発費は2009年度以降取得可能であるが、推計期間は2014~20年度とし、欠損がある企業は欠損時点以降、サンプルから除外した。説明変数に加える際には対数化した。

・研究開発

各年における研究開発費（自社研究開発費、委託研究開発費の和）を実質化した上で恒久棚卸法によりストック化した。実質化には、国民経済計算における研究・開発の設備投資デフレーターを用いた。ストック化する際の償却率は、国民経済計算から求めた償却率を参考に15%とした。なお、経済産業省企業活動基本調査において研究開発費は対象期間を通じて取得可能であるが、推計期間は2014~20年度とし、欠損が

ある企業は欠損時点以降、サンプルから除外した。説明変数に加える際には対数化した。

- ・ソフトウェア

ソフトウェア資産を実質化した。実質化には、国民経済計算におけるコンピュータソフトウェアの資産デフレーターを用いた。説明変数に加える際には対数化した。なお、経済産業省企業活動基本調査においてソフトウェアは2006年度以降取得可能であるため、推計期間は2006～20年度とした。

- ・ブランド資産

各年における広告宣伝費を実質化した上で恒久棚卸法によりストック化した。実質化には、国民経済計算における専門・科学技術、業務支援サービス業の付加価値デフレーターを用いた。ストック化する際の償却率は、経済産業研究所「日本産業生産性（JIP）データベース2023」と同様、60%とした。なお、経済産業省企業活動基本調査において広告宣伝費の調査は対象期間を通じて取得可能であるが、推計期間は2006～20年度とし、欠損がある企業は欠損時点以降、サンプルから除外した。説明変数に加える際には対数化した。

- ・輸出の有無

売上高の内、モノの輸出が計上されているサンプルで1をとるダミー変数。推計期間は2001～20年度。なお、ここではある時点における企業ごとの輸出の有無による影響を比較するのみにとどまっている。輸出を始めた、あるいはやめたことによる動学的な影響を確認しているわけではない点に注意が必要である。

- ・海外関係会社への投融資残高の有無

海外関係会社への投融資残高があるサンプルで1をとるダミー変数。推計期間は2001～20年度。なお、結果の解釈に当たっては輸出の有無と同様に注意が必要である。

4. 推計結果

・ 人的資本

	全産業	製造業	非製造業
人的資本	0.0022 *** (0.0006)	0.0006 (0.0007)	0.0034 *** (0.0009)
$\log L_{i,t}$	0.5171 *** (0.1649)	0.5956 *** (0.1168)	0.4501 ** (0.1853)
$(\log L_{i,t})^2$	-0.0137 ** (0.0063)	-0.0182 *** (0.0044)	-0.0106 (0.0071)
$\log K_{i,t}$	0.0123 *** (0.0019)	0.0079 ** (0.0033)	0.0151 *** (0.0023)
$\log X_{i,t}$	-0.5462 *** (0.0511)	-0.3111 *** (0.0319)	-0.6632 *** (0.0593)
$(\log X_{i,t})^2$	0.0410 *** (0.0054)	0.0225 *** (0.0035)	0.0484 *** (0.0062)
売上シェア	0.0498 (0.5788)	0.4246 (0.2825)	-0.1251 (1.1308)
産業ダミー	Yes	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes
個別企業ダミー	Yes	Yes	Yes
Obs.	67,179	31,261	35,918
R ²	0.3447	0.2822	0.4278

(備考) 括弧内はCluster robust standard error。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

・ 研究開発

	全産業	製造業	非製造業
研究開発	0.0032 ** (0.0014)	0.0005 (0.0017)	0.0079 *** (0.0024)
$\log L_{i,t}$	0.7282 *** (0.1555)	0.9174 *** (0.1322)	0.4253 ** (0.1854)
$(\log L_{i,t})^2$	-0.0228 *** (0.0057)	-0.0300 *** (0.0048)	-0.0110 (0.0068)
$\log K_{i,t}$	0.0093 *** (0.0026)	0.0094 ** (0.0040)	0.0112 *** (0.0031)
$\log X_{i,t}$	-0.4028 *** (0.0652)	-0.3477 *** (0.0438)	-0.5554 *** (0.1174)
$(\log X_{i,t})^2$	0.0300 *** (0.0071)	0.0262 *** (0.0044)	0.0394 *** (0.0123)
売上シェア	0.1408 (0.5278)	0.4694 (0.3059)	-1.6923 (1.5485)
産業ダミー	Yes	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes
個別企業ダミー	Yes	Yes	Yes
Obs.	37,855	27,769	10,086
R ²	0.2234	0.1972	0.3106

(備考) 括弧内はCluster robust standard error。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

・ソフトウェア

	全産業	製造業	非製造業
ソフトウェア	0.0028 *** (0.0004)	0.0011 *** (0.0004)	0.0041 *** (0.0005)
$\log L_{i,t}$	0.6708 *** (0.0551)	0.8065 *** (0.0682)	0.6079 *** (0.0601)
$(\log L_{i,t})^2$	-0.0183 *** (0.0021)	-0.0254 *** (0.0025)	-0.0153 *** (0.0023)
$\log K_{i,t}$	0.0181 *** (0.0013)	0.0159 *** (0.0020)	0.0217 *** (0.0016)
$\log X_{i,t}$	-0.4858 *** (0.0145)	-0.2868 *** (0.0227)	-0.5826 *** (0.0159)
$(\log X_{i,t})^2$	0.0317 *** (0.0017)	0.0194 *** (0.0025)	0.0357 *** (0.0019)
売上シェア	0.7640 ** (0.3285)	0.7344 ** (0.3014)	0.7586 (0.4737)
産業ダミー	Yes	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes
個別企業ダミー	Yes	Yes	Yes
Obs.	283,168	127,941	155,227
R ²	0.3844	0.3539	0.4331

(備考) 括弧内はCluster robust standard error。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

・ブランド資産

	全産業	製造業	非製造業
ブランド資産	0.0019 *** (0.0003)	0.0010 *** (0.0003)	0.0026 *** (0.0007)
$\log L_{i,t}$	0.6008 *** (0.0518)	0.7296 *** (0.0605)	0.5905 *** (0.0612)
$(\log L_{i,t})^2$	-0.0179 *** (0.0019)	-0.0226 *** (0.0023)	-0.0177 *** (0.0022)
$\log K_{i,t}$	0.0190 *** (0.0017)	0.0147 *** (0.0023)	0.0216 *** (0.0022)
$\log X_{i,t}$	-0.3346 *** (0.0241)	-0.2418 *** (0.0154)	-0.4476 *** (0.0369)
$(\log X_{i,t})^2$	0.0213 *** (0.0025)	0.0157 *** (0.0018)	0.0285 *** (0.0036)
売上シェア	0.5479 * (0.3263)	0.6416 ** (0.2564)	0.0915 (0.5701)
産業ダミー	Yes	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes
個別企業ダミー	Yes	Yes	Yes
Obs.	169,316	83,075	86,241
R ²	0.3409	0.3579	0.3715

(備考) 括弧内はCluster robust standard error。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

・ 輸出の有無

	全産業	製造業	非製造業
輸出の有無	0.0035 *** (0.0010)	0.0024 * (0.0012)	0.0057 *** (0.0017)
$\log L_{i,t}$	0.7394 *** (0.0370)	1.0080 *** (0.0476)	0.6752 *** (0.0418)
$(\log L_{i,t})^2$	-0.0212 *** (0.0014)	-0.0326 *** (0.0018)	-0.0183 *** (0.0016)
$\log K_{i,t}$	0.0197 *** (0.0010)	0.0177 *** (0.0012)	0.0226 *** (0.0013)
$\log X_{i,t}$	-0.4670 *** (0.0087)	-0.3434 *** (0.0131)	-0.5625 *** (0.0100)
$(\log X_{i,t})^2$	0.0328 *** (0.0011)	0.0263 *** (0.0016)	0.0374 *** (0.0013)
売上シェア	0.5508 * (0.2818)	0.0920 (0.4140)	0.5753 (0.4186)
産業ダミー	Yes	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes
個別企業ダミー	Yes	Yes	Yes
Obs.	577,352	258,299	319,053
R ²	0.4100	0.4053	0.4495

(備考) 括弧内はCluster robust standard error。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

・ 海外関係会社への投融資残高の有無

	全産業	製造業	非製造業
投融資の有無	0.0045 *** (0.0012)	0.0015 (0.0013)	0.0076 *** (0.0021)
$\log L_{i,t}$	0.7394 *** (0.0370)	1.0078 *** (0.0476)	0.6755 *** (0.0418)
$(\log L_{i,t})^2$	-0.0212 *** (0.0014)	-0.0326 *** (0.0018)	-0.0183 *** (0.0016)
$\log K_{i,t}$	0.0197 *** (0.0010)	0.0177 *** (0.0012)	0.0226 *** (0.0013)
$\log X_{i,t}$	-0.4670 *** (0.0087)	-0.3433 *** (0.0131)	-0.5626 *** (0.0100)
$(\log X_{i,t})^2$	0.0328 *** (0.0011)	0.0262 *** (0.0016)	0.0374 *** (0.0013)
売上シェア	0.5501 * (0.2817)	0.0925 (0.4141)	0.5732 (0.4183)
産業ダミー	Yes	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes
個別企業ダミー	Yes	Yes	Yes
Obs.	577,352	258,299	319,053
R ²	0.4100	0.4048	0.4496

(備考) 括弧内はCluster robust standard error。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

付注3-6 マークアップ率と設備投資の関係

1. 概要

付注3-4で推計した個別企業のマークアップ率と設備投資の関係について、Diez et al. (2018) を参考に推計した。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」

3. 推計方法

各個別企業の設備投資率について、付注3-4において推計したマークアップ率で回帰した。推計期間は2002～20年度。Diez et al. (2018) を参考に、推計式は以下のとおりとした。

$$\frac{I_{i,t}}{K_{i,t-1}} = \beta_1 \log \mu_{i,t} + \beta_2 (\log \mu_{i,t})^2 + \beta_3 q_{i,t-1} + \beta_4 \frac{Y_{i,t}}{K_{i,t-1}} + \beta_5 \frac{DR_{i,t}}{K_{i,t-1}} + Z_{i,t} + u_i + \varepsilon_{i,t}$$

ここで、 $I_{i,t}$ は企業*i*、*t*時点における実質設備投資、 $K_{i,t-1}$ は前期末の実質資本ストック、 $\mu_{i,t}$ は付注3-4で求めたマークアップ率、 $q_{i,t}$ は前期のトービンの q 、 $Y_{i,t}$ は生産量、 $RD_{i,t}$ は実質研究開発投資、 $Z_{i,t}$ はコントロール変数、 u_i は各個別企業の固定効果、 $\varepsilon_{i,t}$ は誤差項。実質設備投資は、有形固定資産の当期取得額を国民経済計算における産業別の有形固定資産設備投資デフレーターで除した。前期末の資本ストックは、前期末の有形固定資産を国民経済計算における産業別の有形固定資産デフレーターで除した。生産量は、売上高を国民経済計算における産業別の算出デフレーターで除した。実質研究開発投資は、研究開発費を国民経済計算における産業別の研究開発投資デフレーターで除した。コントロール変数には、産業ダミー、年ダミーが含まれる。

また、トービンの q については、将来利益の割引現在価値を有形資本ストックで除して求めた。将来利益の割引現在価値については、時価総額が用いられるのが一般的であるが、データセットには非上場企業が含まれることから、福田他(2005)を参考に、前期の実質利益を実質利子率で除して求めた。実質利益は、当期純利益、減価償却費、支払利息の和を国民経済計算における産業別付加価値デフレーターで除して求めた。実質利子率は、支払利息を固定負債で除して求めた上で、各企業で通期の平均をとった。その際、実質利子率が1%を下回る場合は1%で置き換えた。

推計に当たっては、対象期間中の全ての年で観測値のある企業のみを対象に分析を行った。さらに、流動負債、固定負債、支払利息、経常利益、流動資産のいずれかが0になるサンプル、あるいは、対象期間中の利益の合計が負になる企業は除いた。また、各年において被説明変数、説明変数のいずれかが上位5%あるいは下位5%に含まれるサ

ンプル（特に実質設備投資が0のサンプル）は除いた。

推計は全産業のほか、製造業のみ、非製造業のみのサブサンプルに対しても行った。

Diez et al. (2018) においても触れられているように、マークアップ率と設備投資の間には逆の因果がありえる。固定効果モデル等を採用することで内生性の問題は一定程度緩和されていると考えられるが、結果の解釈に当たっては注意が必要である。なお、Diez et al. (2018) においては、操作変数法によって分析を行っても同様の結論が得られることを指摘している。

4. 推計結果

	全産業	製造業	非製造業
$\log u_{i,t}$	0.0700 *** (0.0121)	0.1040 *** (0.0128)	0.0736 *** (0.0197)
$(\log u_{i,t})^2$	-0.0810 ** (0.0394)	-0.1205 *** (0.0437)	-0.1330 ** (0.0627)
$q_{i,t-1}$	0.0013 *** (0.0001)	0.0008 *** (0.0001)	0.0007 *** (0.0001)
$Y_{i,t}/K_{i,t-1}$	0.0037 *** (0.0002)	0.0135 *** (0.0005)	0.0007 *** (0.0001)
$RD_{i,t}/K_{i,t-1}$	0.1443 *** (0.0208)	0.0931 *** (0.0203)	0.1032 (0.1252)
産業ダミー	Yes	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes
個別企業ダミー	Yes	Yes	Yes
Obs.	80,861	52,263	42,512
R ²	0.0535	0.0852	0.0351

(備考) 括弧内はCluster robust standard error。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

付注3-7 賃金対生産性比の推計

1. 概要

個別企業の賃金対生産性比について、「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報を利用して、Yeh et al. (2022)、青木他 (2023)などを参考に推計した。さらに、マークアップ率との関係を分析した。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」

3. 推計方法

マークアップ率を推計した付注3-4と同様のデータセット、生産関数を前提に賃金マークダウンの逆数として計算される賃金対生産性比を推計した。

Yeh et al. (2022)によれば、賃金マークダウンは以下の式により求められる。

$$v_{i,t} = \frac{\left(\frac{\theta_{i,t}^L}{a_{i,t}^L}\right)}{\mu_{i,t}}$$

ここで、 $v_{i,t}$ は賃金マークダウン、 $\theta_{i,t}^L$ は労働投入量に対する生産量の弾力性、 $a_{i,t}^L$ は名目売上高に占める名目労働投入支出の割合を示す。付注3-4における生産関数を基に労働投入量に対する生産量の弾力性は以下のとおり求められる。

$$\theta_{i,t}^L = \beta_l + 2\beta_{ll} \log L_{i,t}$$

また、 $a_{i,t}^X$ については、給与総額を売上高で除して求めた。

続いて、Martens (2022)、青木他 (2023)において確認されたように、マークアップ率との関係を考える。推計期間は2001~20年度。推計式は以下のとおりとした。

$$\begin{aligned} \log v_{i,t} = & \gamma \log \mu_{i,t} + \gamma_l \log L_{i,t} + \gamma_{ll} (\log L_{i,t})^2 + \gamma_k \log K_{i,t} + \gamma_x \log X_{i,t} \\ & + \gamma_{xx} (\log X_{i,t})^2 + Z_{i,t} + u_i + \varepsilon_{i,t} \end{aligned}$$

ここで、 $\mu_{i,t}$ は付注3-4で求めた企業*i*、*t*時点におけるマークアップ率、 $L_{i,t}$ は労働投入量、 $K_{i,t}$ は資本投入量、 $X_{i,t}$ は中間投入量、 $Z_{i,t}$ はコントロール変数、 u_i は各個別企業の固定効果、 $\varepsilon_{i,t}$ は誤差項。労働投入量、資本投入量、中間投入量については付注3-4と同様に求めた。コントロール変数には、売上シェア、産業ダミー、年ダミーが含まれる。なお、推計は全産業のほか、製造業のみ、非製造業のみのサブサンプルに対しても行った。

本文においては、賃金マークダウンの逆数である賃金対生産性比との関係をみているので、 $-\gamma$ を示している。

なお、販売価格や賃金は同時決定される変数であり、ここではマークアップを被説明

変数、賃金マークダウンを説明変数として分析を行ったが、ここで観察される関係について因果関係として解釈することは適当ではない。

4. 推計結果

	全産業	製造業	非製造業
$\log\mu_{i,t}$	-1.2907 *** (0.0202)	-1.4576 *** (0.0375)	-1.2279 *** (0.0243)
$\log L_{i,t}$	0.1916 *** (0.0724)	1.4913 *** (0.1484)	-0.0493 (0.0723)
$(\log L_{i,t})^2$	-0.0296 *** (0.0028)	-0.0859 *** (0.0058)	-0.0179 *** (0.0028)
$\log K_{i,t}$	-0.0139 *** (0.0015)	-0.0173 *** (0.0026)	-0.0099 *** (0.0018)
$\log X_{i,t}$	0.3519 *** (0.0132)	0.3372 *** (0.0190)	0.3382 *** (0.0173)
$(\log X_{i,t})^2$	0.0256 *** (0.0017)	0.0381 *** (0.0024)	0.0233 *** (0.0021)
売上シェア	-4.0466 *** (1.1643)	-4.6703 ** (2.1947)	-4.1767 *** (1.3556)
産業ダミー	Yes	Yes	Yes
年ダミー	Yes	Yes	Yes
個別企業ダミー	Yes	Yes	Yes
Obs.	576,441	257,733	318,708
R ²	0.7805	0.7972	0.8045

(備考) 括弧内はCluster robust standard error。***、**、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

付注3-8 輸出開始による売上高・生産性への影響（企業規模別）の推計方法

1. 概要

輸出開始が売上高と生産性（TFP）に与える因果関係を企業規模別に把握するため、大企業、中小企業のそれぞれに関して傾向スコアマッチング法に基づく差の差（difference in difference）分析を行った。

具体的には、企業を規模別にグループ分けした上で、それぞれの中で企業属性をもとに輸出を開始する確率（傾向スコア）を推計し、その傾向スコアが同程度で、実際に輸出を開始した企業と開始しなかった企業をマッチングし、それらの企業に関して、輸出開始後の売上高とTFPの変化の差を推計した。

2. データ

経済産業省「経済産業省企業活動基本調査」の調査票情報をもとに、輸出開始の1年前から6年後までの7年間でバランスしたパネルデータを結合し、データセットを作成した。なお、ここでは非輸出開始企業を含め、7年間のうち、1年目の輸出額が0の企業に限り分析の対象としている。また、産業は製造業に限定し、企業規模は輸出開始年度における資本金額が1億円以上を大企業、1億円未満を中小企業とした。

3. 推計方法

(1) 推計式

まず、輸出を開始する確率（傾向スコア）を、以下のロジットモデルにより推計した（説明変数は、輸出開始の決定から実施までの期間を考慮し、1期のラグをとった）。

$$\Pr(D_{i,t}=1) = F(\beta_0 + \beta_1 \ln relTFP_{i,t-1} + \beta_2 \ln L_{i,t-1} + \beta_3 DEBT_{i,t-1} + \sum_m \gamma_i^m Industry_i^m + \sum_t \gamma_t Time_t)$$

次に、推計した傾向スコアをもとに、輸出開始企業1社ごとに、最も傾向スコアに近い非輸出開始企業1社を同一年度・同一産業内で抽出し、1対1のマッチングを実施し、マッチング後のサンプルをもとに、以下の推計式により差の差を推計した。

$$OUTCOME_{i,t+1+s} - OUTCOME_{i,t-1} = \beta_0 + \beta_1 D_{i,t} + \beta_2 OUTCOME_{i,t-1} + \sum_m \gamma_i^m Industry_i^m + \sum_t \gamma_t Time_t + \varepsilon_{i,t} \quad (s=1, \dots, 6)$$

ここでOUTCOMEとしては、売上高の対数値、及びTFPの対数値を利用した。TFPの算出方法は付注3-3を参照。なお、第3-3-6図の作成に際しては、左辺に1~2年目、5~6年目の平均値を取り、推計を行った。

(2) 変数の定義と使用データ等

変数	定義	使用データ等
$D_{i,t}$	輸出開始ダミー	各企業が輸出を開始し、3年間継続すると1となるダミー
$F(\cdot)$	分布関数	ロジスティック分布の累積分布関数
$relTFP_{i,t}$	生産性 (TFP) の相対水準	各企業のTFPを、当該企業が属する産業におけるTFPの平均値で除した値 ※TFPの算出方法は付注1-1を参照。
$L_{i,t}$	雇用者数	フルタイム換算した従業員数
$DEBT_{i,t}$	負債比率	負債／資産
$Industry_{i,t}$	業種ダミー	各企業が属する産業を表すダミー変数
$Time_{i,t}$	年度ダミー	各年度を表すダミー変数

(備考) i は企業、 t は時点を表す。

(3) 推計対象

期間：1997年度～2020年度

企業数

①大企業：1,562社（うち輸出開始企業は169社）

②中小企業：2,882社（うち輸出開始企業は196社）

(4) 推計結果

傾向スコアを求めるために行ったロジット推計の結果は、以下のとおり。

①大企業

	推定量	標準誤差	P値
$\ln relTFP_{i,t+1}$	0.21	0.19	0.26
$\ln L_{i,t+1}$	0.40	0.09	0.00
$DEBT_{i,t+1}$	-0.49	0.35	0.16

(※) 業種ダミー、年度ダミーは省略。

②中小企業

	推定量	標準誤差	P値
$\ln relTFP_{i,t+1}$	0.10	0.17	0.55
$\ln L_{i,t+1}$	0.37	0.12	0.00
$DEBT_{i,t+1}$	-0.14	0.30	0.64

(※) 業種ダミー、年度ダミーは省略。

付注3-9 輸出実施確率のロジスティック回帰

1. 概要

どのような企業が輸出を実施している傾向にあるのかに関して、企業属性等をもとにロジスティック回帰分析により検証した。

2. データ

内閣府「企業の輸出動向に関する調査」個票データ、帝国データバンク「企業財務ファイル（COSMOS1）」「企業概要ファイル（COSMOS2）」を利用した。

3. 推計方法

本分析では、現在輸出を実施している場合に1となる輸出ダミーを被説明変数として、従業員数（対数値）、負債比率（＝負債／資産）、業種、経営者の海外経験ダミー（経営者に海外留学・就業経験がある場合に1となる）のほか、第3-3-14図（1）では各企業の強み、第3-3-14図（2）では各企業が成長に向けて取り組んでいることを表すダミーを説明変数としてロジスティック回帰を行った。

なお、推計期間に関して、輸出実施の有無は2022年度、経営者の海外経験の有無、各企業の強み、成長に向けて取り組んでいることは2023年3月17～31日、業種は2023年2月、従業員数（対数値）、負債比率は2021年度のデータ。

また、企業数は第3-3-14図（1）の分析では2,981社（うち輸出実施企業は689社）、第3-3-14図（2）の分析では2,985社（うち輸出実施企業は685社）。

4. 推計結果

第3-3-14図 (1) のロジスティック回帰

	推定量	標準誤差	P値
従業員数 (対数値)	0.44	0.04	0.00
負債比率	-0.42	0.15	0.00
経営者の海外経験ダミー	0.47	0.12	0.00
強み	-	-	-
技術力・開発力	0.32	0.12	0.01
価格競争力	-0.06	0.12	0.63
ブランド力	0.76	0.11	0.00
営業力	0.14	0.12	0.25
人材力 (量的・質的確保)	-0.41	0.14	0.00
情報収集力	0.08	0.19	0.66
資金力・財務力	-0.26	0.16	0.11
経営力・戦略立案力	0.01	0.16	0.94
その他	-0.33	0.26	0.22

(※) 業種ダミーは省略。

第3-3-14図 (2) のロジスティック回帰

	推定量	標準誤差	P値
従業員数 (対数値)	0.45	0.04	0.00
負債比率	-0.43	0.14	0.00
経営者の海外経験ダミー	0.42	0.12	0.00
成長に向けて取り組んでいること	-	-	-
経営戦略の策定	0.08	0.11	0.42
内部統制 (ガバナンス) の強化	-0.27	0.13	0.03
処遇改善 (賃上げ等) による人材確保	0.04	0.11	0.70
従業員への教育投資	-0.15	0.11	0.16
設備投資の強化	-0.11	0.10	0.30
M&Aによる事業拡大・多角化	0.20	0.23	0.39
ICTによる業務効率化	-0.10	0.16	0.52
ICTによる社内体制・事業の見直し	-0.13	0.25	0.60
研究開発 (自社によるもの)	0.87	0.11	0.00
研究開発 (他社・研究機関と連携したもの)	0.58	0.14	0.00
脱炭素化への対応	0.39	0.17	0.02
特段取り組んでいない	-0.30	0.22	0.16

(※) 業種ダミーは省略。

参考文献一覽

参考文献

第1章

第1節について

- 岡田真央 (2023)「資材価格上昇と住宅着工の動向」今週の指標No.1299 内閣府 (2023年2月)
- 鈴木源一朗・森成弥 (2023)「クレジットカードデータを用いた個人消費動向把握の精度向上の取組」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/23-1
- 内閣府 (2003)『平成15年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2011)『平成23年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2015)『平成27年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2018)『平成30年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2019)『令和元年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2020)『令和2年度 年次経済財政報告』
- 内閣府経済社会総合研究所 (2017)「資本サービスに係る推計の概要」
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2023)『日本経済2022-2023』
- 森成弥 (2023)「アフターコロナにおけるテレワークとサービス消費について」マンスリー・トピックスNo.73 内閣府 (2023年7月)
- 山内美佳 (2023)「家計の実質消費支出の動向について」今週の指標No.1304 内閣府 (2023年4月)
- Andrews, Dan., Müge. A. McGowan, and Valentine. Millot (2017), “Confronting the Zombies: Policies for Productivity Revival”, *OECD Economic Policy Paper* No.21
- Barrero, M. Jose, Nicholas Bloom, and Steven. J. Davis (2020) “COVID-19 is Also a Reallocation Shock” *NBER Working Paper Series* 27137,
- Demmou, Lilas. and Guido. Franco (2021), “From hibernation to reallocation: Loan guarantees and their implications for COVID-19 productivity”, *OECD Economics Department Working Paers*, No.1687
- Taiji, Hagiwara, and Yoichi. Matsubayashi (2019), “Capital Accumulation, Vintage and Productivity: The Japanese Experience”, *The Singapore Economic Review*, 64 (3) 747-771, 2019

第2節について

- 川本卓司、尾崎達哉、加藤直也、前橋昂平（2017）「需給ギャップと潜在成長率の見直しについて」BOJ Reports and Research Papers（2017年4月）
- 小林周平、森成弥、北口隆雅（2023）「GDPギャップ推計のコロナ下での暫定的な処理の見直しについて」今週の指標 No.1310 内閣府（2023年5月）
- 酒巻哲朗、鈴木晋、中尾隆宏、北川諒、符川公平、仲島大誠、堀雅博（2022）「短期日本経済マクロ計量モデル（2022年版）の構造と乗数分析」、ESRI Research Note No.72
内閣府（2021）『令和3年度 年次経済財政報告』
内閣府（2022）『令和4年度 年次経済財政報告』
内閣府（2023）「中長期の経済財政に関する試算」（2023年1月）
内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2023）『日本経済2022-2023』
- 吉田充（2017）「GDPギャップ/潜在GDPの改定について」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP17/3
- 渡辺努・渡辺広太（2016）「デフレ期における価格の硬直化：原因と含意」経済学論文集81-1
IMF（2023）“World Economic Outlook, April 2023: A Rocky Recovery”, Spring 2023
IMF（2023）, “Japan 2023 Article IV Consultation-Press Release; Staff Report; and Statement by the Executive Director for Japan”, *IMF Country Report* No. 23/127
- Jordi, Galí and Mark. Gertler（2000）“Inflation Dynamics: A Structural Econometric Analysis” *NBER Working Paper* No. W7551
- Lane, R. Philips（2022）, “Inflation Diagnostics.”, *The ECB Blog*.
- Thomas Chalaux and Yvan Guillemette（2019）“The OECD Potential Output Estimation Methodology”, *Economics Department Working Papers* No.1563

第2章

第1節について

- 伊佐夏実・知念渉（2014）「理系科目における学力と意欲のジェンダー差」『日本労働研究雑誌』 2014年7月号（No.648）日本労働政策研究・研修機構
- 浦坂純子・西村和雄・平田純一・八木匡（2011）「理系出身者と文系出身者の年収比較 — JHPSデータに基づく分析結果—」RIETI Discussion Paper Series 11-J-020 経済産業研究所

- 尾崎達哉・玄田有史 (2019) 「賃金上昇が抑制されるメカニズム」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.19-J-6 日本銀行
- 株式会社リクルート (2022) 「兼業・副業に関する動向調査データ集 2022」
- 川上淳之 (2021) 『「副業」の研究：多様性がもたらす影響と可能性』 慶応義塾大学出版会
- 河越壮玄・上野有子 (2023) 「我が国の賃金上昇：1990年代以降の動向」 マンスリー・トピックス No.70 内閣府
- 北村智紀・中嶋邦夫 (2010) 「30・40歳代家計における株式投資の決定要因」 『行動経済学』 第3巻 行動経済学会
- 木成勇介・筒井義郎 (2009) 「日本における危険資産保有比率の決定要因」 『金融経済研究』 29号 日本金融学会
- 厚生労働省 (2022) 『令和4年版 労働経済の分析』
- 古村典洋 (2022) 「チャイルドペナルティーとジェンダーギャップ」 『「仕事・働き方・賃金に関する研究会——一人ひとりが能力を発揮できる社会の実現に向けて」報告書』 第3章 財務総合政策研究所
- 内閣府 (2022) 『令和4年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官 (経済社会システム担当) (2023) 「第5回 新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2023) 『日本経済2022-2023』
- 永吉希久子 (2022) 「外国人労働者と日本人労働者の賃金格差—賃金構造基本統計調査の分析から」 『日本労働研究雑誌』 2022年7月号 (No.744) 日本労働政策研究・研修機構
- 日本銀行 (2018) 「最近の労働供給の増加と賃金動向」 『経済・物価情勢の展望』 2018年7月 BOX1
- 日本銀行 (2023) 「労働市場の二重構造と賃金の先行き」 『経済・物価情勢の展望』 2023年1月 BOX3
- 平田渉・丸山聡崇・嶺山友秀 (2020) 「賃金版フィリップス曲線のフラット化と名目賃金の下方硬直性：2010年代の経験」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.20-J-3 日本銀行
- 古川角歩・城戸陽介・法眼吉彦 (2023) 「求人広告情報を用いた正社員労働市場の分析」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ No.23-J-2 日本銀行
- 山口一男 (2007) 「男女の賃金格差解消への道筋：統計的差別に関する企業の経済的非合理性について」 RIETI Discussion Paper Series 07-J-038 経済産業研究所
- 山口一男 (2019) 「日本の男女格差」 ファイナンス&ディベロップメント 2019年3月 国際通貨基金
- 山本勲・黒田祥子 (2016) 「雇用の流動性は企業業績を高めるのか：企業パネルデータを用いた検証」 RIETI Discussion Paper Series 16-J-062 経済産業研究所

- Abelson, A. and D. Baysinger (1984) “Optimal and Dysfunctional Turnover: Toward an Organizational Level Model”, *Academy of Management Review*, Vol.9, 331-341
- Aigner, D. J. and G. G. Cain (1977) “Statistical Theory of Discrimination in Labor Markets”, *Industrial and Labor Relation Review*, Vol.30, No.2, 175-187
- Chzhen, Y., A. Gromada, and G. Rees (2019) “Are the world’s richest countries family friendly? Policy in the OECD and EU”, UNICEF Office of Research
- Cortés, P. and J. Pan (2020) “Children and the Remaining Gender Gaps in the Labor Market”, *NBER Working Paper 27980*, National Bureau of Economic Research
- Goldin, C. (2014) “A Grand Gender Convergence: Its Last Chapter”, *American Economic Review*, Vol.104, No.4, 1091-1119
- IMF (2022) “Wage Dynamics Post-Covid-19 and Wage-Price Spiral Risks”, *World Economic Outlook*, Chapter 2
- Kleven, H., C. Landais, and J. E. Sogaard (2019a) “Children and Gender Inequality: Evidence from Denmark”, *American Economic Journal: Applied Economics*, Vol.11, No.4, 181-209
- Kleven, H., C. Landais, J. Posch, A. Steinhauer, and J. Zweimüller (2019b) “Child Penalties across Countries: Evidence and Explanations”, *AEA Papers and Proceedings*, Vol.109, 122-126
- Muto, I. and K. Shintani (2020) “An empirical study on the New Keynesian wage Phillips curve: Japan and the US”, *The B.E. Journal of Macroeconomics*, Vol.20, No.1, 1-17
- Panos, G. A., K. Pouliakas, and A. Zangelidis (2014) “Multiple Job Holding, Skill Diversification, and Mobility”, *Industrial Relations*, Vol.53, No.2, 223-272
- Phelps, E. S. (1972) “The Statistical Theory of Racism and Sexism”, *American Economic Review*, Vol.62, No.4, 659-661

第2節について

- 岩澤美帆 (2017) 「2000年代の日本における婚外子－父親との同別居，社会経済的状況とその多様性－」 『人口学研究』 第53巻 国立社会保障・人口問題研究所
- 岩澤美帆 (2023) 「我が国の将来推計人口について 令和5年推計の概要」 第70回ESRI政策フォーラム (2023年6月23日)
- 宇南山卓 (2009) 「少子高齢化対策と女性の就業について－都道府県別データから分かること－」 RIETI Discussion Paper Series 10-J-004 経済産業研究所
- 岡田豊 (2017) 「少子化対策は20歳代向けが重要」 みずほインサイト (2017年2月14日) みずほ総合研究所

- 加藤承彦・福田節也 (2018) 「男性の育児参加が次子の出生に与える影響：三世同居との相互作用の検討」『厚生指標』第65巻 第15号 厚生労働統計協会
- 韓松花・相馬直子 (2016) 「韓国の少子化対策」『季刊 家計経済研究』109号 家計経済研究所
- 酒井正・樋口美雄 (2005) 「フリーターのその後—就業・所得・結婚・出産」『日本労働研究雑誌』2005年1月号 (No.535) 日本労働政策研究・研修機構
- 内閣府 (2022) 『令和4年版 少子化社会対策白書』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2023) 『日本経済2022-2023』
- 内閣府男女共同参画局 (2023) 『男女共同参画白書 令和5年版』
- 永瀬伸子 (2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」『人口問題研究』第58巻 第2号 国立社会保障・人口問題研究所
- 樋口美雄・岩田正美 (1999) 『パネルデータからみた現代女性』東洋経済新報社
- 藤波匠 (2022) 「若い世代の出生意欲の低下が深刻に—新型コロナが出生意欲のさらなる低下を助長」リサーチ・フォーカス No.2021-056 日本総研
- 水落正明 (2011) 「夫の出産・育児に関する休暇が出産に与える効果」『季刊 社会保障研究』第46巻 第4号 国立社会保障・人口問題研究所
- Becker, G. S. (1960). “An Economic Analysis of Fertility”, *Demographic and Economic Change in Developed Countries*, Princeton University Press
- Camarota, S. A. and K. Ziegler (2021) “Fertility Among Immigrants and Native-Born Americans: Difference between the Foreign-Born and Native-Born Continues to Narrow”, *Center for Immigration Studies* (February 16, 2021)
- Kiernan, E. (2004) “Unmarried cohabitation and parenthood: Here to stay? European perspectives”, *The Future of the Family*, D. P. Moynihan, T. M. Smeeding, and L. Rainwater (eds.), 66-95
- Korekawa, Y. (2023) “Fertility of Immigrant Women in Japan; Analysis using the own-children method based on micro-data from the population census of Japan,” *Working Paper Series* No.65. National Institute of Population and Social Security Research

第3章

第1節について

- 金榮慤・深尾京司・権赫旭・池内健太 (2023) 「新型コロナウイルス感染症流行下の企業間資源再配分：企業ミクロデータによる生産性動学分析」*RIETI Discussion Paper Series*

23-J-016 経済産業研究所

経済産業省 (2022)『令和4年版 通商白書』

滝澤美帆 (2020)「経済学から見た生産性計測の課題とサービス社会」サービソロジー6巻 4号 p.47

内閣府 (2014)『平成26年度 年次経済財政報告』

内閣府 (2018)『平成30年度 年次経済財政報告』

内閣府 (2022)『令和4年度 年次経済財政報告』

日本生産性本部 (2022)「労働生産性の国際比較2022」

深尾京司・池内健太・滝澤美帆 (2018)「質を調整した日米サービス産業の労働生産性水準比較」日本生産性本部・生産性レポートVol.6

間瀬英之 (2023)「拡大が続くわが国のソフトウェア投資—対面型サービス業の生産性向上にも期待—」日本総研・リサーチ・フォーカス No.2022-058

森川正之 (2018)「生産性：誤解と真実」日本経済新聞出版

森川正之 (2018)「企業の教育訓練投資と生産性」RIETI Discussion Paper Series 18-J-021 経済産業研究所

Albrizio, S., T. Koźluk and V. Zipperer (2017), “Environmental policies and productivity growth: Evidence across industries and firms”, *Journal of Environmental Economics and Management*, Vol. 81, pp.209-226

BIS (Department for Business Innovation & Skills) (2012), “The Impact of Investment in Intangible Assets on Productivity Spillovers,” *BIS Research Paper* Number 74.

Brynjolfsson, E., and L. M. Hitt (2003). “Computing productivity: Firm-level evidence.” *Review of economics and statistics* 85.4, 793-808.

Corrado, C., C. Hulten, and D. Sichel (2005), “Measuring Capital and Technology: An Expanded Framework,” in C. Corrado, J.C. Haltiwanger, and D. Sichel (eds.), *Measuring Capital in the New Economy*, Chicago: University of Chicago Press.

Fukao K., Kim Y., Kwon H. (2021), “The Causes of Japan’s Economic Slowdown: An Analysis Based on the Japan Industrial Productivity Database,” *International Productivity Monitor*, Number 40.

Haskel, J. and S. Westlake (2017), “Capitalism without Capital: The Rise of the Intangible Economy”, Princeton, N.J.: Princeton University Press, 278 pp

Hosono K, Miyakawa D, Takizawa M and Yamanouchi K (2016), “Complementarity and Substitutability between Tangible and Intangible Capital: Evidence from Japanese firm-level data”, *RIETI Discussion Paper Series* 16-E-024 経済産業研究所

IMF: S. Kim, P. L. Murphy and R. Xu (2023), “Drivers of Corporate Cash Holdings in Japan”, *Selected Issues Papers*, Volume 2023: Issue 029

- Nonnis, A., Bounfour, A., Kim, K. (2023) “Knowledge spillovers and intangible complementarities: Empirical case of European countries,” *Research Policy* 52.
- OECD (2021), “Assessing the Economic Impacts of Environmental Policies: Evidence from a Decade of OECD Research”, OECD Publishing, Paris
- Porter, M. E. (1991), “Towards a Dynamic Theory of Strategy”, *Strategic Management Journal*, Vol.12, Issue 52, 95-117
- Porter, M. E. and C. van der Linde (1995), “Toward a New Conception of the Environmental-Competitiveness Relationship”, *Journal of Economic Perspectives* Vol.9, 97-118
- R. De Santis, P. Esposito and C. Jona-Lasinio (2020), “Environmental regulation and productivity growth: main policy challenges”, *LEQS Paper* No. 158

第2節について

- 青木浩介・高富康介・法眼吉彦 (2023) 「わが国企業の価格マークアップと賃金設定行動」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ 23-J-4
- 池田周一郎・倉知善行・近藤卓司・松田太一・八木智之 (2022) 「短観からみた最近の企業の価格設定スタンス」 日銀レビュー・シリーズ 22-J-17
- 経済産業省・厚生労働省・文部科学省 (2023) 『令和4年度 ものづくり基盤技術の振興施策』
- 齋藤雅士・笛木琢治・福永一郎・米山俊一 (2012) 「日本の構造問題と物価変動：ニューケインジアン理論に基づく概念整理とマクロモデルによる分析」 日本銀行ワーキングペーパーシリーズ 12-J-2
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）(2023) 『日本経済2022-2023』
- 福田慎一・粕谷宗久・中島上智 (2005) 「非上場企業の設備投資の決定要因：金融機関の健全性および過剰債務問題の影響」 日本銀行ワーキングペーパー 05-J-2
- 渡辺努 (2022) 『物価とは何か』 講談社
- 渡辺努 (2023) 「賃金と物価の好循環は可能か？」 経済財政諮問会議特別セッションヒアリング提出資料 内閣府
- Aoki, K., H. Ichiue, and T. Okuda (2019), “Consumers’ Price Beliefs, Central Bank Communication, and Inflation Dynamics,” *Bank of Japan Working Paper Series*, 19-E-14
- Basu, S. and G. F. John (2002), “Aggregate Productivity and Aggregate Technology,” *European Economic Review*, 46 (2): 963-991
- De Loecker, J. and J. Eeckhout (2021), “Global Market Power,” *NBER Working Paper*, 2478
- De Loecker, J., J. Eeckhout, and G. Unger (2020), “The Rise of Market Power and the

- Macroeconomic Implications," *The Quarterly Journal of Economics*, 135 (2), 561-644
- De Loecker, J. and F. Warzynski (2012), "Markups and Firm-Level Export Status," *American Economic Review*, 102 (6): 2437-2471
- Diez, F. J., D. Leigh, and S. Tambunlertchai (2018), "Global Market Power and its Macroeconomic Implications," IMF working paper
- Hall, R. E. (1988), "The Relation between Price and Marginal Cost in U.S. Industry," *Journal of Political Economy*, 96 (5): 921-47
- Hosono, K., M. Takizawa, and K. Yamanouchi (2022), "Foreign Direct Investment and Markups," *RIETI Discussion Paper Series*, 22-E-009
- Kato, A. (2014), "Does Export Yield Productivity and Markup Premiums? Evidence from the Japanese manufacturing industry," *RIETI Discussion Paper Series*, 14-E-037
- Kouvavas, O., C. Osbat, T. Reinelt, and I. Vannsteenkiste (2021), "Markups and Inflation Cyclicity in the Euro Area," *Working Paper Seires*, 2617, European Central Bank
- Levinsohn, J. and A. Petrin (2003), "Estimating Production Functions Using Inputs to Control for Unobservables," *The Review of Economic Studies*, 70 (2), 317-341
- Mertens, M. (2022), "Micro-Mechanisms Behind Declining Labor Shares: Rising Market Power and Changing Modes of Production," *International Journal of Industrial Organization*, 81, 102808
- Nakamura, T. and H. Ohashi (2019), "Linkage of Markups through Transaction," *RIETI Discussion Paper Series*, 19-E-10
- Yeh, C., C. Macaluso, and B. Hershbein (2022), "Monopsony in the US Labor Market," *American Economic Review*, 112 (7), 2099-2138

第3節について

- 伊藤恵子 (2011) 「輸出による学習効果の分析：輸出開始とイノベーション活動の相互作用」
RIETI Discussion Paper Series 11-J-066 経済産業研究所
- 栗田匡相 (2014) 「中小企業における輸出と企業力の強化：工業統計マイクロデータを用いた輸出の学習効果の検証」 RIETI Discussion Paper Series 14-J-034 経済産業研究所
- 竹内英二 (2013) 「中小企業による海外展開支援ビジネスの増加」 『日本政策金融公庫論集』
第19号 日本政策金融公庫総合研究所
- 丹下英明 (2016) 「輸出に取り組む中小企業の現状と課題」 『日本政策金融公庫論集』 第33号
日本政策金融公庫総合研究所
- 中小企業庁 (2012) 『中小企業の企業力強化ビジョン ―グローバル競争下における今後の中

- 小企業政策のあり方一』 (財) 経済産業調査会
中小企業庁 (2023) 『2023年版 中小企業白書』
内閣府 (2019) 『令和元年度 年次経済財政報告』
内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2023) 『日本経済2022-2023』
Cassiman, B., E. Golovko, and E. Martinez-Ros (2010) “Innovation, exports and productivity”,
International Journal of Industrial Organization, Vol.28, Issue4, 372-376
Crespi, G., C. Crisculo, and J. Haskel (2008) “Productivity, exporting, and the learning-by-
exporting hypothesis: direct evidence from UK firms”, *Canadian Journal of Economics*,
Vol.41, Issue2, 619-638
De Locker, J. (2007) “Do Exports Generate Higher Productivity? Evidence from Slovenia”,
Journal of International Economics, Vol.73, 69-98
Gkypali, A., J. H. Love, and S. Rooper (2021) “Export status and SME productivity:
Learning-to-export versus learning-by-exporting”, *Journal of Business Research*, Vol.128,
486-498
Grossman, G. and E. Helpman (1991) “Trade, Knowledge Spillover and Growth”, *European
Economic Review*, Vol.35, 517-526
Ito, K. and S. Lechevalier (2010) “Why Some Firms Persistently Out-Perform Others:
Investigating the Interactions between Innovation and Exporting Strategies”, *Industrial
and Corporate Change*, Vol.19, Issue6, 1997-2039
Salmon, R. M. (2006) “Learning from Exporting: New Insights, New Perspectives”, Edward
Elgar Publishing
Wagner, J. (2002) “The casual effects of exports on firm size and labor productivity: first
evidence from a matching approach”, *Economics letters*, Vol.77, Issue2, 287-292
Wagner, J. (2012) “International trade and firm performance: a survey of empirical studies
since 2006”, *Review of World Economics*, Vol.148, No.2, 235-267
Yashiro, N. and D. Hirano (2009) “Do All Exporters Benefit from Export Boom? Evidence
from Japan”, *KEIR Discussion Paper*, No.689

長期經濟統計

年度統計

国民経済計算 (1/5)

年度	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得					
	名目		実質		名目		実質		名目国民所得		名目雇員報酬		1人当たり	1人当たり
	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	総額	前年度比	GDP	雇員報酬
	10億円	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年度比	%
1955	9,162.9	-	-	-	-	6,973.3	-	3,548.9	-	97	-	-	-	-
1956	10,281.7	12.2	6.8	12.1	6.7	7,896.2	13.2	4,082.5	15.0	107	6.8	-	-	-
1957	11,791.2	14.7	8.1	14.5	8.0	8,868.1	12.3	4,573.0	12.0	122	5.8	-	-	-
1958	12,623.5	7.1	6.6	7.0	6.5	9,382.9	5.8	5,039.2	10.2	129	5.4	-	-	-
1959	14,810.3	17.3	11.2	17.2	11.1	11,042.1	17.7	5,761.2	14.3	150	8.9	-	-	-
1960	17,776.8	20.0	12.0	19.9	11.9	13,496.7	22.2	6,702.0	16.3	178	10.0	-	-	-
1961	21,496.4	20.9	11.7	20.9	11.7	16,081.9	19.2	7,988.7	19.2	214	14.4	-	-	-
1962	23,796.2	10.7	7.5	10.6	7.5	17,893.3	11.3	9,425.6	18.0	234	13.6	-	-	-
1963	27,952.3	17.5	10.4	17.4	10.4	21,099.3	17.9	11,027.3	17.0	272	12.9	-	-	-
1964	32,397.5	15.9	9.5	15.8	9.4	24,051.4	14.0	12,961.2	17.5	312	13.7	-	-	-
1965	35,984.3	11.1	6.2	11.1	6.2	26,827.0	11.5	14,980.6	15.6	343	10.6	-	-	-
1966	42,307.8	17.6	11.0	17.6	11.1	31,644.8	18.0	17,208.9	14.9	400	11.1	-	-	-
1967	49,497.7	17.0	11.0	17.0	11.0	37,547.7	18.7	19,964.5	16.0	463	13.1	-	-	-
1968	58,558.0	18.3	12.4	18.3	12.3	43,720.9	16.4	23,157.7	16.0	541	13.3	-	-	-
1969	69,337.1	18.4	12.0	18.4	12.0	52,117.8	19.2	27,488.7	18.7	633	16.4	-	-	-
1970	80,247.0	15.7	8.2	15.8	8.3	61,029.7	17.1	33,293.9	21.1	722	17.0	-	-	-
1971	88,347.3	10.1	5.0	10.2	5.1	65,910.5	8.0	38,896.6	16.8	781	14.0	-	-	-
1972	102,827.2	16.4	9.1	16.6	9.3	77,936.9	18.2	45,702.0	17.5	898	14.1	-	-	-
1973	124,385.3	21.0	5.1	20.9	5.0	95,839.6	23.0	57,402.8	25.6	1,070	22.2	-	-	-
1974	147,549.8	18.6	-0.5	18.4	-0.7	112,471.6	17.4	73,752.4	28.5	1,251	28.0	-	-	-
1975	162,374.5	10.0	4.0	10.2	4.1	123,990.7	10.2	83,851.8	13.7	1,361	12.7	-	-	-
1976	182,550.5	12.4	3.8	12.4	3.8	140,397.2	13.2	94,328.6	12.5	1,515	10.8	-	-	-
1977	202,587.1	11.0	4.5	11.0	4.6	155,703.2	10.9	104,997.8	11.3	1,666	9.9	-	-	-
1978	222,311.1	9.7	5.4	9.9	5.5	171,778.5	10.3	112,800.6	7.4	1,814	6.3	-	-	-
1979	240,039.4	8.0	5.1	8.0	5.1	182,206.6	6.1	122,126.2	8.3	1,942	5.9	-	-	-
1980	261,683.4	9.0	2.6	8.9	2.4	203,878.7	9.5	131,850.4	8.7	2,123	5.2	-	-	-
1981	278,401.8	6.4	4.1	6.3	4.1	211,615.1	3.8	142,097.7	7.8	2,246	6.4	-	-	-
1982	291,415.4	4.7	3.2	4.9	3.1	220,131.4	4.0	150,232.9	5.7	2,328	3.8	-	-	-
1983	305,551.5	4.9	3.9	4.9	4.1	231,290.0	5.1	157,301.3	4.7	2,417	2.3	-	-	-
1984	324,347.6	6.2	4.4	6.2	4.7	243,117.2	5.1	166,017.3	5.5	2,564	4.1	-	-	-
1985	345,769.1	6.6	5.4	6.7	5.6	260,559.9	7.2	173,977.0	4.8	2,731	3.7	-	-	-
1986	360,009.6	4.1	2.7	4.1	4.8	267,941.5	2.8	180,189.4	3.6	2,815	2.3	-	-	-
1987	381,358.0	5.9	6.0	6.2	5.9	281,099.8	4.9	187,098.9	3.8	2,965	2.2	-	-	-
1988	407,507.5	6.9	6.2	6.8	6.6	302,710.1	7.7	198,486.5	6.1	3,160	3.3	-	-	-
1989	434,830.0	6.7	4.0	6.9	4.2	320,802.0	6.0	213,309.1	7.5	3,378	4.3	-	-	-
1990	470,877.6	8.3	5.6	8.1	4.9	346,892.9	8.1	231,261.5	8.4	3,655	4.6	-	-	-
1991	496,062.6	5.3	2.5	5.3	2.9	368,931.6	6.4	248,310.9	7.4	3,818	4.1	-	-	-
1992	505,824.6	2.0	0.6	2.2	0.9	366,007.2	-0.8	254,844.4	2.6	3,883	0.5	-	-	-
1993	504,513.7	-0.3	-0.8	-0.3	-0.6	365,376.0	-0.2	260,704.4	2.3	3,865	0.9	-	-	-
1994	511,958.8	1.5	1.6	1.5	1.7	372,976.8	1.3	262,822.6	1.8	4,015	0.2	-	-	-
1995	525,299.5	2.6	3.2	2.7	3.6	380,158.1	1.9	267,095.2	1.6	4,113	0.9	-	-	-
1996	538,659.6	2.5	2.9	2.9	2.8	394,024.8	3.6	272,962.4	2.2	4,205	0.9	-	-	-
1997	542,508.0	0.7	-0.1	0.8	-0.1	390,943.1	-0.8	279,054.2	2.2	4,230	1.4	-	-	-
1998	534,564.1	-1.5	-1.0	-1.6	-0.9	379,393.9	-3.0	273,370.2	-2.0	4,161	-1.3	-	-	-
1999	530,298.6	-0.8	0.6	-0.7	0.6	378,088.5	-0.3	269,177.0	-1.5	4,121	-1.0	-	-	-
2000	537,614.2	1.4	2.6	1.6	2.7	390,163.8	3.2	270,736.4	0.6	4,165	-0.3	-	-	-
2001	527,410.5	-1.9	-0.7	-1.9	-0.8	376,138.7	-3.6	264,606.8	-2.3	4,081	-1.9	-	-	-
2002	523,465.9	-0.7	0.9	-0.9	0.8	374,247.9	-0.5	256,723.4	-3.0	4,040	-2.5	-	-	-
2003	526,219.9	0.5	1.9	0.8	2.0	381,555.6	2.0	253,616.6	-1.2	4,055	-1.4	-	-	-
2004	529,637.9	0.6	1.7	0.9	1.6	388,576.1	1.8	256,437.0	1.1	4,081	0.8	-	-	-
2005	534,106.2	0.8	2.2	1.3	1.6	388,116.4	-0.1	261,644.3	2.0	4,181	0.8	-	-	-
2006	537,257.9	0.6	1.3	1.0	1.0	394,989.7	1.8	265,771.5	1.6	4,201	0.2	-	-	-
2007	538,485.5	0.2	1.1	0.5	0.4	394,813.2	-0.0	267,280.1	0.6	4,207	-0.3	-	-	-
2008	516,174.9	-4.1	-3.6	-4.7	-4.9	364,368.0	-7.7	265,523.7	-0.7	4,031	-0.7	-	-	-
2009	497,364.2	-3.6	-2.4	-3.5	-1.3	352,701.1	-3.2	252,674.2	-4.8	3,885	-3.9	-	-	-
2010	504,873.7	1.5	3.3	1.7	2.6	364,688.2	3.4	251,154.8	-0.6	3,943	-1.0	-	-	-
2011	500,046.2	-1.0	0.5	-0.9	-0.6	357,473.5	-2.0	251,977.0	0.3	3,914	0.4	-	-	-
2012	499,420.6	-0.1	0.6	-0.1	0.6	358,156.2	0.2	251,431.0	-0.2	3,915	-0.5	-	-	-
2013	512,677.5	2.7	2.7	3.3	3.1	372,570.0	4.0	253,705.1	0.9	4,024	-0.2	-	-	-
2014	523,422.8	2.1	-0.4	2.4	0.1	376,677.6	1.1	258,435.2	1.9	4,114	1.0	-	-	-
2015	540,740.8	3.3	1.7	3.4	3.3	392,629.3	4.2	262,003.5	1.4	4,255	0.3	-	-	-
2016	544,829.9	0.8	0.8	0.4	0.8	392,293.9	-0.1	268,251.3	2.4	4,290	0.9	-	-	-
2017	555,712.5	2.0	1.8	2.1	1.3	400,621.5	2.1	273,710.4	2.0	4,379	0.5	-	-	-
2018	556,570.5	0.2	0.2	0.4	-0.2	403,099.1	0.6	282,424.0	3.2	4,392	1.2	-	-	-
2019	556,836.3	0.0	-0.8	0.1	-0.5	402,026.7	-0.3	287,994.7	2.0	4,401	0.8	-	-	-
2020	537,573.4	-3.5	-4.1	-3.7	-3.4	375,388.7	-6.6	283,550.1	-1.5	4,261	-0.8	-	-	-
2021	550,663.7	2.4	2.6	4.0	2.2	395,932.4	5.5	289,508.1	2.1	4,386	1.8	-	-	-
2022	561,883.5	2.0	1.4	3.0	0.5	-	-	295,375.7	2.0	-	1.4	-	-	-
2022年4-6月	137,799.4	1.5	1.8	2.3	-0.1	-	-	76,540.2	2.1	-	1.4	-	-	-
2022年7-9月	134,915.1	1.2	1.5	2.8	0.5	-	-	69,950.7	1.9	-	1.4	-	-	-
2022年10-12月	146,354.2	1.6	0.4	3.1	0.3	-	-	85,346.1	2.5	-	1.9	-	-	-
2023年1-3月	142,814.9	3.9	1.9	3.9	1.3	-	-	63,538.6	1.4	-	1.0	-	-	-

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 国内総生産は、総額については、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「支出側GDP系列簡易適及（2015年基準・08SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「2023年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2015年基準・08SNA）」による。
 なお、1993年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
 3. 国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産（GNP）。
 4. 名目国民所得は、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2021年度国民経済計算（2015年基準・08SNA）」による。
 5. 名目雇員報酬は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成2年基準改定国民経済計算（68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2023年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2015年基準・08SNA）」に基づく名目雇員報酬を用いている。
 6. 1人当たりGDPは、1979年度以前は「長期適及主要系列国民経済計算報告（昭和30年～平成10年）（1990年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度までは「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」に、それ以降は「2021年度国民経済計算（2015年基準・08SNA）」による。1人当たり雇員報酬は、名目雇員報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除したものである。

国民経済計算 (2/5)

年度	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫変動 (実質)	政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	0.0	-7.4	0.7
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6
1981	3.2	1.6	-1.3	-0.1	3.2	0.6	-0.1	5.7	0.8	0.7	0.1	12.7	1.7	4.2	-0.6
1982	4.5	2.3	1.1	0.1	1.5	0.3	-0.4	3.9	0.6	-0.5	-0.0	-0.4	-0.1	-4.7	0.6
1983	3.2	1.7	-5.2	-0.3	4.0	0.7	0.2	4.3	0.6	0.1	0.0	8.7	1.2	1.9	-0.2
1984	3.2	1.7	-0.2	-0.0	9.5	1.6	0.0	2.4	0.3	-2.1	-0.2	13.6	1.8	8.1	-0.9
1985	4.3	2.3	3.5	0.2	7.5	1.3	0.3	1.6	0.2	3.4	0.3	2.5	0.4	-4.2	0.5
1986	3.6	1.8	8.8	0.5	6.2	1.1	-0.4	3.5	0.5	6.5	0.5	-4.1	-0.5	7.6	-0.7
1987	4.7	2.4	19.4	1.1	8.8	1.5	0.5	3.7	0.5	10.5	0.8	1.2	0.1	12.7	-0.9
1988	5.4	2.7	4.4	0.3	18.8	3.3	-0.1	3.4	0.5	0.6	0.0	8.7	0.8	19.1	-1.4
1989	4.1	2.1	-2.1	-0.1	7.7	1.5	0.2	2.6	0.3	4.6	0.3	8.7	0.8	14.9	-1.2
1990	5.0	2.5	0.3	0.0	11.5	2.3	-0.2	4.0	0.5	3.0	0.2	6.9	0.7	5.5	-0.5
1991	2.4	1.2	-8.9	-0.6	1.3	0.3	0.3	3.5	0.5	3.9	0.3	5.4	0.5	-0.5	0.0
1992	1.4	0.7	-2.7	-0.2	-7.0	-1.5	-0.6	2.9	0.4	14.8	1.1	4.0	0.4	-1.7	0.1
1993	1.6	0.8	2.0	0.1	-13.4	-2.5	-0.0	3.1	0.4	5.9	0.5	-0.0	-0.0	0.6	-0.0
1994	2.1	1.1	5.9	0.3	-0.0	-0.0	-0.1	4.3	0.6	-4.0	-0.4	5.4	0.5	9.5	-0.7
1995	2.4	1.3	-4.6	-0.3	8.4	1.3	0.4	3.4	0.5	7.2	0.6	4.1	0.4	14.6	-1.0
1996	2.4	1.3	12.0	0.7	5.9	1.0	0.0	2.1	0.3	-1.6	-0.1	6.5	0.6	9.1	-0.7
1997	-1.1	-0.6	-16.0	-1.0	2.4	0.4	0.4	1.3	0.2	-6.6	-0.6	9.0	0.9	-2.0	0.2
1998	0.3	0.2	-10.1	-0.5	-3.5	-0.6	-0.7	2.0	0.3	2.2	0.2	-3.8	-0.4	-6.6	0.6
1999	1.4	0.7	2.8	0.1	-1.6	-0.3	-0.6	3.7	0.6	-0.6	-0.1	6.1	0.6	6.6	-0.6
2000	1.4	0.8	1.0	0.0	6.1	1.0	0.7	3.6	0.6	-7.3	-0.6	9.7	1.0	10.3	-0.9
2001	1.9	1.0	-5.4	-0.3	-3.9	-0.6	-0.3	2.3	0.4	-5.3	-0.4	-7.6	-0.8	-3.2	0.3
2002	1.2	0.7	-1.3	-0.1	-3.0	-0.5	0.0	1.7	0.3	-4.8	-0.3	12.2	1.2	4.8	-0.5
2003	0.7	0.4	0.5	0.0	3.1	0.5	0.3	2.0	0.4	-7.3	-0.5	10.0	1.1	2.4	-0.2
2004	1.2	0.6	2.6	0.1	4.0	0.6	0.1	0.8	0.1	-8.1	-0.5	11.8	1.4	9.0	-0.9
2005	1.8	1.0	0.0	0.0	7.6	1.2	-0.2	0.4	0.1	-7.9	-0.4	9.4	1.2	6.0	-0.7
2006	0.6	0.3	-0.3	-0.0	2.3	0.4	0.1	0.6	0.1	-6.3	-0.3	8.7	1.2	3.6	-0.5
2007	0.7	0.4	-13.3	-0.6	-0.7	-0.1	0.2	1.6	0.3	-4.2	-0.2	9.5	1.5	2.5	-0.4
2008	-2.1	-1.2	-2.5	-0.1	-5.8	-0.9	0.0	-0.6	-0.1	-4.2	-0.2	-10.2	-1.8	-4.3	0.7
2009	0.7	0.4	-20.3	-0.8	-11.4	-1.8	-1.4	2.6	0.5	9.3	0.5	-9.0	-1.4	-10.5	1.7
2010	1.3	0.7	4.8	0.2	2.0	0.3	1.2	2.3	0.4	-7.2	-0.4	17.9	2.4	12.1	-1.5
2011	0.6	0.4	4.4	0.2	4.0	0.6	0.1	1.9	0.4	-2.2	-0.1	-1.4	-0.2	5.2	-0.7
2012	1.7	1.0	4.5	0.2	1.5	0.2	-0.3	1.3	0.3	1.1	0.1	-1.4	-0.2	3.8	-0.6
2013	2.9	1.7	-8.6	0.3	5.4	0.8	-0.4	1.8	0.4	8.5	0.4	4.4	0.6	7.0	-1.2
2014	-2.6	-1.5	-8.1	-0.3	2.7	0.4	0.3	0.9	0.2	-2.3	-0.1	8.9	1.4	3.9	-0.7
2015	0.7	0.4	3.1	0.1	3.4	0.6	0.2	2.2	0.4	-1.3	-0.1	1.1	0.2	0.4	-0.1
2016	-0.3	-0.2	4.3	0.2	0.8	0.1	-0.2	0.9	0.2	0.5	0.0	3.4	0.6	-0.5	0.1
2017	1.0	0.5	-1.8	-0.1	2.8	0.4	0.3	0.3	0.1	0.6	0.0	6.3	1.0	3.8	-0.6
2018	0.1	0.0	-4.8	-0.2	1.6	0.3	0.1	1.1	0.2	0.8	0.0	2.0	0.4	3.0	-0.5
2019	-0.9	-0.5	2.5	0.1	-1.2	-0.2	-0.2	2.1	0.4	1.6	0.1	-2.3	-0.4	0.2	-0.0
2020	-5.1	-2.8	-7.6	-0.3	-5.7	-0.9	-0.3	2.7	0.5	4.9	0.3	-9.9	-1.7	-6.3	1.1
2021	1.5	0.8	-1.1	-0.0	2.1	0.3	0.4	3.4	0.7	-6.4	-0.4	12.4	2.0	7.1	-1.2
2022	2.4	1.3	-4.4	-0.2	3.1	0.5	0.2	1.1	0.2	-3.0	-0.2	4.4	0.8	7.2	-1.4
2022年4-6月	2.7	1.4	-6.3	-0.2	0.9	0.1	0.6	1.6	0.3	-8.9	-0.4	2.9	0.5	3.2	-0.6
2022年7-9月	3.6	2.0	-5.3	-0.2	4.0	0.6	0.4	0.3	0.1	-4.8	-0.3	5.9	1.1	10.9	-2.1
2022年10-12月	0.8	0.5	-3.9	-0.1	2.6	0.4	-0.0	1.5	0.3	-2.4	-0.1	7.3	1.3	10.4	-1.9
2023年1-3月	2.6	1.4	-2.2	-0.1	4.8	0.9	-0.0	1.0	0.2	3.1	0.2	1.5	0.3	4.2	-1.0

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1981年度から1994年度までは「支出側GDP系列簡易週及(2015年基準・08SNA)」、1995年度以降は「2023年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)(2015年基準・08SNA)」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100

1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{it} \cdot q_{it}}{\sum_j P_{it-1} \cdot q_{it-1}} \cdot \left(\frac{q_{it}}{q_{it-1}} - 1 \right)$$

ただし、 P_{it} : t年度の低位項目デフレーター、 q_{it} : t年度の低位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算 (3/5)

暦年	国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国民所得							
	名目		実質		名目		実質		名目国民所得		名目雇員報酬		1人当たり		1人当たり	
	総額	前年比	総額	前年比	総額	前年比	総額	前年比	総額	前年比	総額	前年比	GDP	雇員報酬	前年比	%
10億円	%	10億円	%	10億円	%	10億円	%	10億円	%	10億円	%	10億円	%	千円	前年比	%
1955	8,923.6	-	-	-	-	-	-	6,772.0	-	3,456.0	-	-	-	94	-	-
1956	10,046.0	12.6	7.5	12.5	7.4	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	6.9	-	-	-	-	
1957	11,577.1	15.2	7.8	15.1	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	5.2	-	-	-	-	
1958	12,302.2	6.3	6.2	6.2	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	5.9	-	-	-	-	
1959	14,063.5	14.3	9.4	14.2	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	7.5	-	-	-	-	
1960	17,069.6	21.4	13.1	21.3	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	10.1	-	-	-	-	
1961	20,616.6	20.8	11.9	20.7	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	13.2	-	-	-	-	
1962	23,395.3	13.5	8.6	13.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	14.0	-	-	-	-	
1963	26,775.7	14.4	8.8	14.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	13.1	-	-	-	-	
1964	31,497.0	17.6	11.2	17.5	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	13.0	-	-	-	-	
1965	35,041.8	11.3	5.7	11.3	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	11.8	-	-	-	-	
1966	40,696.9	16.1	10.2	16.2	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	11.1	-	-	-	-	
1967	47,691.7	17.2	11.1	17.2	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	12.0	-	-	-	-	
1968	56,481.9	18.4	11.9	18.4	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	13.7	-	-	-	-	
1969	66,348.5	17.5	12.0	17.5	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	15.8	-	-	-	-	
1970	78,200.4	17.9	10.3	17.9	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	16.6	-	-	-	-	
1971	86,043.8	10.0	4.4	10.1	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	14.9	-	-	-	-	
1972	98,511.0	14.5	8.4	14.7	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	13.3	-	-	-	-	
1973	119,945.6	21.8	8.0	21.8	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	21.6	-	-	-	-	
1974	143,130.9	19.3	-1.2	19.1	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	26.1	-	-	-	-	
1975	158,146.6	10.5	3.1	10.6	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	16.2	-	-	-	-	
1976	177,600.7	12.3	4.0	12.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	10.8	-	-	-	-	
1977	197,910.5	11.4	4.4	11.5	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	10.0	-	-	-	-	
1978	217,936.0	10.1	5.3	10.2	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	7.2	-	-	-	-	
1979	236,213.3	8.4	5.5	8.5	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,915	5.9	-	-	-	-	
1980	256,075.9	8.4	2.8	8.2	2.7	196,750.2	8.0	129,497.8	8.5	2,079	5.2	-	-	-	-	
1981	274,615.9	7.2	4.3	7.1	4.3	209,047.2	6.3	140,219.9	8.3	2,219	6.5	-	-	-	-	
1982	288,613.0	5.1	3.3	5.3	3.3	219,327.2	4.9	148,172.1	5.7	2,314	4.1	-	-	-	-	
1983	301,844.1	4.6	3.6	4.7	3.7	227,666.8	3.8	155,782.0	5.1	2,390	2.4	-	-	-	-	
1984	319,663.6	5.9	4.4	6.0	4.8	240,786.9	5.8	164,342.6	5.5	2,524	4.1	-	-	-	-	
1985	340,395.3	6.5	5.2	6.7	5.3	256,338.4	6.5	171,887.9	4.6	2,693	3.4	-	-	-	-	
1986	357,276.1	5.0	3.3	4.9	5.1	267,217.4	4.2	179,163.3	4.2	2,805	2.6	-	-	-	-	
1987	373,273.0	4.5	4.6	4.7	4.9	276,729.3	3.6	185,400.9	3.5	2,901	2.3	-	-	-	-	
1988	400,566.9	7.3	6.7	7.4	7.0	296,228.2	7.0	196,182.1	5.8	3,107	3.3	-	-	-	-	
1989	428,994.1	7.1	4.9	7.2	5.2	316,002.5	6.7	210,203.2	7.1	3,333	3.9	-	-	-	-	
1990	461,295.1	7.5	4.8	7.5	4.4	339,441.1	7.4	227,342.6	8.2	3,587	4.7	-	-	-	-	
1991	491,418.9	6.5	3.5	6.5	3.6	363,375.7	7.1	245,595.0	8.0	3,787	4.4	-	-	-	-	
1992	504,161.2	2.6	0.9	2.7	1.3	366,179.6	0.8	253,578.4	3.3	3,866	0.9	-	-	-	-	
1993	504,497.8	0.1	-0.5	0.1	-0.3	366,975.1	0.2	259,075.4	2.2	3,877	0.5	-	-	-	-	
1994	510,916.1	1.3	1.1	1.2	1.3	369,217.5	0.1	261,624.5	2.0	4,009	0.3	-	-	-	-	
1995	521,613.5	2.1	2.6	2.1	2.9	377,736.2	2.3	266,002.9	1.7	4,086	1.2	-	-	-	-	
1996	535,562.1	2.7	3.1	3.0	3.2	390,199.0	3.3	270,690.3	1.8	4,183	0.6	-	-	-	-	
1997	543,545.4	1.5	1.0	1.6	0.8	394,664.2	1.1	278,751.3	3.0	4,239	1.7	-	-	-	-	
1998	536,497.4	-1.3	-1.3	-1.4	-1.1	383,849.9	-2.7	274,572.1	-1.5	4,178	-1.1	-	-	-	-	
1999	528,069.9	-1.6	-0.3	-1.6	-0.3	377,739.1	-1.6	269,252.2	-1.9	4,105	-1.3	-	-	-	-	
2000	535,417.7	1.4	2.8	1.6	2.7	385,745.1	2.1	269,889.6	0.2	4,153	-0.2	-	-	-	-	
2001	531,653.9	-0.7	0.4	-0.6	0.4	379,833.5	-1.5	266,603.6	-1.2	4,114	-1.5	-	-	-	-	
2002	524,478.7	-1.3	0.0	-1.4	0.0	375,854.9	-1.0	257,433.1	-3.4	4,050	-2.8	-	-	-	-	
2003	523,968.6	-0.1	1.5	0.1	1.5	379,296.3	0.9	255,180.0	-0.9	4,038	-0.9	-	-	-	-	
2004	529,400.9	1.0	2.2	1.3	2.3	385,931.1	1.7	255,963.4	0.3	4,079	-0.1	-	-	-	-	
2005	532,515.6	0.6	1.8	0.9	1.3	390,658.9	1.2	260,594.3	1.8	4,103	1.1	-	-	-	-	
2006	535,170.2	0.5	1.4	0.9	0.9	392,040.4	0.4	265,191.6	1.8	4,121	0.2	-	-	-	-	
2007	539,281.7	0.8	1.5	1.2	1.3	396,233.9	1.1	266,616.2	0.5	4,154	-0.5	-	-	-	-	
2008	527,823.8	-2.1	-1.2	-2.5	-3.1	379,416.9	-4.2	266,805.9	0.1	4,067	-0.1	-	-	-	-	
2009	494,938.4	-6.2	-5.7	-6.4	-4.3	348,968.2	-8.0	253,797.8	-4.9	3,823	-3.9	-	-	-	-	
2010	505,530.6	2.1	4.1	2.3	3.5	362,501.8	3.9	251,175.0	-1.0	3,908	-1.2	-	-	-	-	
2011	497,448.9	-1.6	0.0	-1.4	-1.0	356,058.0	-1.8	251,584.0	0.2	3,844	-0.1	-	-	-	-	
2012	500,474.7	0.6	1.4	0.5	1.0	359,170.1	0.9	251,650.1	0.0	3,878	0.0	-	-	-	-	
2013	508,700.6	1.6	2.0	2.3	2.5	369,919.6	3.0	253,333.1	0.7	3,948	-0.3	-	-	-	-	
2014	518,811.0	2.0	0.3	2.3	0.3	373,996.7	1.1	257,520.7	1.7	4,038	0.8	-	-	-	-	
2015	538,032.3	3.7	1.6	3.9	3.2	389,444.5	4.1	260,613.9	1.2	4,180	0.3	-	-	-	-	
2016	544,364.6	1.2	0.8	0.7	1.3	393,196.6	1.0	267,401.2	2.6	4,218	1.0	-	-	-	-	
2017	553,073.0	1.6	1.7	1.8	1.2	401,073.7	2.0	272,101.5	1.8	4,307	0.4	-	-	-	-	
2018	556,630.1	0.6	0.6	0.8	-0.0	402,480.5	0.4	281,350.2	3.4	4,325	1.3	-	-	-	-	
2019	557,910.8	0.2	-0.4	0.3	-0.2	401,407.7	-0.3	286,892.4	2.0	-	0.7	-	-	-	-	
2020	539,082.4	-3.4	-4.3	-3.6	-3.6	377,407.3	-6.0	283,186.5	-1.3	-	-0.9	-	-	-	-	
2021	549,453.1	1.9	2.2	3.0	1.9	391,888.3	3.8	288,745.7	2.0	-	1.8	-	-	-	-	
2022	556,552.5	1.3	1.0	2.7	0.2	-	-	294,491.8	2.0	-	1.6	-	-	-	-	

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
 2. 国内総生産は、総額については、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「支出側GDP系列簡易週及（2015年基準・08SNA）」、1994年（前年比は1995年）以降は「2023年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2015年基準・08SNA）」による。
 なお、1993年以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
 3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産（GNP）。
 4. 名目国民所得は、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2021年度国民経済計算（2015年基準・08SNA）」による。
 5. 名目雇員報酬は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成2年基準改定国民経済計算（68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2023年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2015年基準・08SNA）」に基づく名目雇員報酬を用いている。
 6. 1人当たりGDPは、1979年以前は「長期週及主要系列国民経済計算報告（昭和30年～平成10年）（1990年基準・68SNA）」に、1980年から1993年までは「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成30年度国民経済計算（2011年基準・08SNA）」による。1人当たり雇員報酬は、名目雇員報酬を総務省「労働力調査」の雇員数で除したものの。

国民経済計算 (4/5)

暦年	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫変動 (実質)	政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
1955	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.1
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.0
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9
1974	-0.1	0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	1.0
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	0.0	6.9	-0.6
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7
1981	2.5	1.3	-1.8	-0.1	3.9	0.7	-0.1	5.4	0.8	2.7	0.3	13.4	1.7	2.4	-0.3
1982	4.7	2.4	-1.3	-0.1	1.2	0.2	0.1	4.2	0.6	-1.3	-0.1	1.5	0.2	-0.6	0.1
1983	3.4	1.8	-1.8	-0.1	2.8	0.5	-0.3	4.6	0.7	0.3	0.0	5.0	0.7	-3.2	0.4
1984	3.1	1.7	-2.1	-0.1	8.4	1.4	0.2	3.0	0.4	-1.1	-0.1	15.4	2.0	10.6	-1.2
1985	4.1	2.1	2.7	0.2	9.1	1.6	0.2	1.3	0.2	-1.1	-0.1	5.3	0.7	-2.6	0.3
1986	3.7	1.9	6.5	0.4	5.9	1.0	0.1	3.2	0.4	7.6	0.6	-5.0	-0.7	4.3	-0.4
1987	4.4	2.2	17.4	1.0	6.8	1.2	-0.2	3.6	0.5	8.7	0.7	0.1	0.0	9.4	-0.7
1988	5.1	2.6	9.2	0.6	17.0	3.0	0.4	3.8	0.5	4.0	0.3	6.8	0.7	19.0	-1.3
1989	4.9	2.5	-0.3	-0.0	11.6	2.2	0.0	2.5	0.3	3.3	0.3	9.6	0.9	17.8	-1.3
1990	4.8	2.4	-1.6	-0.1	9.3	1.9	-0.2	3.5	0.5	4.5	0.3	7.4	0.7	8.2	-0.7
1991	2.2	1.1	-6.0	-0.4	6.6	1.4	0.2	4.0	0.5	1.6	0.1	5.4	0.5	-1.1	0.1
1992	2.3	1.1	-4.8	-0.3	-7.1	-1.5	-0.4	2.7	0.4	13.7	1.0	4.6	0.4	-0.7	0.1
1993	1.1	0.5	0.2	0.0	-11.6	-2.2	-0.1	3.4	0.5	8.6	0.7	0.8	0.1	-1.2	0.1
1994	2.3	1.2	6.0	0.3	-4.6	-0.8	-0.0	3.8	0.5	-1.5	-0.1	4.4	0.4	8.3	-0.6
1995	2.5	1.3	-4.2	-0.3	7.6	1.2	0.4	3.8	0.6	0.5	0.0	4.2	0.4	13.0	-0.9
1996	2.0	1.0	10.9	0.6	6.0	1.0	0.1	2.3	0.4	5.7	0.5	4.8	0.4	11.8	-0.9
1997	0.6	0.3	-9.7	-0.6	3.6	0.6	0.1	1.6	0.2	-6.8	-0.6	11.1	1.0	0.5	-0.0
1998	-0.6	-0.3	-13.5	-0.7	-1.3	-0.2	-0.2	1.3	0.2	-4.1	-0.3	-2.4	-0.3	-6.8	0.6
1999	1.1	0.6	0.0	0.0	-4.8	-0.8	-1.0	3.5	0.6	6.0	0.5	2.0	0.2	3.7	-0.3
2000	1.5	0.8	1.3	0.1	6.0	0.9	0.6	3.9	0.6	-9.7	-0.8	13.0	1.3	9.6	-0.8
2001	2.1	1.1	-3.2	-0.2	0.2	0.0	0.1	2.4	0.4	-3.6	-0.3	-6.6	-0.7	1.2	-0.1
2002	1.3	0.7	-2.5	-0.1	-5.6	-0.9	-0.4	1.9	0.3	-4.7	-0.3	7.9	0.8	0.8	-0.1
2003	0.6	0.3	-0.5	-0.0	2.2	0.3	0.3	1.9	0.3	-6.9	-0.5	9.6	1.0	3.4	-0.3
2004	1.3	0.7	2.9	0.1	3.5	0.5	0.4	1.1	0.2	-9.0	-0.6	14.4	1.6	8.5	-0.8
2005	1.5	0.8	-0.1	-0.0	8.1	1.2	-0.2	0.8	0.1	-8.2	-0.5	7.1	0.9	5.9	-0.6
2006	0.9	0.5	0.4	0.0	2.1	0.3	-0.1	0.2	0.0	-4.9	-0.3	10.3	1.4	4.7	-0.6
2007	0.8	0.4	-9.6	-0.4	0.8	0.1	0.3	1.5	0.3	-5.3	-0.3	8.7	1.4	2.3	-0.3
2008	-1.1	-0.6	-6.2	-0.3	-2.9	-0.5	0.2	-0.1	-0.0	-5.0	-0.2	1.6	0.3	0.7	-0.1
2009	-0.9	-0.5	-17.8	-0.7	-13.0	-2.1	-1.6	2.0	0.4	6.6	0.3	-23.4	-4.0	-15.6	2.6
2010	2.3	1.3	-1.3	-0.0	-1.0	-0.1	1.0	1.9	0.4	-2.2	-0.1	24.9	3.1	11.3	-1.4
2011	-0.5	-0.3	6.9	0.2	4.0	0.6	0.2	2.2	0.4	-5.7	-0.3	-0.1	-0.0	5.7	-0.8
2012	2.0	1.2	2.3	0.1	3.1	0.5	0.0	1.7	0.3	2.0	0.1	0.1	0.0	5.5	-0.8
2013	-2.6	1.5	8.2	0.3	2.7	0.4	-0.4	1.5	0.3	5.6	0.3	0.8	0.1	3.2	-0.5
2014	-0.9	-0.5	-3.1	-0.1	3.9	0.6	0.1	1.0	0.2	1.4	0.1	9.3	1.5	8.1	-1.5
2015	-0.2	-0.1	-0.4	-0.0	5.0	0.8	0.3	1.9	0.4	-4.0	-0.2	3.2	0.6	0.4	-0.1
2016	-0.4	-0.2	3.9	0.1	0.1	0.0	-0.1	1.6	0.3	2.4	0.1	1.6	0.3	-1.2	0.2
2017	1.1	0.6	0.5	0.0	2.4	0.4	0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	6.6	1.1	3.3	-0.5
2018	0.2	0.1	-6.4	-0.3	2.3	0.4	0.2	1.0	0.2	0.6	0.0	3.8	0.7	3.8	-0.6
2019	-0.6	-0.3	4.1	0.2	-0.7	-0.1	-0.1	1.9	0.4	1.9	0.1	-1.5	-0.3	1.0	-0.2
2020	-4.7	-2.5	-7.9	-0.3	-4.9	-0.8	-0.5	2.4	0.5	3.4	0.2	-11.6	-2.0	-6.8	1.2
2021	0.4	0.2	-1.1	-0.0	0.8	0.1	0.2	3.5	0.7	-1.9	-0.1	11.9	1.8	5.1	-0.8
2022	2.0	1.1	-4.6	-0.2	1.8	0.3	0.5	1.5	0.3	-7.0	-0.4	5.1	0.9	8.0	-1.5

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。
 2. 各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1981年から1994年までは「支出側GDP系列簡易速及(2015年基準・08SNA)」、1995年以降は「2023年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報値)(2015年基準・08SNA)」に基づく。
 3. 寄与度については、1980年以前は次式により算出した。
 寄与度 = (当年の実数 - 前年の実数) / (前年の国内総支出 (GDP) の実数) × 100
 1981年以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{it-1} q_{it-1}}{\sum_i P_{it-1} q_{it-1}} \cdot \left(\frac{q_{it}}{q_{it-1}} - 1 \right)$$

ただし、 P_{it} : t年度の下部項目デフレーター、 q_{it} : t年度の下部項目数量指数

国民経済計算 (5/5)

年 末	国 民 総 資 産						国 富	
	10億円	名目GDP 比 率	構 成 比 %			10億円	名目GDP 比 率	
			実物資産 (除土地等)	土地等	金融資産			
1955	51,422.0	5.76	32.6	30.6	36.8	32,704.7	3.66	
1956	60,322.2	6.00	31.8	29.8	38.4	37,103.0	3.69	
1957	68,244.2	5.89	29.8	29.9	40.3	40,481.3	3.50	
1958	76,193.1	6.19	27.0	30.6	42.4	43,752.0	3.56	
1959	89,131.9	6.34	25.5	30.2	44.4	49,584.9	3.53	
1960	107,840.0	6.32	23.7	31.7	44.6	59,819.6	3.50	
1961	133,283.4	6.46	23.5	31.0	45.6	72,297.0	3.51	
1962	156,357.7	6.68	22.3	31.3	46.4	83,461.1	3.57	
1963	183,270.6	6.84	21.8	29.3	48.9	92,923.6	3.47	
1964	213,870.8	6.79	21.5	29.1	49.4	107,292.4	3.41	
1965	241,570.7	6.89	21.2	27.9	50.9	118,028.4	3.37	
1966	280,648.7	6.90	21.2	27.8	51.0	137,212.2	3.37	
1967	333,694.7	7.00	21.0	28.2	50.8	163,842.2	3.44	
1968	394,566.2	6.99	20.7	29.4	49.9	197,671.5	3.50	
1969	476,211.0	7.18	20.6	30.0	49.4	241,579.4	3.64	
	499,408.6	7.53	19.6	28.6	51.7	241,682.8	3.64	
1970	590,573.4	7.55	20.5	29.4	50.1	296,467.3	3.79	
1971	702,445.3	8.16	20.0	29.8	50.2	352,859.8	4.10	
1972	932,810.6	9.47	18.8	31.5	49.7	473,379.9	4.81	
1973	1,178,254.6	9.82	20.6	32.0	47.4	624,072.1	5.20	
1974	1,300,905.2	9.09	23.4	29.1	47.5	685,723.9	4.79	
1975	1,438,800.4	9.10	23.1	28.1	48.7	739,585.8	4.68	
1976	1,627,933.8	9.17	23.3	26.6	50.1	814,906.7	4.59	
1977	1,781,916.0	9.00	23.2	26.0	50.8	883,505.2	4.46	
1978	2,031,898.0	9.32	22.3	25.9	51.7	989,289.6	4.54	
1979	2,335,455.9	9.89	22.7	27.0	50.3	1,166,035.8	4.94	
1980	2,642,194.0	10.32	22.4	28.2	49.4	1,339,614.4	5.23	
	2,864,276.8	11.19	21.2	26.1	52.7	1,363,008.4	5.32	
1981	3,160,372.8	11.51	20.0	26.7	53.3	1,484,720.7	5.41	
1982	3,416,324.6	11.84	19.3	26.5	54.2	1,575,452.3	5.46	
1983	3,699,899.5	12.26	18.2	25.5	56.3	1,629,378.0	5.40	
1984	4,006,993.9	12.54	17.5	24.4	58.1	1,699,381.1	5.32	
1985	4,377,491.7	12.86	16.5	24.3	59.2	1,811,019.5	5.32	
1986	5,094,260.6	14.26	14.4	26.3	59.3	2,113,913.1	5.92	
1987	5,962,689.6	15.97	13.0	29.4	57.6	2,579,662.1	6.91	
1988	6,716,329.3	16.77	12.2	28.9	58.9	2,836,726.9	7.08	
1989	7,710,418.9	17.97	11.9	29.4	58.7	3,231,062.4	7.53	
1990	7,936,547.0	17.20	12.6	31.2	56.1	3,531,467.2	7.66	
1991	7,987,085.8	16.25	13.4	28.7	57.8	3,422,746.4	6.97	
1992	7,804,398.3	15.48	14.3	26.6	59.1	3,265,515.1	6.48	
1993	7,903,074.8	15.67	14.3	25.1	60.6	3,192,859.5	6.33	
1994	8,044,314.4	15.74	14.3	23.9	61.8	3,150,014.4	6.17	
	8,599,526.3	16.83	18.8	22.9	58.2	3,671,951.7	7.19	
1995	8,738,157.0	16.75	13.1	22.0	56.9	3,617,050.6	6.93	
1996	8,913,942.3	16.64	18.2	22.1	56.2	3,665,584.7	6.84	
1997	9,046,789.9	16.64	18.2	20.9	57.5	3,688,583.5	6.79	
1998	9,102,612.8	16.97	18.8	20.4	58.8	3,628,751.2	6.76	
1999	9,321,407.0	17.65	18.8	19.5	58.8	3,507,170.9	6.64	
2000	9,209,077.6	17.20	19.0	18.9	60.9	3,494,809.8	6.53	
2001	9,022,142.3	16.97	19.4	18.5	65.4	3,440,413.9	6.47	
2002	8,876,598.4	16.92	20.0	17.9	65.9	3,346,758.1	6.38	
2003	8,963,281.9	17.11	19.7	16.7	64.3	3,285,006.8	6.27	
2004	8,997,050.0	16.99	19.6	15.7	63.4	3,258,914.1	6.16	
2005	9,379,718.5	17.61	18.9	14.3	62.4	3,269,476.1	6.14	
2006	9,414,582.1	17.59	19.1	13.6	62.9	3,359,820.4	6.28	
2007	9,279,213.4	17.21	19.7	13.6	67.8	3,469,616.5	6.43	
2008	8,905,514.7	16.87	21.0	14.3	70.4	3,455,035.1	6.55	
2009	8,800,782.7	17.78	21.7	14.9	68.9	3,373,238.4	6.82	
2010	8,831,240.7	17.47	21.9	14.7	64.3	3,322,230.9	6.57	
2011	8,804,630.1	17.70	21.2	14.1	64.7	3,293,039.1	6.62	
2012	9,007,260.4	18.00	20.6	13.4	64.0	3,298,061.0	6.59	
2013	9,562,897.0	18.80	19.4	12.3	60.4	3,354,625.3	6.59	
2014	9,999,333.2	19.27	18.4	11.5	60.1	3,430,080.6	6.61	
2015	10,287,163.7	19.12	18.3	11.1	63.5	3,426,254.9	6.37	
2016	10,582,035.3	19.44	18.2	10.9	65.4	3,471,881.1	6.38	
2017	11,029,669.5	19.94	17.6	10.5	65.2	3,520,415.1	6.37	
2018	11,026,588.3	19.81	17.7	10.8	67.5	3,589,868.2	6.45	
2019	11,353,548.0	20.35	17.5	10.6	69.1	3,678,930.0	6.59	
2020	11,901,479.9	22.08	17.0	10.3	65.4	3,684,096.9	6.83	
2021	12,444,971.6	22.36	16.6	10.1	64.6	3,858,671.6	6.93	

(備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期週及推計国民経済計算報告(昭和30年～平成10年)(1990年基準・68SNA)」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)から1994年末残高(上段)は「平成21年度国民経済計算(1990年基準・93SNA)」及び「支出側GDP系列簡易週及(2015年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末(下段)以降は、「2021年度国民経済計算(2015年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1994年末の計数は異なる。

2. 土地等には、土地、鉱物・エネルギー資源、非育成生物資源を含む。

家計 (1/1)

暦年	個人消費		賃金		住宅		
	家計貯蓄率 %	新車新規登録・ 届出台数 (乗用車) 台	乗用車保有台数 (100世帯当たり) (年度末値) 台	春季賃上げ率 %	現金給与総額 伸び率 %	新設着工戸数 千戸	前年比
1957	12.6	-	-	-	-	321	4.0
1958	12.3	49,236	-	-	-	338	5.3
1959	13.7	73,050	-	-	-	381	12.6
1960	14.5	145,227	-	-	-	424	11.5
1961	15.9	229,057	-	-	-	536	26.4
1962	15.6	259,269	-	-	-	586	9.4
1963	14.9	371,076	-	-	-	689	17.5
1964	15.4	493,536	-	-	-	751	9.1
1965	15.8	586,287	-	10.6	-	843	12.1
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	-	857	1.7
1967	14.1	1,131,337	133	12.5	-	991	15.7
1968	16.9	1,569,404	176	13.6	-	1,202	21.2
1969	17.1	2,036,677	226	15.8	-	1,347	12.1
1970	17.7	2,379,137	268	18.5	-	1,485	10.2
1971	17.8	2,402,757	320	16.9	-	1,464	-1.4
1972	18.2	2,627,087	388	15.3	-	1,808	23.5
1973	20.4	2,953,026	423	20.1	-	1,905	5.4
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	-	1,316	-30.9
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	-	1,356	3.1
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	-	1,524	12.4
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	-	1,508	-1.0
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	-	1,549	2.7
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	-	1,493	-3.6
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	-	1,269	-15.0
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	-	1,152	-9.2
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	-	1,146	-0.5
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	-	1,137	-0.8
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	-	1,187	4.4
1985	16.2	3,252,299	84.5	5.03	-	1,236	4.1
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	-	1,365	10.4
1987	13.7	3,477,770	94.5	3.56	-	1,674	22.7
1988	14.2	3,980,958	104.1	4.43	-	1,685	0.6
1989	14.1	4,760,094	108.0	5.17	-	1,663	-1.3
1990	13.5	5,575,234	112.3	5.94	-	1,707	2.7
1991	15.1	5,416,437	114.2	5.65	4.4	1,370	-19.7
1992	14.7	5,097,467	116.1	4.95	2.0	1,403	2.4
1993	14.2	4,805,543	116.2	3.89	0.3	1,486	5.9
1994	12.3	4,860,586	118.6	3.13	1.5	1,570	5.7
1995	11.1	5,119,052	121.0	2.83	1.1	1,470	-6.4
1996	9.5	5,394,616	125.1	2.86	1.1	1,643	11.8
1997	9.7	5,182,296	127.8	2.90	1.6	1,387	-15.6
1998	11.1	4,647,978	126.7	2.66	-1.3	1,198	-13.6
1999	9.6	4,656,901	130.7	2.21	-1.5	1,215	1.4
2000	8.0	4,803,573	132.7	2.06	0.1	1,230	1.3
2001	4.2	4,790,044	137.3	2.01	-1.6	1,174	-4.6
2002	2.7	4,790,493	143.8	1.66	-2.9	1,151	-1.9
2003	2.3	4,715,991	142.3	1.63	-0.7	1,160	0.8
2004	2.0	4,768,131	134.3	1.67	-0.5	1,189	2.5
2005	2.7	4,748,409	139.1	1.71	0.8	1,236	4.0
2006	3.2	4,641,732	140.2	1.79	0.2	1,290	4.4
2007	3.3	4,400,299	140.3	1.87	-0.9	1,061	-17.8
2008	3.4	4,227,643	137.0	1.99	-0.3	1,094	3.1
2009	4.5	3,923,741	139.4	1.83	-3.8	788	-27.9
2010	3.3	4,212,267	136.9	1.82	0.6	813	3.1
2011	3.6	3,524,788	141.8	1.83	-0.3	834	2.6
2012	2.2	4,572,332	138.4	1.78	-0.8	883	5.8
2013	-0.1	4,562,150	128.6	1.80	-0.2	980	11.0
2014	-1.3	4,699,462	129.2	2.19	0.5	892	-9.0
2015	-0.4	4,215,799	131.1	2.38	0.1	909	1.9
2016	1.4	4,146,403	125.2	2.14	0.6	967	6.4
2017	1.0	4,386,315	128.4	2.11	0.4	965	-0.3
2018	1.1	4,391,089	126.3	2.26	1.4	942	-2.3
2019	2.9	4,301,012	125.7	2.18	-0.4	905	-4.0
2020	11.0	3,809,896	126.9	2.0	-1.2	815	-9.9
2021	7.2	3,675,650	127.2	1.86	0.3	856	5.0
2022	4.1	3,448,272	105.4	2.20	2.0	860	0.4
2020年4-6月	-	772,526	-	-	-1.7	800	-12.4
2020年7-9月	-	1,011,006	-	-	-1.3	805	-10.1
2020年10-12月	-	1,016,209	-	-	-2.0	809	-7.0
2021年1-3月	-	1,007,541	-	-	-0.5	834	-1.6
2021年4-6月	-	985,846	-	-	1.0	865	8.1
2021年7-9月	-	863,454	-	-	0.5	864	7.2
2021年10-12月	-	813,808	-	-	0.0	860	6.1
2022年1-3月	-	834,316	-	-	1.5	871	4.9
2022年4-6月	-	846,419	-	-	1.5	853	-1.3
2022年7-9月	-	864,525	-	-	1.7	863	0.0
2022年10-12月	-	901,640	-	-	2.9	851	-1.6
2023年1-3月	-	975,929	-	-	0.9	876	0.6
2023年4-6月	-	P 1,051,757	-	-	-	-	-

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)による。四半期の数値は前年同期比。Pは速報値。
 2. 春闘賃上げ率は厚生労働省調べ(主要企業)。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。
 3. 現金給与総額は本系列、事業所規模5人以上。
 4. 新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は年率季節調整値による。
 5. 家計貯蓄率は、1979年までは68SNA、1980年より93SNA、1994年より08SNAによる。乗用車保有台数は「消費動向調査」の一般世帯の値。
 6. 新車新規登録・届出台数は、1985～2002年まで登録ナンバーベース、2003年以降はナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。

企業 (1/2)

暦年	設備投資			鉱工業指数			
	設備投資名目 GDP比率	生産指数		出荷指数		在庫指数	
		%	2020年 = 100	前年比	2020年 = 100	前年比	2020年 = 100
1960	18.2	13.6	24.8	13.4	22.9	13.4	24.3
1961	20.2	16.4	19.4	15.8	18.0	17.5	31.7
1962	19.2	17.7	8.3	17.2	8.2	20.9	20.6
1963	18.1	19.7	10.1	19.0	10.5	21.7	5.5
1964	18.3	22.8	15.7	21.8	15.0	25.9	19.4
1965	15.7	23.7	3.7	22.8	4.1	27.8	6.9
1966	15.8	26.9	13.2	25.9	13.7	28.3	2.2
1967	17.8	32.1	19.4	30.5	17.5	33.4	18.1
1968	18.7	37.0	17.7	35.3	16.2	40.7	25.3
1969	20.2	42.9	16.0	41.1	16.4	47.5	16.8
1970	21.0	48.9	13.8	46.4	13.0	58.1	22.5
1971	19.0	50.1	2.6	47.8	3.1	63.6	9.1
1972	17.5	53.7	7.3	52.0	8.6	60.4	-4.9
1973	18.5	61.7	17.5	59.4	15.4	62.4	3.7
1974	18.4	59.2	-4.0	56.2	-5.3	89.4	43.2
1975	16.4	52.7	-11.0	52.0	-7.5	81.5	-8.9
1976	15.1	58.7	11.1	57.4	10.3	87.4	7.3
1977	14.1	61.1	4.1	59.6	3.9	90.2	3.0
1978	13.7	64.9	6.2	63.1	5.8	87.7	-2.9
1979	14.9	69.7	7.3	67.4	6.7	90.6	3.3
1980	16.0	73.0	4.7	69.3	2.9	98.2	8.3
1981	15.7	73.7	1.0	69.7	0.6	94.7	-3.6
1982	15.3	74.0	0.3	69.3	-0.7	93.1	-1.5
1983	14.6	76.1	3.6	71.6	3.5	87.8	-5.2
1984	15.0	83.4	9.4	77.4	8.2	94.6	7.6
1985	16.5	86.4	3.7	80.2	3.4	98.0	3.5
1986	16.5	86.2	-0.2	80.6	0.5	96.8	-1.2
1987	16.4	89.2	3.4	83.7	3.9	93.9	-3.0
1988	17.7	97.8	9.5	91.2	8.7	98.9	5.4
1989	19.3	103.5	5.8	96.5	5.9	107.1	8.3
1990	20.0	107.7	4.1	101.3	4.8	106.4	-0.7
1991	20.1	109.5	1.7	102.7	1.5	120.7	13.4
1992	18.3	102.8	-6.1	97.5	-5.1	119.6	-0.8
1993	16.3	98.8	-4.5	94.7	-3.7	117.3	-3.5
1994	15.7	99.9	0.9	95.6	0.9	111.8	-4.6
1995	16.2	113.8	3.2	110.2	2.6	118.5	5.5
1996	16.5	116.5	2.3	113.2	2.7	118.1	-0.3
1997	16.8	120.7	3.6	117.7	4.0	125.2	6.0
1998	16.6	112.4	-7.2	111.1	-6.6	115.2	-7.4
1999	15.7	112.6	0.2	112.3	1.1	107.3	-6.9
2000	16.3	119.2	5.7	119.0	5.8	109.5	2.1
2001	16.0	111.1	-6.8	111.3	-6.3	108.7	-0.7
2002	15.0	109.8	-1.3	111.1	-0.2	99.9	-8.0
2003	15.0	113.0	3.3	114.9	4.0	97.1	-2.4
2004	15.1	118.4	4.9	120.6	4.8	97.0	-0.1
2005	16.2	120.0	1.3	122.2	1.4	101.5	4.8
2006	16.5	125.3	4.5	127.9	4.6	105.1	3.5
2007	16.5	129.0	2.8	131.7	3.1	106.5	1.3
2008	16.4	124.6	-3.4	126.4	-3.2	113.7	4.8
2009	14.8	97.4	-21.9	99.0	-21.7	93.7	-17.6
2010	14.2	112.5	15.6	114.3	15.5	95.9	2.4
2011	14.9	109.3	-2.8	110.0	-3.7	97.9	2.0
2012	15.2	110.1	0.6	111.3	1.2	103.0	5.2
2013	15.4	109.6	-0.8	113.2	-0.6	95.1	-4.3
2014	15.9	111.9	2.0	114.0	0.7	100.7	5.9
2015	16.2	110.5	-1.2	112.5	-1.4	98.4	-2.3
2016	15.9	110.5	0.0	112.1	-0.3	95.3	-3.2
2017	16.1	114.0	3.1	114.9	2.5	99.2	4.1
2018	16.5	114.6	1.1	114.9	0.8	100.5	1.7
2019	16.5	111.6	-2.6	112.0	-2.5	101.0	0.5
2020	16.2	100.0	-10.4	100.0	-10.7	92.6	-8.3
2021	16.2	105.4	5.4	104.4	4.4	98.5	6.4
2022	17.0	105.3	-0.1	103.9	-0.5	101.2	2.7
2018年1-3月	16.4	114.4	-0.9	115.0	-0.9	103.5	2.5
2018年4-6月	16.7	114.6	0.2	115.8	0.7	102.2	-1.3
2018年7-9月	16.3	113.8	-0.7	113.6	-1.9	103.1	0.9
2018年10-12月	16.8	115.5	1.5	114.9	1.1	103.0	-0.1
2019年1-3月	16.6	113.4	-1.8	113.9	-0.9	102.0	-1.0
2019年4-6月	16.5	113.5	0.1	114.3	0.4	104.1	2.1
2019年7-9月	16.8	112.6	-0.8	113.2	-1.0	103.0	-1.1
2019年10-12月	16.0	108.0	-4.1	107.5	-5.0	103.4	0.4
2020年1-3月	16.6	106.8	-1.1	106.8	-0.7	104.3	0.9
2020年4-6月	16.6	90.7	-15.1	90.5	-15.3	100.1	-4.0
2020年7-9月	15.7	97.7	7.7	97.9	8.2	96.7	-3.4
2020年10-12月	15.7	103.5	5.9	103.3	5.5	94.7	-2.1
2021年1-3月	16.1	106.3	2.7	106.3	2.9	94.0	-0.7
2021年4-6月	16.3	107.5	1.1	107.3	0.9	95.4	1.5
2021年7-9月	16.3	103.3	-3.9	101.3	-5.6	97.5	2.2
2021年10-12月	16.4	104.6	1.3	102.7	1.4	100.5	3.1
2022年1-3月	16.5	105.4	0.8	104.0	1.3	101.4	0.9
2022年4-6月	16.9	103.9	-1.4	103.4	-0.6	99.9	-1.5
2022年7-9月	17.5	107.1	3.1	105.2	1.7	103.4	3.5
2022年10-12月	17.3	105.3	-1.7	103.7	-1.4	103.1	-0.3
2023年1-3月	17.2	103.4	-1.8	102.7	-1.0	103.8	0.7

(備考) 1. 設備投資名目GDP比率は内閣府「四半期別GDP速報」、鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」による。

2. 鉱工業指数の前年比は、原指数の前年同期比。

3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業 (2/2)

暦年	鉱工業指数		第3次産業 活動指数	企業収益		倒産 銀行取引停止 処分者件数 件
	在庫率指数	製造工業 稼働率指数		経常利益 前年比	売上高経常 利益率 %	
1955	-	-	-	32.5	2.8	-
1956	-	-	-	59.3	3.4	-
1957	-	-	-	9.6	3.1	-
1958	-	-	-	-22.7	2.4	-
1959	-	-	-	76.8	3.5	-
1960	-	-	-	40.7	3.8	-
1961	-	-	-	20.2	3.6	-
1962	-	-	-	-1.9	3.2	-
1963	-	-	-	25.5	3.3	-
1964	-	-	-	10.6	2.9	-
1965	-	-	-	-4.5	2.5	10,152
1966	-	-	-	42.2	3.0	11,058
1967	-	-	-	39.4	3.3	13,683
1968	67.6	-	-	19.5	3.4	13,240
1969	68.5	-	-	30.2	3.6	10,658
1970	72.2	-	-	13.7	3.4	11,589
1971	83.2	-	-	-17.4	2.6	11,489
1972	76.8	-	-	30.3	2.9	9,544
1973	64.8	-	-	78.9	3.8	10,862
1974	89.6	-	-	-27.3	2.2	13,605
1975	101.2	-	-	-32.6	1.4	14,477
1976	90.0	-	-	72.9	2.1	16,842
1977	91.3	-	-	8.0	2.1	18,741
1978	68.6	130.8	-	34.3	2.6	15,526
1979	63.4	138.6	-	31.9	3.0	14,926
1980	68.9	139.6	-	10.0	2.8	16,635
1981	72.2	132.4	-	-8.2	2.4	15,683
1982	72.5	128.4	-	-4.4	2.2	14,824
1983	69.0	130.1	-	12.3	2.4	15,848
1984	67.2	137.7	-	17.9	2.6	16,976
1985	70.0	137.9	-	3.9	2.6	15,337
1986	71.3	131.6	-	-1.6	2.5	13,578
1987	67.2	131.7	-	27.6	3.0	9,040
1988	63.6	139.4	-	25.6	3.4	7,819
1989	65.3	142.1	-	14.7	3.7	5,550
1990	64.5	143.6	-	-6.9	3.1	5,292
1991	68.9	140.6	-	-8.8	2.7	9,066
1992	75.6	129.1	-	-26.2	2.0	10,728
1993	76.5	122.5	-	-12.1	1.8	10,352
1994	73.4	122.0	-	11.9	1.9	10,246
1995	74.7	125.1	-	10.9	-2.0	10,742
1996	75.4	126.3	-	21.9	2.4	10,722
1997	74.7	130.7	-	4.8	2.5	12,048
1998	82.4	120.8	-	-26.4	1.9	13,356
1999	75.4	120.4	-	17.7	2.3	10,249
2000	73.1	125.8	-	33.7	3.0	12,160
2001	80.6	116.3	-	-15.5	2.5	11,693
2002	74.5	117.6	-	-0.7	-2.7	10,730
2003	70.9	122.7	-	12.6	3.0	8,189
2004	67.8	128.4	-	27.7	3.6	6,374
2005	69.6	130.0	-	11.8	3.9	5,489
2006	69.7	133.5	-	9.1	4.0	5,227
2007	69.8	134.7	-	3.6	4.0	5,257
2008	76.5	128.6	-	-26.3	3.0	5,687
2009	92.0	96.4	-	-35.3	2.3	4,568
2010	72.3	115.3	-	68.1	3.5	3,134
2011	78.2	110.4	-	-6.0	3.4	2,609
2012	81.9	112.7	-	8.8	3.8	2,390
2013	78.2	114.8	100.2	19.7	4.6	1,820
2014	79.4	119.7	99.6	10.9	5.0	1,465
2015	81.7	116.5	100.0	7.5	5.4	1,236
2016	82.5	114.7	100.6	1.5	5.5	1,062
2017	82.2	119.2	101.5	13.2	5.9	899
2018	85.5	119.3	102.8	3.7	5.9	762
2019	89.5	114.8	103.1	-3.5	5.7	751
2020	100.0	100.0	96.0	-27.3	4.7	432
2021	89.8	108.5	97.4	41.8	6.3	215
2022	96.6	108.1	99.0	11.2	6.6	218
2018年1-3月	85.2	119.1	102.2	0.2	5.8	195
2018年4-6月	85.2	119.0	102.9	17.9	6.6	195
2018年7-9月	86.5	117.6	102.5	2.2	5.7	199
2018年10-12月	86.1	121.2	103.4	-7.0	5.3	173
2019年1-3月	86.5	116.8	103.5	10.3	6.3	173
2019年4-6月	87.8	118.2	103.6	-12.0	5.6	217
2019年7-9月	89.6	115.4	104.4	-5.3	5.6	185
2019年10-12月	93.7	109.5	101.2	-4.6	5.5	176
2020年1-3月	93.7	107.4	100.1	-28.4	4.9	187
2020年4-6月	113.8	86.5	90.0	-46.6	3.1	127
2020年7-9月	99.2	98.1	95.8	-28.4	4.9	67
2020年10-12月	91.4	106.8	98.0	-0.7	5.7	51
2021年1-3月	87.1	110.1	97.0	26.0	6.3	46
2021年4-6月	87.5	110.8	97.3	93.9	6.3	45
2021年7-9月	91.0	104.2	96.8	35.1	6.0	71
2021年10-12月	93.7	109.0	98.3	24.7	6.8	53
2022年1-3月	94.4	108.1	98.1	13.7	6.6	63
2022年4-6月	94.9	104.3	99.5	17.6	7.0	69
2022年7-9月	97.5	109.5	99.4	18.3	6.4	61
2022年10-12月	99.3	111.2	99.4	-2.8	6.2	25
2023年1-3月	102.5	106.6	100.4	4.3	6.6	

- (備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。斜字体は速報値。
 2. 在庫率指数は、季節調整済み値。在庫率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。
 3. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による。全規模・全産業（除く金融業、保険業）ベース。
 4. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。
 5. 銀行取引停止処分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」による。全国の手形交換業務が終了した2022年11月2日までの数値

人口・雇用 (1/2)

暦年	人 口			雇 用	
	総人口	平均世帯人員	合計特殊出生率	労働力人口	労働力人口比率
	万人	人	人	万人	%
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.33	2.14	5,326	64.7
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4
1979	11,616	3.30	1.77	5,596	63.4
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4
2005	12,777	2.68	1.26	6,651	60.4
2006	12,790	2.65	1.32	6,664	60.4
2007	12,803	2.63	1.34	6,684	60.4
2008	12,808	2.63	1.37	6,674	60.2
2009	12,803	2.62	1.37	6,650	59.9
2010	12,806	2.59	1.39	6,632	59.6
2011	12,783	2.58	1.39	6,596	59.3
2012	12,759	2.57	1.41	6,565	59.1
2013	12,741	2.51	1.43	6,593	59.3
2014	12,724	2.49	1.42	6,609	59.4
2015	12,709	2.49	1.45	6,625	59.6
2016	12,704	2.47	1.44	6,678	60.0
2017	12,692	2.47	1.43	6,732	60.5
2018	12,675	2.44	1.42	6,849	61.5
2019	12,656	2.39	1.36	6,912	62.1
2020	12,615	-	1.33	6,902	62.0
2021	12,550	2.37	1.30	6,907	62.1
2022	12,495	2.25	P 1.26	6,902	62.5
2019年10-12月	12,656	-	-	6,915	62.3
2020年1-3月	12,639	-	-	6,857	61.9
2020年4-6月	12,634	-	-	6,845	61.8
2020年7-9月	12,626	-	-	6,878	62.1
2020年10-12月	12,615	-	-	6,934	62.2
2021年1-3月	12,607	-	-	6,883	61.8
2021年4-6月	12,585	-	-	6,928	62.3
2021年7-9月	12,568	-	-	6,934	62.4
2021年10-12月	12,550	-	-	6,883	62.0
2022年1-3月	12,531	-	-	6,844	61.9
2022年4-6月	12,507	-	-	6,927	62.8
2022年7-9月	12,512	-	-	6,938	62.9
2022年10-12月	12,495	-	-	6,899	62.5
2023年1-3月	12,475	-	-	P 6,862	P 62.3
2023年4-6月	P 12,477	-	-	-	-

(備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査(基本集計)」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、「人口動態統計」により作成。
 2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。
 3. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用 (2/2)

暦年	雇 用					労働時間	
	就業者数 万人	雇用者数 万人	雇用者比率 %	完全失業者数 万人	完全失業率 %	有効求人倍率 倍	総実労働時間 時間
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	-	-
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	-	-
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	-	-
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.73	-
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.79	-
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.61	-
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.81	-
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.05	-
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.14	-
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.37	-
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.35	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.06	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.30	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.74	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	0.98	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.59	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.54	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.59	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.74	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.73	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.67	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.60	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.61	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.66	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.67	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.76	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.08	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.30	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.43	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.34	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.00	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.71	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.64	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.72	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.69	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.50	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.49	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.62	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.56	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.56	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.69	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.86	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.98	1,830.0
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,843.2
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.02	1,851.6
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.77	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.45	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.56	1,797.6
2011	6,293	5,512	87.6	302	4.6	0.68	1,789.2
2012	6,280	5,513	87.8	285	4.3	0.82	1,808.4
2013	6,326	5,567	88.0	265	4.0	0.97	1,791.6
2014	6,371	5,613	88.1	236	3.6	1.11	1,789.2
2015	6,402	5,663	88.5	222	3.4	1.23	1,784.4
2016	6,470	5,755	88.9	208	3.1	1.39	1,782.0
2017	6,542	5,830	89.1	190	2.8	1.54	1,780.8
2018	6,682	5,954	89.1	167	2.4	1.62	1,768.8
2019	6,750	6,028	89.3	162	2.4	1.55	1,732.8
2020	6,710	6,005	89.5	192	2.8	1.10	1,684.8
2021	6,713	6,016	89.6	195	2.8	1.16	1,708.8
2022	6,723	6,041	89.9	179	2.6	1.31	1,718.4
2019年10-12月	6,783	6,053	89.2	160	2.3	1.57	-
2020年1-3月	6,761	6,060	89.6	169	2.4	1.44	-
2020年4-6月	6,671	5,964	89.4	186	2.7	1.20	-
2020年7-9月	6,686	5,975	89.4	203	3.0	1.05	-
2020年10-12月	6,723	6,021	89.6	210	3.0	1.05	-
2021年1-3月	6,726	6,029	89.6	199	2.9	1.09	-
2021年4-6月	6,710	6,014	89.6	200	2.9	1.11	-
2021年7-9月	6,720	6,018	89.6	192	2.8	1.14	-
2021年10-12月	6,693	6,004	89.7	188	2.7	1.17	-
2022年1-3月	6,704	6,015	89.7	186	2.7	1.21	-
2022年4-6月	6,727	6,049	89.9	179	2.6	1.25	-
2022年7-9月	6,732	6,049	89.9	178	2.6	1.30	-
2022年10-12月	6,725	6,047	89.9	174	2.5	1.35	-
2023年1-3月	6,730	6,045	89.8	181	2.6	1.34	-
2023年4-6月	-	-	-	-	-	-	-

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。
 2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。
 3. 労働力調査の四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

物価 (1/1)

暦年	物 価 等			
	国内企業物価指数		消費者物価指数	
	2020年 = 100	前年比	2020年 = 100	前年比
1955	-	-	16.5	-1.1
1956	-	-	16.6	0.3
1957	-	-	17.1	3.1
1958	-	-	17.0	-0.4
1959	-	-	17.2	1.0
1960	48.0	-	17.9	3.6
1961	48.5	1.2	18.9	5.3
1962	47.7	-1.7	20.1	6.8
1963	48.4	1.5	21.6	7.6
1964	48.5	0.1	22.5	3.9
1965	49.0	1.0	23.9	6.6
1966	50.1	2.4	25.1	5.1
1967	51.5	2.6	26.1	4.0
1968	52.0	1.0	27.6	5.3
1969	52.9	1.8	29.0	5.2
1970	54.7	3.4	30.9	7.7
1971	54.2	-0.8	32.9	6.3
1972	55.1	1.7	34.5	4.9
1973	63.8	15.8	38.6	11.7
1974	81.4	27.5	47.5	23.2
1975	83.6	2.7	53.1	11.7
1976	88.3	5.6	58.1	9.4
1977	91.2	3.3	62.8	8.1
1978	90.7	-0.5	65.5	4.2
1979	95.3	5.0	67.9	3.7
1980	109.6	15.0	73.2	7.7
1981	111.1	1.4	76.7	4.9
1982	111.6	0.5	78.9	2.8
1983	110.9	-0.6	80.3	1.9
1984	111.0	0.1	82.2	2.3
1985	110.2	-0.8	83.8	2.0
1986	105.0	-4.7	84.3	0.6
1987	101.7	-3.1	84.4	0.1
1988	101.2	-0.5	85.0	0.7
1989	103.0	1.9	86.9	2.3
1990	104.6	1.5	89.6	3.1
1991	105.7	1.0	92.6	3.3
1992	104.7	-0.9	94.1	1.6
1993	103.1	-1.6	95.4	1.3
1994	101.4	-1.6	96.0	0.7
1995	100.5	-0.8	95.9	-0.1
1996	98.9	-1.7	96.0	0.1
1997	99.5	0.7	97.7	1.8
1998	98.0	-1.6	98.3	0.6
1999	96.6	-1.4	98.0	-0.3
2000	96.6	0.0	97.3	-0.7
2001	94.4	-2.3	96.7	-0.7
2002	92.5	-2.0	95.8	-0.9
2003	91.6	-0.9	95.5	-0.3
2004	92.8	1.3	95.5	0.0
2005	94.3	1.6	95.2	-0.3
2006	96.4	2.2	95.5	0.3
2007	98.1	1.7	95.5	0.0
2008	102.6	4.6	96.8	1.4
2009	97.2	-5.3	95.5	-1.4
2010	97.1	-0.1	94.8	-0.7
2011	98.5	1.4	94.5	-0.3
2012	97.7	-0.9	94.5	0.0
2013	98.9	1.2	94.9	0.4
2014	102.1	3.2	97.5	2.7
2015	99.7	-2.3	98.2	0.8
2016	96.2	-3.5	98.1	-0.1
2017	98.4	2.3	98.6	0.5
2018	101.0	2.6	99.5	1.0
2019	101.2	0.2	100.0	0.5
2020	100.0	-1.2	100.0	0.0
2021	104.6	4.6	99.8	-0.2
2022	114.7	9.7	102.3	2.5
2022年7-9月	115.9	9.6	102.7	2.9
10-12月	119.0	10.0	103.9	3.9
2023年1-3月	119.7	8.4	104.4	3.6
4-6月	P 119.4	5.1		

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」による。
 2. 1969年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2020年基準の総合指数とは接続しない。また、1970年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。

国際経済 (1/3)

暦年	通関輸出入				
	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率
	2015年 = 100	前年比、%	2015年 = 100	前年比、%	%
1955	-	-	-	-	11.9
1956	-	-	-	-	15.9
1957	-	-	-	-	22.9
1958	-	-	-	-	21.7
1959	-	-	-	-	21.5
1960	3.9	-	4.7	-	22.1
1961	4.1	5.1	6.0	27.7	24.5
1962	4.9	19.5	5.9	-1.7	25.9
1963	5.5	12.2	7.0	18.6	24.5
1964	6.8	23.6	8.0	14.3	25.8
1965	8.7	27.9	8.1	1.3	22.7
1966	10.1	16.1	9.4	16.0	22.8
1967	10.4	3.0	11.5	22.3	26.8
1968	12.8	23.1	12.9	12.2	27.5
1969	15.2	18.8	15.0	16.3	29.5
1970	17.5	15.1	18.1	20.7	30.3
1971	20.9	19.4	18.1	0.0	28.6
1972	22.4	7.2	20.3	12.2	29.6
1973	23.5	4.9	26.1	28.6	30.6
1974	27.6	17.4	25.5	-2.3	23.7
1975	28.2	2.2	22.3	-12.5	20.3
1976	34.3	21.6	24.1	8.1	21.5
1977	37.3	8.7	24.8	2.9	21.5
1978	37.8	1.3	26.5	6.9	26.7
1979	37.3	-1.3	29.3	10.6	26.0
1980	43.7	17.2	27.7	-5.5	22.8
1981	48.2	10.3	27.0	-2.5	24.3
1982	47.1	-2.3	26.8	-0.7	24.9
1983	51.4	9.1	27.3	1.9	27.2
1984	59.5	15.8	30.1	10.3	29.8
1985	62.1	4.4	30.2	0.3	31.0
1986	61.7	-0.6	33.1	9.6	41.8
1987	61.8	0.2	36.2	9.4	44.1
1988	65.1	5.3	42.2	16.6	49.0
1989	67.5	3.7	45.6	8.1	50.3
1990	71.3	5.6	48.2	5.7	50.3
1991	73.1	2.5	50.0	3.7	50.8
1992	74.2	1.5	49.8	-0.4	50.2
1993	73.0	-1.6	52.0	4.4	52.0
1994	74.2	1.6	59.0	13.5	55.2
1995	77.0	3.8	66.3	12.4	59.1
1996	78.0	1.3	70.0	5.6	59.4
1997	87.1	11.7	71.2	1.7	59.3
1998	86.0	-1.3	67.4	-5.4	62.1
1999	87.8	2.1	73.9	9.6	62.5
2000	96.1	9.4	82.0	11.0	61.1
2001	87.0	-9.5	80.4	-2.0	61.4
2002	93.9	7.9	82.0	2.0	62.2
2003	98.5	4.9	87.8	7.1	61.4
2004	109.0	10.6	93.9	7.0	61.3
2005	109.9	0.8	96.6	2.9	58.5
2006	118.4	7.7	100.4	3.8	56.8
2007	124.1	4.8	100.2	-0.2	56.4
2008	122.2	-1.5	99.6	-0.6	50.1
2009	89.7	-26.6	85.3	-14.4	56.1
2010	111.4	24.2	97.1	13.9	55.0
2011	107.2	-3.8	99.6	2.6	51.6
2012	102.0	-4.8	102.0	2.4	50.9
2013	100.5	-1.5	102.3	0.3	51.7
2014	101.1	0.6	102.9	0.6	53.4
2015	100.0	-1.0	100.0	-2.8	61.6
2016	100.5	0.5	98.8	-1.2	66.0
2017	105.9	5.4	102.9	4.2	63.4
2018	107.7	1.7	105.8	2.8	61.9
2019	103.0	-4.3	104.6	-1.1	63.1
2020	90.9	-11.8	97.8	-6.4	66.7
2021	101.9	12.1	102.8	5.1	63.1
2022	100.0	-1.9	102.5	-0.3	56.7
2020年10-12月	99.4	12.6	99.6	4.9	68.6
2021年1-3月	102.8	3.4	102.5	3.0	65.6
2021年4-6月	104.0	1.2	104.5	1.9	65.0
2021年7-9月	100.2	-3.6	102.5	-2.0	62.2
2021年10-12月	100.6	0.4	101.5	-0.9	60.3
2022年1-3月	101.8	1.2	104.0	2.4	59.7
2022年4-6月	100.7	-1.1	103.0	-1.0	56.1
2022年7-9月	99.9	-0.8	103.1	0.1	55.1
2022年10-12月	96.9	-3.0	100.8	-2.3	56.6
2023年1-3月	92.8	-4.2	98.6	-2.2	57.5

(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。
 2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。
 3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。
 4. Pは速報値を示す。

国際経済 (2/3)

暦年	通関輸出入		国際収支等			
	関税負担率	輸出門建て 比率	貿易収支	輸出額	輸入額	円相場
	%	%	億円	億円	億円	円/ドル
1955	-	-	-	-	-	360.00
1956	-	-	-	-	-	360.00
1957	-	-	-	-	-	360.00
1958	-	-	-	-	-	360.00
1959	-	-	-	-	-	360.00
1960	-	-	-	-	-	360.00
1961	-	-	-	-	-	360.00
1962	-	-	-	-	-	360.00
1963	-	-	-	-	-	360.00
1964	-	-	-	-	-	360.00
1965	-	-	-	-	-	360.00
1966	-	-	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	-	-	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	-	-	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	-	-	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	-	-	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	-	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	-	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	-	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	-	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	-	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	-	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	-	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	-	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	-	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	-	3,447	285,612	282,165	226.45
1981	2.5	-	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	-	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	-	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	-	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	-	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.3	-	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	-	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	-	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	-	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	-	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.3	-	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	-	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	-	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	-	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	-	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.8	-	90,346	430,153	339,807	108.81
1997	2.5	-	123,709	488,801	365,091	120.92
1998	2.6	-	160,782	482,899	322,117	131.02
1999	2.4	-	141,370	452,547	311,176	113.94
2000	2.1	36.1	126,983	489,635	362,652	107.79
2001	2.2	34.9	88,469	460,367	371,898	121.58
2002	1.9	35.8	121,211	489,029	367,817	125.17
2003	1.9	38.9	124,631	513,292	388,660	115.94
2004	1.7	40.1	144,235	577,036	432,801	108.17
2005	1.5	38.9	117,712	630,094	512,382	110.21
2006	1.4	37.8	110,701	720,268	609,567	116.31
2007	1.3	38.3	141,873	800,236	658,364	117.77
2008	1.2	39.9	58,031	776,111	718,081	103.39
2009	1.4	39.9	53,876	511,216	457,340	93.61
2010	1.3	41.0	95,160	643,914	548,754	87.75
2011	1.3	41.3	-3,302	629,653	632,955	79.76
2012	1.2	39.4	-42,719	619,568	662,287	79.79
2013	-	35.6	-87,734	678,290	766,024	97.71
2014	-	36.1	-104,653	740,747	845,400	105.79
2015	-	35.5	-8,862	752,742	761,604	121.09
2016	-	37.1	55,176	690,927	635,751	108.77
2017	-	36.1	49,113	772,535	723,422	112.12
2018	-	37.0	11,265	812,263	800,998	110.40
2019	-	37.2	1,503	757,753	756,250	108.99
2020	-	38.3	27,779	672,629	644,851	106.73
2021	-	38.1	16,701	822,837	806,136	109.89
2022	-	35.3	-157,436	987,688	1,145,124	131.57
2021年1-3月	-	-	15,356	194,825	179,468	106.09
2021年4-6月	-	-	10,365	206,493	196,128	109.50
2021年7-9月	-	-	-664	207,844	208,508	110.09
2021年10-12月	-	-	-7,981	213,544	221,525	113.70
2022年1-3月	-	-	-17,512	229,740	247,251	116.32
2022年4-6月	-	-	-36,917	245,697	282,614	129.71
2022年7-9月	-	-	-55,731	255,149	310,880	138.24
2022年10-12月	-	-	-51,616	256,583	308,199	141.25
2023年1-3月	-	-	-37,552	238,078	275,630	132.33

- (備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。
2. 輸出門建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半期の数値の平均。
3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。
4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。
1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。
6. 円相場は、インターバンク直物中心レート（ただし、1970年までは固定レート360円/ドルとした）。2003年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。
7. Pは速報値を示す。

国際経済 (3/3)

暦年	国際収支等						
	経常収支	経常収支 対名目GDP	貿易サービス 収支	金融収支	資本移転等 収支	外貨準備高	対外純資産
	億円	GDP比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	-	-	-	-	-	-	-
1956	-	-	-	-	-	467	-
1957	-	-	-	-	-	524	-
1958	-	-	-	-	-	861	-
1959	-	-	-	-	-	1,322	-
1960	-	-	-	-	-	1,824	-
1961	-	-	-	-	-	1,486	-
1962	-	-	-	-	-	1,841	-
1963	-	-	-	-	-	1,878	-
1964	-	-	-	-	-	1,999	-
1965	-	-	-	-	-	2,107	-
1966	4,545	1.2	-	-	-	2,074	-
1967	-693	-0.2	-	-	-	2,005	-
1968	3,757	0.7	-	-	-	2,891	-
1969	7,595	1.2	-	-	-	3,496	-
1970	7,052	1.0	-	-	-	4,399	-
1971	19,935	2.5	-	-	-	15,235	-
1972	19,999	2.2	-	-	-	18,365	-
1973	-341	0.0	-	-	-	12,246	-
1974	-13,301	-1.0	-	-	-	13,518	-
1975	-2,001	-0.1	-	-	-	12,815	-
1976	10,776	0.6	-	-	-	16,604	-
1977	28,404	1.5	-	-	-	22,848	-
1978	34,793	1.7	-	-	-	33,019	-
1979	-19,722	-0.9	-	-	-	20,327	-
1980	-25,763	-1.1	-	-	-	25,232	-
1981	11,491	0.4	-	-	-	28,403	-
1982	17,759	0.6	-	-	-	23,262	-
1983	49,591	1.7	-	-	-	24,496	-
1984	83,489	2.7	-	-	-	26,313	-
1985	119,698	3.7	106,736	-	-	26,510	-
1986	142,437	4.2	129,607	-	-	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	-	-	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	-	-	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	-	-	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	-	-	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	-	-	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	-	-	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	-	-	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	-	-	122,845	66,813
1995	103,862	2.0	69,545	-	-	182,820	84,072
1996	74,943	1.4	23,174	72,723	-3,537	217,867	103,359
1997	115,700	2.1	57,680	152,467	-4,879	220,792	124,587
1998	149,981	2.8	95,299	136,226	-19,313	215,949	133,273
1999	129,734	2.5	78,650	130,830	-19,088	288,080	84,735
2000	140,616	2.6	74,298	148,757	-9,947	361,638	133,047
2001	104,524	2.0	32,120	105,629	-3,462	401,959	179,257
2002	136,837	2.6	64,690	133,968	-4,217	469,728	175,308
2003	161,254	3.1	83,553	136,860	-4,672	673,529	172,818
2004	196,941	3.7	101,961	160,928	-5,134	844,543	185,797
2005	187,277	3.5	76,930	163,444	-5,490	846,897	180,699
2006	203,307	3.8	73,460	160,494	-5,533	895,320	215,081
2007	249,490	4.6	98,253	263,775	-4,731	973,365	250,221
2008	148,786	2.8	18,899	186,502	-5,583	1,030,647	225,908
2009	135,925	2.7	21,249	156,292	-4,653	1,049,397	268,246
2010	193,828	3.8	68,571	217,099	-4,341	1,096,185	255,906
2011	104,013	2.1	-31,101	126,294	282	1,295,841	265,741
2012	47,640	1.0	-80,829	41,925	-804	1,268,125	299,302
2013	44,566	0.9	-122,521	-4,087	-7,436	1,266,815	325,732
2014	39,215	0.8	-134,988	62,782	-2,089	1,260,548	351,114
2015	165,194	3.1	-28,169	218,764	-2,714	1,233,214	327,189
2016	213,910	3.9	43,888	286,059	-7,433	1,216,903	336,306
2017	227,779	4.1	42,206	188,113	-2,800	1,264,283	329,302
2018	195,047	3.5	1,052	201,361	-2,105	1,270,975	341,450
2019	192,513	3.5	-9,318	248,624	-4,131	1,323,750	357,015
2020	159,917	3.0	-8,773	141,251	-2,072	1,394,680	359,992
2021	215,363	3.9	-24,834	168,376	-4,232	1,405,750	417,908
2022	115,466	2.1	-211,638	64,922	-1,144	1,227,576	418,629
2020年10-12月	56,773	4.1	14,227	33,994	-345	1,394,680	-
2021年1-3月	54,990	4.0	7,393	38,345	-960	1,368,465	-
2021年4-6月	64,671	4.7	-1,854	42,624	-348	1,376,478	-
2021年7-9月	49,706	3.6	-11,788	64,952	-2,043	1,409,309	-
2021年10-12月	45,101	3.3	-19,092	22,456	-881	1,405,750	-
2022年1-3月	41,307	3.0	-31,986	50,755	-435	1,356,071	-
2022年4-6月	32,065	2.3	-47,729	1,066	265	1,311,254	-
2022年7-9月	10,329	0.7	-75,113	14,348	-464	1,238,056	-
2022年10-12月	24,690	1.8	-61,776	-1,248	-510	1,227,576	-
2023年1-3月	25,416	1.9	-50,746	73,547	-1,015	1,257,061	-

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を、対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
6. 金融収支について、+はの純資産の増加（資産の増加及び負債の減少）を示す。
7. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
8. 経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、80年以降95年までは93SNAベース。96年以降は2008SNAベース。
9. Pは速報値を示す。

金融 (1/1)

暦年	マネーストック (M2) 平均残高		国内銀行貸出 約定平均金利	国債流通 利回り	東証株価指数	東証株価 時価総額 (第一部)※	株価収益率 (PER) (第一部)※
	億円	%	%	%		億円	
1960	-	-	8.08	-	109.18	54,113	-
1961	-	-	8.20	-	101.66	54,627	-
1962	-	-	8.09	-	99.67	67,039	-
1963	-	-	7.67	-	92.87	66,693	-
1964	-	-	7.99	-	90.68	68,280	-
1965	-	-	7.61	-	105.68	79,013	-
1966	-	-	7.37	6.86	111.41	87,187	-
1967	297,970	-	7.35	6.96	100.89	85,901	-
1968	344,456	15.6	7.38	7.00	131.31	116,506	-
1969	403,883	17.3	7.61	7.01	179.30	167,167	-
1970	477,718	18.3	7.69	7.07	148.35	150,913	-
1971	575,437	20.5	7.46	7.09	199.45	214,998	-
1972	728,126	26.5	6.72	6.71	401.70	459,502	25.5
1973	893,370	22.7	7.93	8.19	306.44	365,071	13.3
1974	999,819	11.9	9.37	8.42	278.34	344,195	13.0
1975	1,130,832	13.1	8.51	8.53	323.43	414,682	27.0
1976	1,301,739	15.1	8.18	8.61	383.88	507,510	46.3
1977	1,449,873	11.4	6.81	6.40	364.08	493,502	24.2
1978	1,620,195	11.7	5.95	6.40	449.55	627,038	34.3
1979	1,812,232	11.9	7.06	9.15	459.61	659,093	23.3
1980	1,978,716	9.2	8.27	8.86	494.10	732,207	20.4
1981	2,155,266	8.9	7.56	8.12	570.31	879,775	21.1
1982	2,353,360	9.2	7.15	7.67	593.72	936,046	25.8
1983	2,526,400	7.4	6.81	7.36	731.82	1,195,052	34.7
1984	2,723,601	7.8	6.57	6.65	913.37	1,548,424	37.9
1985	2,951,827	8.4	6.47	5.87	1,049.40	1,826,967	35.2
1986	3,207,324	8.7	5.51	5.82	1,556.37	2,770,563	47.3
1987	3,540,364	10.4	4.94	5.61	1,725.83	3,254,779	58.3
1988	3,936,668	11.2	4.93	4.57	2,357.03	4,628,963	58.4
1989	4,326,710	9.9	5.78	5.75	2,881.37	5,909,087	70.6
1990	4,831,186	11.7	7.70	6.41	1,733.83	3,651,548	39.8
1991	5,006,817	3.6	6.99	5.51	1,714.68	3,659,387	37.8
1992	5,036,241	0.6	5.55	4.77	1,307.66	2,810,056	36.7
1993	5,089,787	1.1	4.41	3.32	1,439.31	3,135,633	64.9
1994	5,194,212	2.1	4.04	4.57	1,559.09	3,421,409	79.5
1995	5,351,367	3.0	2.78	3.19	1,577.70	3,502,375	86.5
1996	5,525,715	3.3	2.53	2.76	1,470.94	3,363,851	79.3
1997	5,694,907	3.1	2.36	1.91	1,175.03	2,739,079	37.6
1998	5,923,528	4.0	2.25	1.97	1,086.99	2,677,835	103.1
1999	6,162,653	3.2	2.10	1.64	1,722.20	4,424,433	-
2000	6,292,840	2.1	2.11	1.64	1,283.67	3,527,846	170.8
2001	6,468,026	2.8	1.88	1.36	1,032.14	2,906,685	240.9
2002	6,681,972	3.3	1.83	0.90	843.29	2,429,391	-
2003	6,782,578	1.7	1.79	1.36	1,043.69	3,092,900	614.1
2004	6,889,343	1.6	1.73	1.43	1,149.63	3,535,582	39.0
2005	7,013,739	1.8	1.62	1.47	1,649.76	5,220,681	45.8
2006	7,084,273	1.0	1.76	1.67	1,681.07	5,386,295	36.0
2007	7,195,822	1.6	1.94	1.50	1,475.68	4,756,290	26.7
2008	7,346,008	2.1	1.86	1.16	859.24	2,789,888	20.0
2009	7,544,922	2.7	1.65	1.28	907.59	3,027,121	-
2010	7,753,911	2.8	1.55	1.11	898.80	3,056,930	45.0
2011	7,966,101	2.7	1.45	0.98	728.61	2,513,957	21.0
2012	8,165,213	2.5	1.36	0.79	859.80	2,964,429	25.4
2013	8,458,837	3.6	1.25	0.73	1,302.29	4,584,842	31.8
2014	8,745,965	3.4	1.18	0.33	1,407.51	5,058,973	23.8
2015	9,064,060	3.6	1.11	0.27	1,547.30	5,718,328	23.8
2016	9,368,699	3.4	0.99	0.04	1,518.61	5,602,469	26.4
2017	9,739,925	4.0	0.94	0.04	1,817.56	6,741,992	29.3
2018	10,024,562	2.9	0.90	-0.01	1,494.09	5,621,213	19.5
2019	10,261,902	2.4	0.86	-0.02	1,721.36	6,482,245	23.0
2020	10,925,980	6.5	0.81	-0.02	1,804.68	6,668,621	27.8
2021	11,626,650	6.4	0.79	0.07	1,992.33	7,284,245	31.0
2022	12,012,019	3.3	0.77	0.41	1,891.71	6,762,704	19.1
2021年4-6月	11,661,370	7.7	0.80	0.05	1,943.57	7,166,144	31.7
2021年7-9月	11,689,987	4.7	0.80	0.07	2,030.16	7,451,576	33.1
2021年10-12月	11,748,135	4.0	0.79	0.07	1,992.33	7,284,245	31.0
2022年1-3月	11,811,786	3.5	0.79	0.21	1,946.40	7,085,234	27.6
2022年4-6月	12,046,503	3.3	0.78	0.23	1,870.82	6,728,230	18.4
2022年7-9月	12,083,906	3.4	0.77	0.24	1,835.94	6,603,447	18.9
2022年10-12月	12,105,881	3.0	0.77	0.41	1,891.71	6,762,704	19.1
2023年1-3月	12,119,417	2.6	0.77	0.32	2,003.50	7,133,954	19.8
2023年4-6月	12,359,332	2.6	-	0.40	2,288.60	8,107,204	19.7

(備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
 2. マネーストックは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2 + CD (外国銀行在日支店等を含まないベース)、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2 + CDの値。2003年以降はマネーストック統計におけるM2の値。それぞれの期間における月平残の平均値。
 3. 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値。小数点第3位以下は切り捨て。
 4. 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長期利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値。
 5. 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。東証時価総額は末値、億円未満は切り捨て。PERは末値、単体の単純平均。
 6. 東証時価総額、株価収益率 (PER) は、2022年3月以前は東証1部、4月 (市場区分再編) 以降は、東証プライム市場。

年度統計

財政 (1/2)

年 度	財 政				租税負担率 %	国民負担率 %
	一般政府 財政バランス (対GDP比) %	中央政府 財政バランス (対GDP比) %	地方政府 財政バランス (対GDP比) %	社会保障基金 財政バランス (対GDP比) %		
1956	1.4	-	-	-	19.5	22.8
1957	1.3	-	-	-	19.5	23.0
1958	-0.1	-	-	-	18.5	22.1
1959	1.0	-	-	-	18.0	21.5
1960	2.2	-	-	-	18.9	22.4
1961	2.4	-	-	-	19.5	23.3
1962	1.3	-	-	-	19.3	23.3
1963	1.0	-	-	-	18.7	22.9
1964	1.0	-	-	-	19.0	23.4
1965	0.4	-	-	-	18.0	23.0
1966	-0.4	-	-	-	17.2	22.3
1967	0.8	-	-	-	17.4	22.5
1968	1.2	-	-	-	18.1	23.2
1969	1.8	-	-	-	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.5	35.4
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	23.4	35.8
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.1	35.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	23.6	36.5
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.0	36.3
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	22.3	35.5
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	22.9	36.0
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	22.8	36.7
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.3	35.2
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	20.7	34.4
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	21.3	35.0
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	22.5	36.3
2006	-3.0	-3.1	0.1	0.0	23.1	37.2
2007	-2.7	-2.5	0.0	-0.2	23.7	38.2
2008	-5.5	-5.2	0.3	-0.6	23.4	39.2
2009	-10.2	-8.8	-0.2	-1.2	21.4	37.2
2010	-9.0	-7.5	-0.5	-1.0	21.4	37.2
2011	-8.9	-8.3	0.1	-0.7	22.2	38.9
2012	-8.1	-7.4	-0.1	-0.7	22.8	39.8
2013	-7.3	-6.7	0.0	-0.5	23.2	40.1
2014	-5.1	-5.2	-0.3	0.3	25.1	42.4
2015	-3.6	-4.4	0.0	0.9	25.2	42.3
2016	-3.5	-4.4	-0.1	1.1	25.1	42.7
2017	-2.9	-3.5	-0.1	0.7	25.5	43.3
2018	-2.4	-3.2	0.0	0.8	26.1	44.3
2019	-3.1	-3.8	-0.1	0.7	25.8	44.4
2020	-10.0	-10.3	-0.2	0.4	28.2	47.9
2021	-5.9	-7.3	0.6	0.7	28.7	48.0
2022	-	-	-	-	27.8	46.5

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。
 2. 財政バランス(対GDP比)は、国民経済計算における「純貸出/純借入」(1995年度以前は「貯蓄投資差額」)を名目GDPで割ったもの。
 3. 一般政府財政バランスは、1955年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度から2011年度は08SNA(平成23年基準)ベース、2012年度以降は08SNA(平成27年基準)ベース。
 4. 中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA(平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA(平成12年基準)ベース、2001年度から2005年度までは93SNA(平成17年基準)ベース、2006年度から2011年度は08SNA(平成23年基準)ベース、2012年度以降は08SNA(平成27年基準)ベース。
 5. 租税負担率=(国税+地方税)/国民所得、国民負担率=租税負担率+社会保障負担率。それぞれ2020年度までは実績、2021年度は実績見込み、2022年度は見通し。

財政 (2/2)

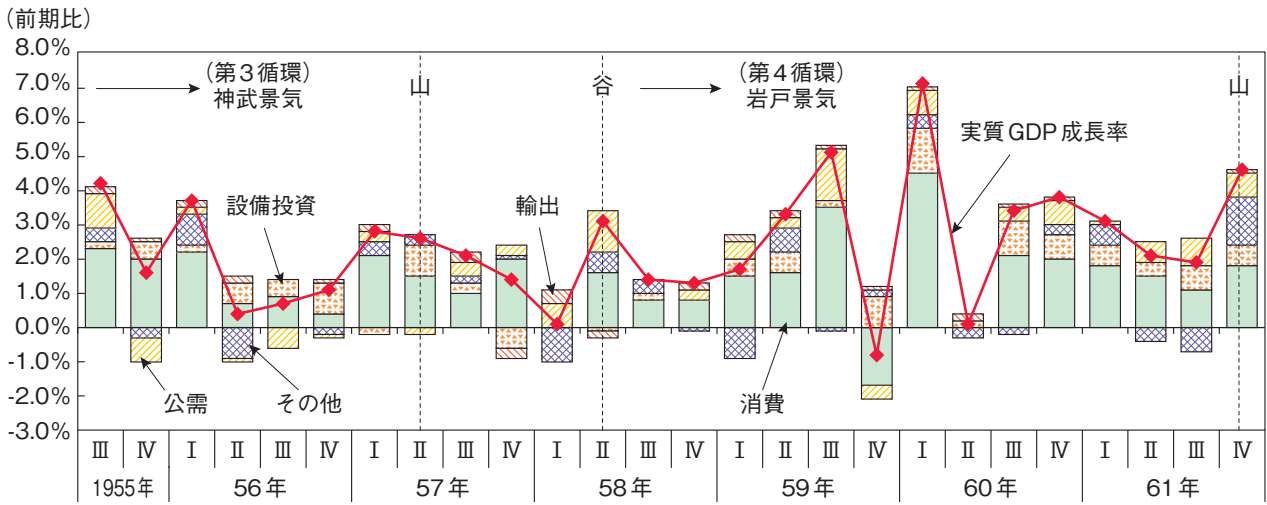
年 度	財 政				
	国債発行額	国債発行額 (うち赤字国債)	国債依存度	国債残高	国債残高 (名目 GDP 比)
	億円	億円	%	億円	%
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	0.6
1967	7,094	0	13.9	15,950	2.2
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.4
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.7
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.8
1971	11,871	0	12.4	39,521	3.7
1972	19,500	0	16.3	58,186	4.8
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.0
1974	21,600	0	11.3	96,584	6.5
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	7.0
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	9.8
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	12.9
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	16.8
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	20.4
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	25.0
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	28.4
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	31.1
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	34.9
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	38.0
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	39.5
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	40.7
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	42.4
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	41.9
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	40.4
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	38.7
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.8
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.2
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	36.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	39.9
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	41.1
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	45.4
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	47.6
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	55.2
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	62.5
2000	330,040	218,660	36.9	3,675,547	68.4
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	74.4
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	80.4
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	86.8
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	94.2
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	98.7
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	99.0
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	100.6
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	105.8
2009	519,550	369,440	51.5	5,939,717	119.4
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	126.0
2011	427,980	344,300	42.5	6,698,674	134.0
2012	474,650	360,360	48.9	7,050,072	141.2
2013	408,510	338,370	40.8	7,438,676	145.1
2014	384,929	319,159	39.0	7,740,831	147.9
2015	349,183	284,393	35.5	8,054,182	148.9
2016	380,346	291,332	39.0	8,305,733	152.4
2017	335,546	262,728	34.2	8,531,789	153.5
2018	343,954	262,982	34.8	8,740,434	157.1
2019	365,819	274,382	36.1	8,866,945	159.1
2020	1,085,539	859,579	73.5	9,466,468	176.8
2021	576,550	484,870	39.9	9,914,111	180.0
2022	624,789	537,519	44.9	10,424,369	188.5

- (備考) 1. 財務省資料による。
2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目 GDP 比の単位は%。
3. 国債発行額は、収入金ベース。2021年度までは実績、2022年度は補正後予算に基づく見込み。
4. 国債依存度は、(4条債+特例債) / 一般会計歳出額。
特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。

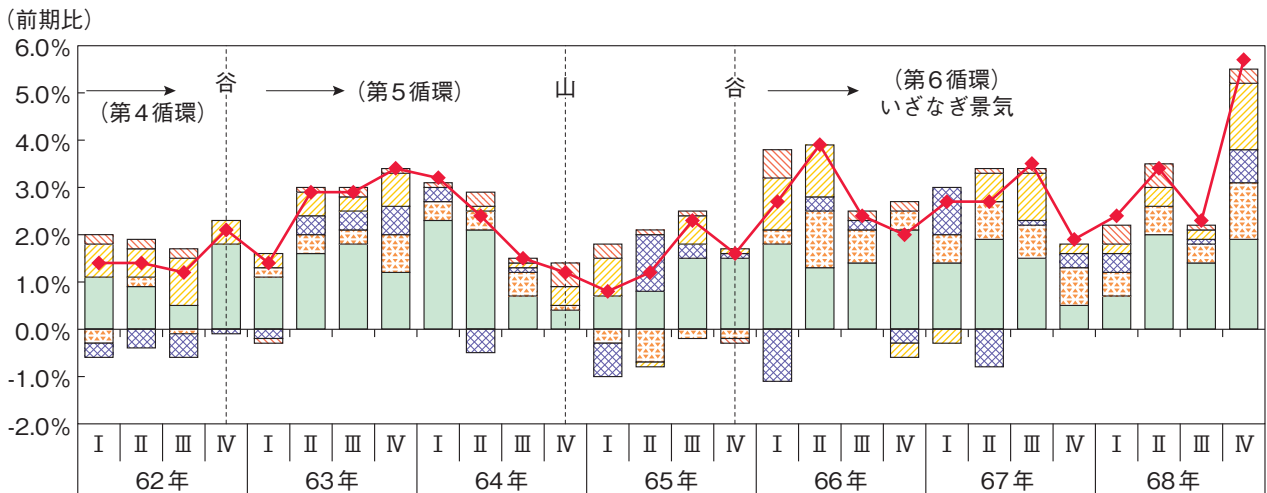
四半期統計

実質GDP成長率とその寄与度

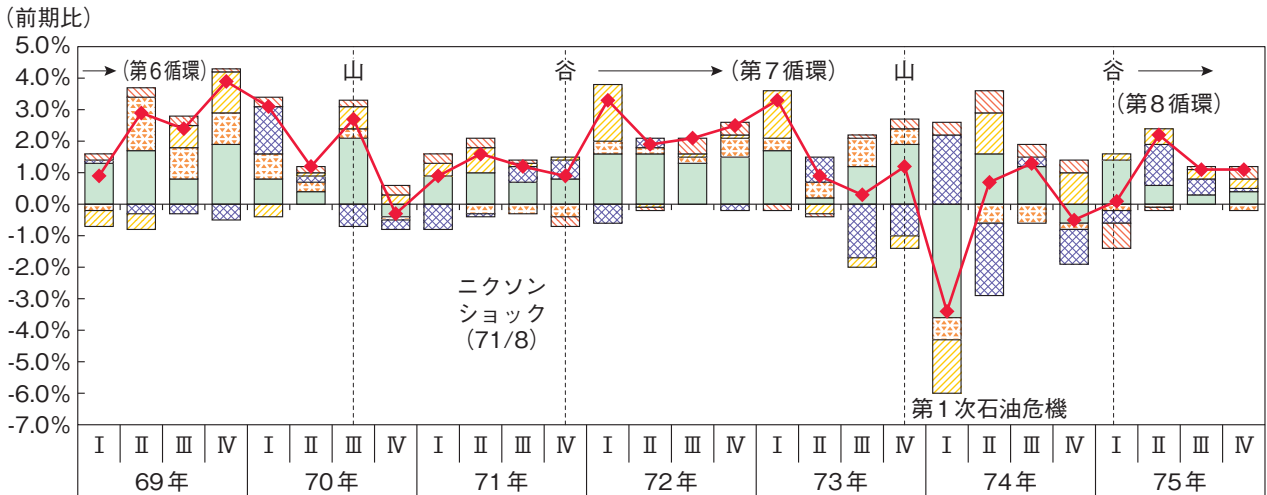
(1) 1955年第3四半期～1961年第4四半期



(2) 1962年第1四半期～1968年第4四半期

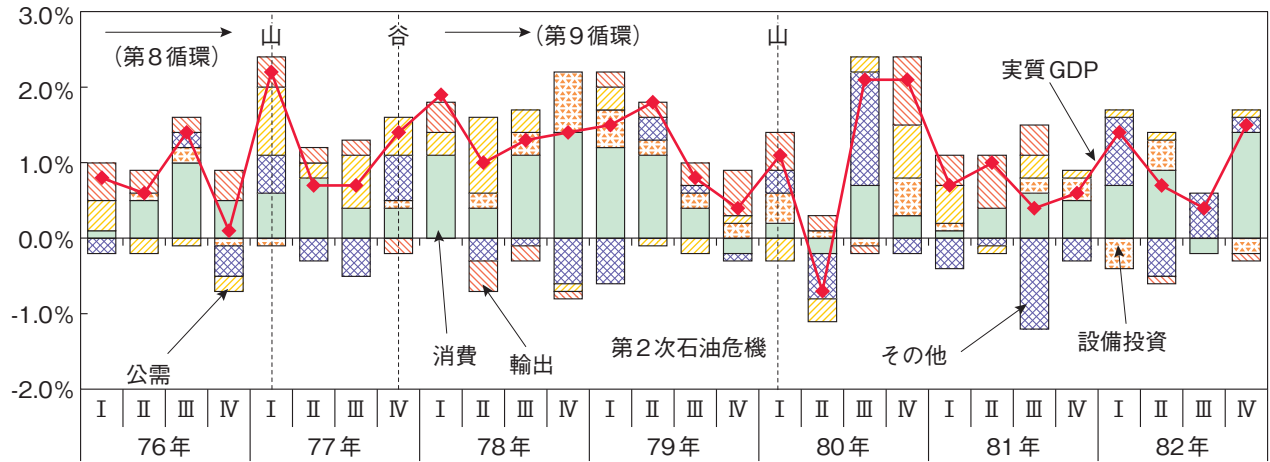


(3) 1969年第1四半期～1975年第4四半期



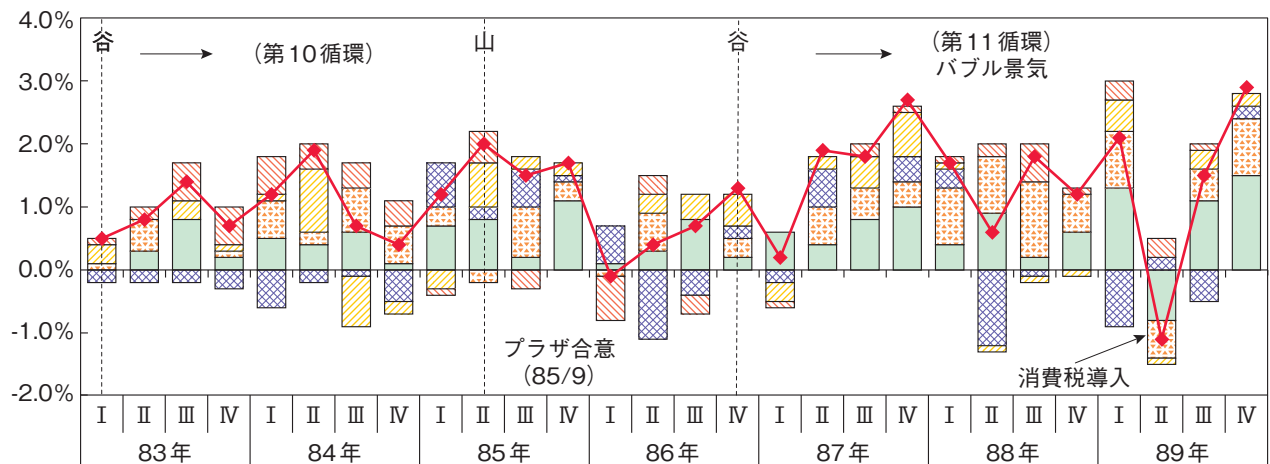
(4) 1976年第1四半期～1982年第4四半期

(前期比)



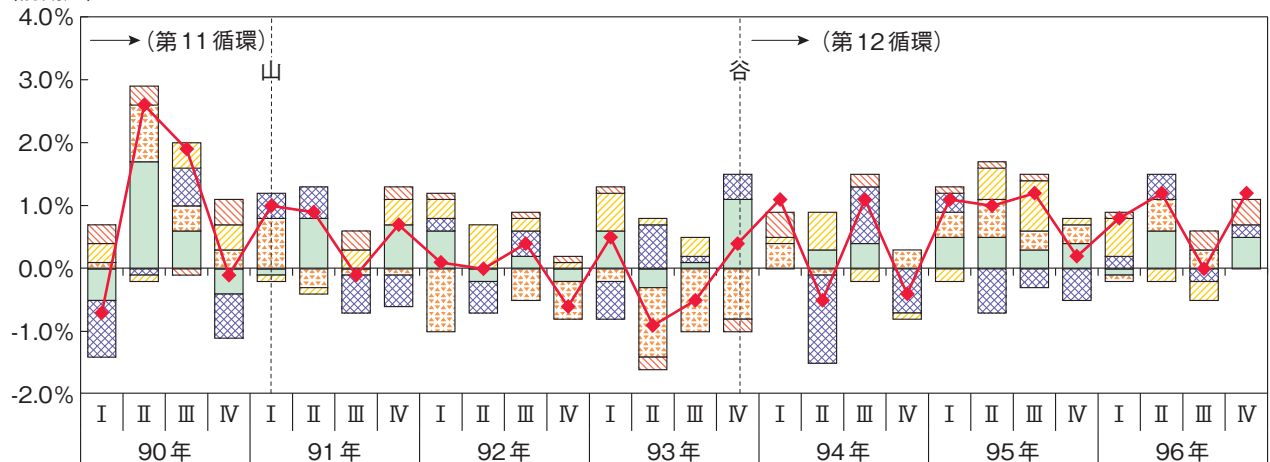
(5) 1983年第1四半期～1989年第4四半期

(前期比)

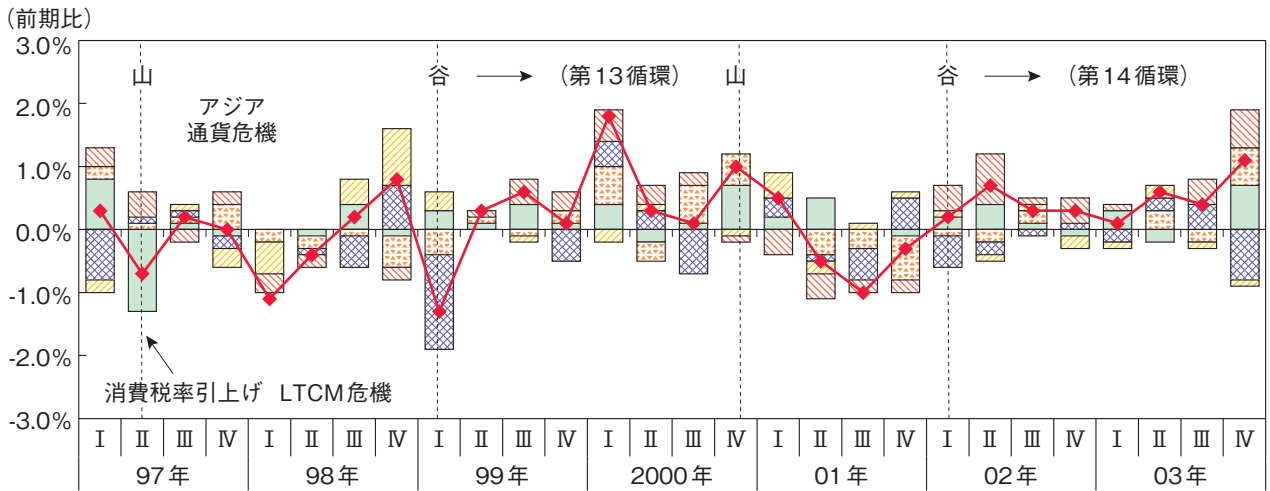


(6) 1990年第1四半期～1996年第4四半期

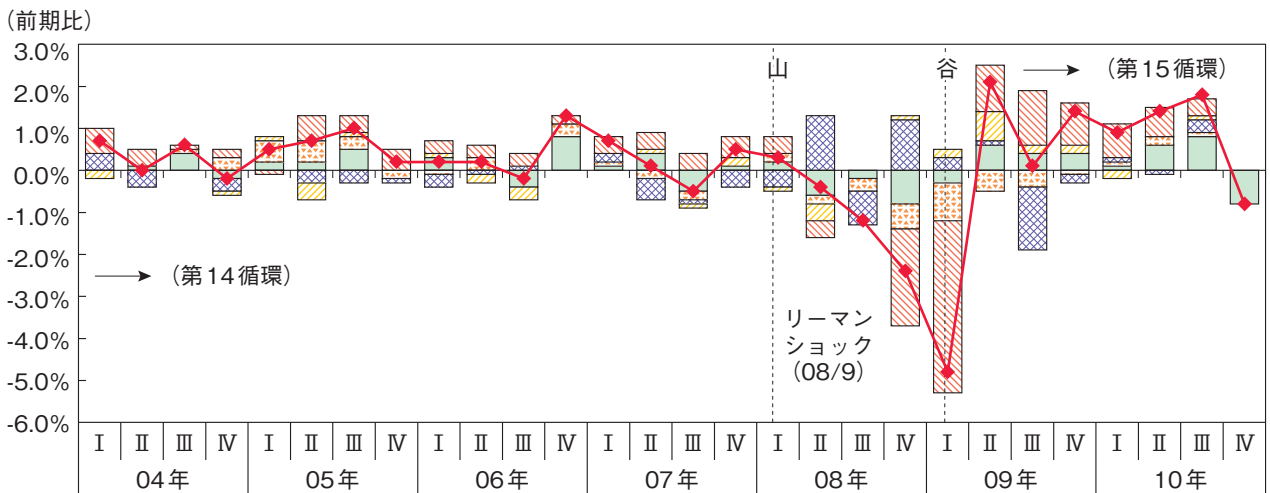
(前期比)



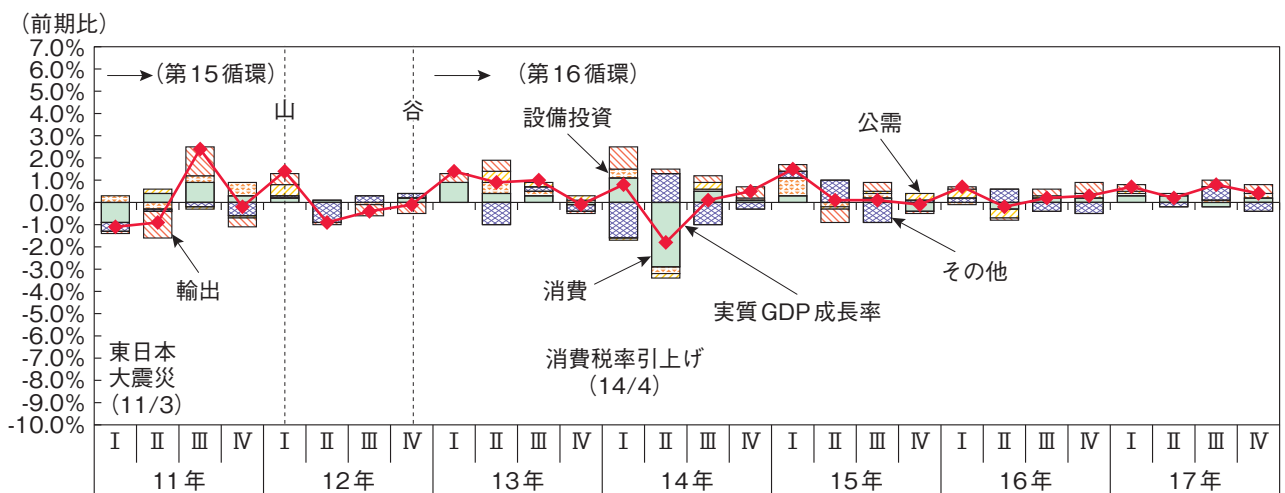
(7) 1997年第1四半期～2003年第4四半期



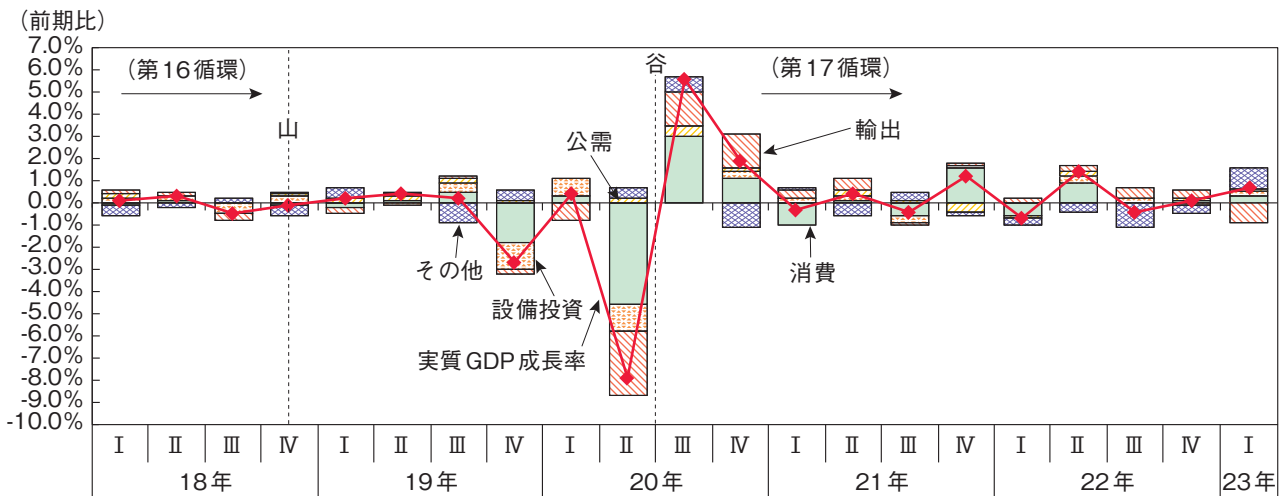
(8) 2004年第1四半期～2010年第4四半期



(9) 2011年第1四半期～2017年第4四半期



(10) 2018年第1四半期～2023年第1四半期



- (備考)
1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
 2. 1955年第3四半期から1980年第1四半期は、68SNA、平成2年基準、固定方式。1980年第1四半期から1993年第4四半期は、08SNA、平成23年基準、連鎖方式。1994年第1四半期以降は、08SNA、平成27年基準、連鎖方式。
 3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。
 4. 「その他」の項目は、民間住宅、民間在庫品増加、輸入の合計。

图表索引

図表索引

第1章					
第1-1-1	図 GDPの動向	7	第1-2-11	図 経済主体別の金利変化の影響	80
第1-1-2	図 感染症対策と対面型サービス	10	第1-2-12	図 2023年度の消費者物価に影響を与える政策要因	81
第1-1-3	図 業種別の景況感	13	第1-2-13	図 コロナ禍の補正予算の推移	83
第1-1-4	図 消費関数の推計	19	第1-2-14	図 補正予算と政府消費の動向	85
第1-1-5	図 耐久消費財の買い替えサイクルと物価上昇の影響	21	第1-2-15	図 債務残高対GDP比と基礎的財政収支の動向	88
第1-1-6	図 収入階層別にみた消費支出	23	第1-2-16	図 国債発行年限の短期化	89
第1-1-7	図 可処分所得と女性・高齢労働者の動向	25	第2章		
第1-1-8	図 労働需給と賃金動向	28	第2-1-1	図 賃金版フィリップスカーブ	97
第1-1-9	図 住宅関連価格と家計の取得能力の動向	30	第2-1-2	図 賃金関数の推計結果	98
第1-1-10	図 住宅着工の動向	32	第2-1-3	図 業種別にみた欠員率と賃金上昇率	99
第1-1-11	図 住宅着工戸数の先行き	33	第2-1-4	図 労働供給の推移	100
第1-1-12	図 生産・在庫の状況	36	第2-1-5	図 女性・高齢者・外国人の賃金水準	101
第1-1-13	図 企業の財務状況	39	第2-1-6	図 実質賃金の要因分解	103
第1-1-14	図 設備投資の動向	41	第2-1-7	図 転職者割合の推移	105
第1-1-15	図 資本装備率、資本係数、資本ヴァインテージ	43	第2-1-8	図 職種別にみた求人動向	106
第1-1-16	図 経常収支の動向	46	第2-1-9	図 年収・年齢別にみた転職の実施状況	108
第1-1-17	図 輸出入の動向	49	第2-1-10	図 転職実施による年収への効果	110
第1-1-18	図 輸出入の構造変化	52	第2-1-11	図 転職実施によるマインド指標への影響	112
第1-2-1	図 輸入物価と国内企業物価の動向	55	第2-1-12	図 自発的な転職の阻害・促進要因	113
第1-2-2	図 最終需要・中間需要物価指数(FD-ID指数)の動向	56	第2-1-13	図 追加就業希望者の動向	115
第1-2-3	図 消費者物価の動向	60	第2-1-14	図 副業・兼業実施の推移とその効果	117
第1-2-4	図 財物価の動向	62	第2-1-15	図 本業年収・年齢別にみた副業・兼業の実施状況	119
第1-2-5	図 サービス物価の動向	64	第2-1-16	図 副業・兼業の実施による年収への効果	121
第1-2-6	図 その他の物価関連指標の推移	66	第2-1-17	図 高齢者の就業動向	122
第1-2-7	図 GDPデフレーター、GDPギャップ、ULCの動向	68	第2-1-18	図 高齢期の雇用形態の変化によるマインド指標への影響	123
第1-2-8	図 デフレ脱却に向けた動き	70	第2-1-19	図 年齢別にみた男女間賃金格差	125
第1-2-9	図 金利・投資動向と為替レート、企業の売上高	72	第2-1-20	図 勤続年数別にみた月給・管理職割合	126
第1-2-10	図 消費者物価と金融市場の動向	78	第2-1-21	図 業種別にみた賃金・管理職割合の男女間格差	127

第2-1-22図	男女間賃金格差の国際比較	129	第3-1-3図	産業別の労働生産性上昇率（日本、アメリカ、ドイツ）	179
第2-1-23図	出産後の女性の労働所得減少による男女間賃金格差	129	第3-1-4図	各国のICT資本ストック	180
第2-1-24図	日本型雇用慣行の特徴	132	第3-1-5図	無形資産の分類と投資額の日米比較	182
第2-1-25図	学歴・専攻の男女比率に関する国際比較	133	第3-1-6図	無形資産の国際比較	184
第2-1-26図	家計の金融資産と財産所得の国際比較	135	第3-1-7図	業種別の無形資産	185
第2-1-27図	我が国の家計が投資を行わない理由	136	第3-1-8図	TFP上昇率に対する過去の無形資産の弾性値	186
第2-1-28図	賃金カーブと若年層の貯蓄理由	138	第3-1-9図	政府の主なり・スキリング支援策（令和4年度補正・令和5年度予算）	188
第2-1-29図	株式保有の有無が個人消費に与える影響の推計結果	140	第3-1-10図	企業による教育訓練投資	189
第2-2-1図	我が国の出生動向	142	第3-1-11図	ソフトウェア資産・投資の状況	191
第2-2-2図	少子化と労働投入量	143	第3-1-12図	政府の主な投資促進計画	192
第2-2-3図	少子化と個人消費	145	第3-1-13図	スタートアップ・新陳代謝の国際比較	194
第2-2-4図	出生数の要因分解	146	第3-1-14図	企業の参入・退出と生産性	197
第2-2-5図	婚姻率の推移	147	第3-1-15図	退出・存続企業の黒字企業率と資産超過企業率の比較	198
第2-2-6図	男女別にみた年収区分別の未婚率	148	第3-2-1図	マークアップ率の推移	201
第2-2-7図	男女別にみた配偶者との年収の関係性	149	第3-2-2図	マークアップ率の分布	203
第2-2-8図	結婚相手に求める年収と実際の年収	150	第3-2-3図	詳細業種別のマークアップ率の推移	204
第2-2-9図	年齢階層別にみた男女の賃金分布の推移	152	第3-2-4図	原油価格、疑似取引条件とマークアップ率の動向	206
第2-2-10図	交際願望と就業形態	153	第3-2-5図	マークアップ率の上位10%と下位10%の比較	208
第2-2-11図	年収区分別にみた完結出生子ども数	154	第3-2-6図	マークアップ率五分位階級別の利益率	210
第2-2-12図	年収と子どもを持つ割合の関係	155	第3-2-7図	マークアップ率五分位階級別の無形資産投資	211
第2-2-13図	教育段階別の教育費の推移	157	第3-2-8図	無形資産ストックを10%増加させた際のマークアップ率の変化	212
第2-2-14図	子育てステージ別にみた収入と教育費	159	第3-2-9図	海外展開とマークアップ率の関係	214
第2-2-15図	男性の仕事と家庭生活のバランスの理想と現実	161	第3-2-10図	設備投資比率とマークアップ率の関係	216
第2-2-16図	男性の育児休業の利用状況	162	第3-2-11図	生産性対比でみた賃金とマークアップ率の関係	218
第2-2-17図	ベビシッター利用の現状	163	第3-3-1図	企業活動全体に占める中小企業の割合	220
第2-2-18図	都道府県別にみた有配偶率・有配偶出生率の決定要因	166	第3-3-2図	企業規模別にみた労働生産性・賃金	221
第2-2-19図	東アジアの低出生率と政府支援	168	第3-3-3図	企業規模別の輸出動向	222
第3章					
第3-1-1図	労働生産性の寄与度分解	176	第3-3-4図	企業規模別にみた輸出企業割合の国際比較	223
第3-1-2図	業種別の労働生産性上昇率（日本、アメリカ、ドイツ）	178	第3-3-5図	自由貿易協定等の進展	225

第3-3-6 図	企業規模別にみた輸出開始による効果	227
第3-3-7 図	企業が輸出したい商材の推移	229
第3-3-8 図	EC利用の状況	230
第3-3-9 図	輸出商材別にみた越境ECの実施率	231
第3-3-10 図	販売経路別にみた越境ECの実施率	231
第3-3-11 図	企業が認識する輸出開始にかかる課題	233
第3-3-12 図	経営者の海外経験の有無別の輸出動向	234
第3-3-13 図	輸出有無別にみた自社の強み	235
第3-3-14 図	輸出実施確率に影響を及ぼす要因	236
第3-3-15 図	支援機関の利用動向	238
第3-3-16 図	支援機関の利用に際して感じている課題	239